

平成10年度一般会計補正予算(第1号)

(平成10年度一般会計補正予算参照書添付)

第142回国会(常会)提出

総 目 録

平成10年度一般会計補正予算(第1号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
丙号繰越明許費補正	23
丁号国庫債務負担行為補正	24

(添付)

財政法の規定により平成10年度に発行を予定する公債及び平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表	31
---	----

平成10年度一般会計補正予算(第1号)参照書

平成10年度一般会計歳入予算補正明細書	33
平成10年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	51
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	275

(参考)

予定経費補正要求書中の項の索引	293
-----------------	-----

平成10年度一般会計補正予算(第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	通 商 産 業 省 所 管	18
		運 輸 省 所 管	19
甲号歳入歳出予算補正	7	郵 政 省 所 管	20
歳 入	7	勞 働 省 所 管	21
大 蔵 省 主 管	7	建 設 省 所 管	21
農 林 水 産 省 主 管	7	自 治 省 所 管	22
運 輸 省 主 管	7	丙号繰越明許費補正	23
建 設 省 主 管	8	厚 生 省 所 管	23
歳 出	9	通 商 産 業 省 所 管	23
国 会 所 管	9	自 治 省 所 管	
裁 判 所 所 管	9	丁号国庫債務負担行為補正	24
会 計 検 査 院 所 管	9	総 理 府 所 管	24
総 理 府 所 管	9	厚 生 省 所 管	27
法 務 省 所 管	13	農 林 水 産 省 所 管	27
外 務 省 所 管	13	運 輸 省 所 管	28
大 蔵 省 所 管	13	建 設 省 所 管	28
文 部 省 所 管	14		
厚 生 省 所 管	15		
農 林 水 産 省 所 管	16		

(添 付)

平成10年度一般会計補正予算(第1号)参照書目録

	ページ		
平成10年度一般会計歳入予算補正明細書	33	甲号予定経費補正要求書	63
歳入予算補正額部款 項目別表	35	裁 判 所	63
大 蔵 省 主 管	40	会 計 検 査 院 所 管	65
農 林 水 産 省 主 管	44	甲号予定経費補正要求書	65
運 輸 省 主 管	46	会 計 検 査 院	65
建 設 省 主 管	48	総 理 府 所 管	67
平成10年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	51	甲号予定経費補正要求書	67
予定経費補正要求書 主要経費別表	53	総 理 本 府	68
国 会 所 管	57	警 察 庁	70
甲号予定経費補正要求書	57	北 海 道 開 発 庁	73
衆 議 院	57	防 衛 本 庁	87
参 議 院	59	防 衛 施 設 庁	89
国立国会図書館	60	経 済 企 画 庁	90
裁 判 所 所 管	63	科 学 技 術 庁	91
		環 境 庁	94
		沖 縄 開 発 庁	98
		国 土 庁	107

丁号国庫債務負担行為 補正要求書	119	甲号予定経費補正要求 書	157
法務省所管	127	厚生本省	158
甲号予定経費補正要求 書	127	厚生本省試験研究機 関	170
法務本省	127	検疫所	171
矯正官署	129	国立ハンセン病療養 所	172
地方入国管理官署	130	国立更生援護機関	173
外務省所管	131	丙号繰越明許費補正要 求書	174
甲号予定経費補正要求 書	131	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	175
外務本省	131	農林水産省所管	177
在外公館	134	甲号予定経費補正要求 書	177
大蔵省所管	135	農林水産本省	178
甲号予定経費補正要求 書	135	農林水産技術会議	189
大蔵本省	136	農林水産本省検査指 導機関	190
税関	139	地方農政局	192
国税庁	140	林野庁	194
文部省所管	143	水産庁	200
甲号予定経費補正要求 書	143	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	205
文部本省	144	通商産業省所管	209
文部本省所轄機関	152	甲号予定経費補正要求 書	209
文化庁	154		
厚生省所管	157		

通商産業本省	209	労働本省	245
製品評価技術センター	214	職業安定官署	247
工業技術院	215	建設省所管	249
資源エネルギー庁	218	甲号予定経費補正要求書	249
中小企業庁	220	建設本省	250
丙号繰越明許費補正要求書	223	国土地理院	262
運輸省所管	225	建設本省試験研究機関	263
甲号予定経費補正要求書	225	地方建設局	264
運輸本省	226	丁号国庫債務負担行為補正要求書	265
運輸本省試験研究機関	233	自治省所管	269
運輸本省教育機関	234	甲号予定経費補正要求書	269
海上保安庁	235	自治本省	269
気象庁	237	消防庁	272
丁号国庫債務負担行為補正要求書	239	丙号繰越明許費補正要求書	274
郵政省所管	241	国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	275
甲号予定経費補正要求書	241	(参考)	
郵政本省	241	予定経費補正要求書中の項の索引	293
通信総合研究所	243		
労働省所管	245		
甲号予定経費補正要求書	245		

平成10年度一般会計補正予算(第1号)

平成 10 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 10 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成10年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成10年度予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	77,669,179,091	6,129,852,787	1,484,400,000	4,645,452,787	82,314,631,878
歳 出	77,669,179,091	5,116,812,787	471,360,000	4,645,452,787	82,314,631,878

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 10 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予算経費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調査」は、別に添附する。

第 5 条 平成 10 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 10 年度において公債を発行することができる限度額「8,427,000,000 千円」を「12,535,000,000 千円」に改める。

2 平成 10 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により公債を発行することができる限度額「7,130,000,000 千円」を「9,140,000,000 千円」に改める。

第 6 条 平成 10 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中

「 厚 生 省	厚 生 本 省	保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費
------------	---------	---

を

厚生省	厚生本省	厚生本省(施設施行庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)、保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費
-----	------	---

に、

通商産業省	通商産業本省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金、地域新規産業創出基盤施設整備費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
-------	--------	--

を

通商産業省	通商産業本省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金、地域新規産業創出基盤施設整備費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金、先進の情報通信施設整備費補助金及び地域総合情報化施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
-------	--------	--

に、

通商産業省	工業技術院	工業技術院試験研究所施設費
-------	-------	---------------

を

通商産業省	工業技術院 資源エネルギー庁	工業技術院試験研究所施設費 エネルギー対策費(環境調和型エネルギー供給施設整備費補助金に限る。)
-------	-------------------	---

に、

自治省	消防庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)
-----	-----	---

を

自	治	省	消	防	庁	消防庁(施設施工旅費、施設施工庁費及び施設整備費に限る。)、消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備補助金に限る。)
---	---	---	---	---	---	--

に改める。

第7条 平成10年度一般会計予算総則第11条第1項の債務保証契約の限度額の表中

3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」	額面総額 1,252,000,000 千円及びその利息に相当する金額
-----------------------	-----------	------------------------------------

を

3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」	額面総額 1,319,000,000 千円及びその利息に相当する金額
-----------------------	-----------	------------------------------------

に、

20 関西国際空港株式会社 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項 同 項	額面総額 55,200,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 21,400,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
---	--------------------------------	---

を

<p>20 関西国際空港株式会社</p> <p>イ 社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「関西国際空港株式会社法」第9条第1項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 55,300,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 21,400,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
--	---------------------------------------	--

に、

<p>21 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 823,495,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
---	---	--

を

<p>21 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 1,238,411,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
---	---	--

に、

「

22 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(仮称)に基づき指定される法人社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(仮称)	額面総額 1,500,000 千円及びその利息に相当する金額
--	---------------------------	--------------------------------

」

を

「

22 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 4 条第 1 項の規定により指定される法人社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 8 条第 1 項	額面総額 2,000,000 千円及びその利息に相当する金額
--	---------------------------------	--------------------------------

」

に、

「

23 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 「日本開発銀行法」第 37 条の 3 第 1 項 「日本輸出入銀行法」第 39 条の 3 第 1 項	(1)に掲げる債券又は地方債証券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 770,000,000 千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
---	--	--

」

を

<p>23 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「日本開発銀行法」第37条の3第1項 「日本輸出入銀行法」第39条の3第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券又は地方債証券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が770,000,000千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>24 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「運輸施設整備事業団法」第31条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000千円並びにその利息に相当する金額</p>

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	所 得 税	0	1,473,000,000	1,473,000,000
			法 人 税	0	1,473,000,000	1,473,000,000
			雑 収 入	0	1,406,000,000	1,406,000,000
			諸 収 入	0	67,000,000	67,000,000
			公 債 金	0	11,400,000	11,400,000
			公 債 金	0	11,400,000	11,400,000
			公 債 金	6,118,000,000	0	6,118,000,000
			公 債 金	6,118,000,000	0	6,118,000,000
			公 債 金	4,108,000,000	0	4,108,000,000
			特 例 公 債 金	2,010,000,000	0	2,010,000,000
	計	6,118,000,000	1,484,400,000	4,633,600,000		
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	公 共 事 業 負 担 金	1,989,523	0	1,989,523
			諸 収 入	1,989,523	0	1,989,523
			公 共 事 業 負 担 金	1,989,523	0	1,989,523
運 輸 省	雑 収 入	諸 収 入	諸 収 入	586,143	0	586,143
			諸 収 入	586,143	0	586,143

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
建 設 省	雑 収 入	諸 収 入	公共事業費負担金	586,143	0	586,143
				9,277,121	0	9,277,121
				9,277,121	0	9,277,121
			公共事業費負担金	9,277,121	0	9,277,121
歳 入 補 正 額 総 計				6,129,852,787	1,484,400,000	4,645,452,787

歳 出						
所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 会	衆 議 院	衆 議 院	534,653	0	534,653	
		参 議 院	300,817	0	300,817	
	参 議 院	参 議 院 施 設 費	226,093	0	226,093	
		計	526,910	0	526,910	
		国立国会図書館	1,487,730	0	1,487,730	
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費	167,908	0	167,908	
		計	1,655,638	0	1,655,638	
	国会所管補正額合計		2,717,201	0	2,717,201	
	裁 判 所	裁 判 所	下 級 裁 判 所	795,250	0	795,250
			裁 判 費	85,284	0	85,284
裁 判 所 施 設 費			4,610,227	0	4,610,227	
計			5,490,761	0	5,490,761	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	79,917	0	79,917	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	254,662	0	254,662	
		警 察 庁	13,928,811	0	13,928,811	
		科 学 警 察 研 究 所	312,107	0	312,107	
		警 察 庁 施 設 費	3,516,321	0	3,516,321	
		都 道 府 県 警 察 費 補 助	2,177,929	0	2,177,929	
		計	19,935,168	0	19,935,168	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	247,500	0	247,500
		北海道開発庁施設費	311,000	0	311,000
		北海道治水事業費	37,669,324	0	37,669,324
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	360,000	0	360,000
		北海道治山事業費	3,692,000	0	3,692,000
		北海道海岸事業費	1,964,978	0	1,964,978
		北海道治水海岸事業工事諸費	3,698	0	3,698
		北海道道路整備事業費	88,096,839	0	88,096,839
		北海道道路事業工事諸費	10,161	0	10,161
		北海道港湾事業費	14,747,891	0	14,747,891
		北海道漁港漁村整備費	11,223,423	0	11,223,423
		北海道空港整備事業費	2,652,690	0	2,652,690
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	2,996	0	2,996
		北海道住宅建設等事業費	7,238,000	0	7,238,000
		北海道都市計画事業費	22,049,886	0	22,049,886
		北海道都市公園事業工事諸費	114	0	114
		北海道環境衛生施設整備費	4,909,000	0	4,909,000
		北海道農業生産基盤整備事業費	17,499,091	0	17,499,091
		北海道農村整備事業費	16,599,000	0	16,599,000
		北海道農地等保全管理事業費	3,649,799	0	3,649,799

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	2,110	0	2,110
		北海道森林保全整備事業費	3,333,000	0	3,333,000
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	2,720,000	0	2,720,000
		北海道災害復旧事業等工事諸費	122,460	0	122,460
		計	239,104,960	0	239,104,960
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	3,208,126	0	3,208,126
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費	4,200,129	0	4,200,129
	経 済 企 画 庁	国民生活安定対策等経済政策推進費	100,000	0	100,000
	科 学 技 術 庁	科学技術庁施設費	2,840,836	0	2,840,836
		科学技術振興費	68,886,277	0	68,886,277
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13,426,000	0	13,426,000
		原子力平和利用研究促進費	16,585,000	0	16,585,000
		科学技術庁試験研究所	1,827,466	0	1,827,466
		科学技術庁試験研究所施設費	8,234,456	0	8,234,456
		計	111,800,035	0	111,800,035
	環 境 庁	環 境 庁	5,261,891	0	5,261,891
		環境保全施設整備費	486,111	0	486,111
		自然公園等事業費	4,830,454	0	4,830,454
		自然公園等事業工事諸費	4,546	0	4,546
		環境庁研究所施設費	4,348,469	0	4,348,469

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	14,931,471	0	14,931,471
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	600,000	0	600,000
		沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	288,042	0	288,042
		沖 縄 保 健 衛 生 施 設 整 備 費	498,776	0	498,776
		沖 縄 開 発 事 業 費	70,728,078	0	70,728,078
		沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費	284	0	284
		沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費	432	0	432
		沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	405	0	405
		沖 縄 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	41	0	41
		沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費	260	0	260
		計	72,116,318	0	72,116,318
	国 土 庁	国 土 庁	2,634,201	0	2,634,201
		国 土 庁 防 災 施 設 整 備 費	46,203	0	46,203
		小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費	22,117	0	22,117
		離 島 振 興 特 別 事 業 費	64,800	0	64,800
		物 流 効 率 化 特 別 対 策 事 業 費	22,296,200	0	22,296,200
		離 島 振 興 事 業 費	51,213,000	0	51,213,000
		水 資 源 開 発 事 業 費	3,002,976	0	3,002,976
		国 土 総 合 開 発 事 業 調 整 費	2,000,000	0	2,000,000
		計	81,279,497	0	81,279,497

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		総 理 府 所 管 補 正 額 合 計	546,930,366	0	546,930,366
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	350,000	0	350,000
		法 務 省 施 設 費	7,856,351	0	7,856,351
		計	8,206,351	0	8,206,351
		矯 正 官 署	1,168,548	0	1,168,548
		地 方 入 国 管 理 官 署	2,130,152	0	2,130,152
		法 務 省 所 管 補 正 額 合 計	11,505,051	0	11,505,051
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	1,462,842	0	1,462,842
		経 済 協 力 費	12,990,000	0	12,990,000
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	2,360,000	0	2,360,000
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	2,649,988	0	2,649,988
		計	19,462,830	0	19,462,830
	在 外 公 館	在 外 公 館	56,018	0	56,018
		外 務 省 所 管 補 正 額 合 計	19,518,848	0	19,518,848
大 蔵 省	大 蔵 本 省	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	199,500	0	199,500
		産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	15,360,000	0	15,360,000
		国 債 費	56,557,073	0	56,557,073
		政 府 出 資	50,800,000	0	50,800,000
		国 民 金 融 公 庫 補 給 金	25,778,000	0	25,778,000
		計	148,694,573	0	148,694,573
		税 関	税 関	3,064,821	0

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 省	国 税 庁	税 関 施 設 費	79,841	0	79,841
		計	3,144,662	0	3,144,662
		税 務 官 署	9,380,877	0	9,380,877
		税 務 官 署 施 設 費	1,836,594	0	1,836,594
		計	11,217,471	0	11,217,471
		大 蔵 省 所 管 補 正 額 合 計	163,056,706	0	163,056,706
		文 部 本 省	13,529,291	0	13,529,291
		文 部 本 省 施 設 費	166,200	0	166,200
		生 涯 学 習 振 興 費	3,908	0	3,908
		学 校 教 育 振 興 費	6,503,918	0	6,503,918
	公 立 文 教 施 設 整 備 費	31,313,000	0	31,313,000	
	育 英 事 業 費	659,874	0	659,874	
	私 立 学 校 助 成 費	20,855,000	0	20,855,000	
	科 学 振 興 費	5,866,826	0	5,866,826	
	体 育 振 興 費	494,255	0	494,255	
	国 立 学 校 運 営 費	5,398,344	0	5,398,344	
	国 立 学 校 施 設 費	276,186,297	0	276,186,297	
	計	360,976,913	0	360,976,913	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	3,908	0	3,908
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	2,301,049	0	2,301,049
	国 立 社 会 教 育 施 設 運 営 費	3,908	0	3,908	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚 生 省	文 化 庁	国立社会教育施設整備費	2,108,252	0	2,108,252	
		計	4,417,117	0	4,417,117	
		文化財保存事業費	1,429,700	0	1,429,700	
		文化財保存施設整備費	700,000	0	700,000	
		国立博物館施設費	826,013	0	826,013	
		国立美術館	120,000	0	120,000	
		国立美術館施設費	5,204,175	0	5,204,175	
		計	8,279,888	0	8,279,888	
		文部省所管補正額合計	373,673,918	0	373,673,918	
		厚生本省	厚生本省	11,676,933	0	11,676,933
			構成統計調査費	145,152	0	145,152
		科学研究費	1,000,000	0	1,000,000	
		保健衛生諸費	7,409,808	0	7,409,808	
		保健衛生施設整備費	30,070,006	0	30,070,006	
		原爆障害対策費	7,200	0	7,200	
		国立病院及療養所経営費	335,378	0	335,378	
		国立病院及療養所施設費	23,441,116	0	23,441,116	
		社会福祉諸費	139,718,227	0	139,718,227	
		社会福祉施設整備費	76,292,898	0	76,292,898	
		臨時福祉特別給付諸費	144,473,744	0	144,473,744	
		生活保護費	5,787,833	0	5,787,833	
		婦人保護費	11,985	0	11,985	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		身体障害者保護費	191,080	0	191,080
		老人福祉費	1,652,710	0	1,652,710
		児童保護費	17,807,870	0	17,807,870
		母子福祉費	1,600,000	0	1,600,000
		環境衛生施設整備費	109,534,059	0	109,534,059
		計	571,155,999	0	571,155,999
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	609,990	0	609,990
		厚生本省試験研究所施設費	820,835	0	820,835
		計	1,430,825	0	1,430,825
	検 疫 所	検 疫 所	39,585	0	39,585
		検 疫 所 施 設 費	100,151	0	100,151
		計	139,736	0	139,736
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費	840,465	0	840,465
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	15,120	0	15,120
		国立更生援護所施設費	1,699,444	0	1,699,444
		計	1,714,564	0	1,714,564
	厚生省所管	補正額合計	575,281,589	0	575,281,589
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	6,497,747	0	6,497,747
		農林漁業金融費	4,500,000	0	4,500,000
		農業振興費	15,300,000	0	15,300,000
		農業構造改善対策費	15,200,000	0	15,200,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		農 産 園 芸 振 興 費	12,100,000	0	12,100,000
		畜 産 振 興 費	3,300,000	0	3,300,000
		卸 売 市 場 施 設 整 備 費	5,600,000	0	5,600,000
		海 岸 事 業 費	2,282,848	0	2,282,848
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	53,640,000	0	53,640,000
		農 村 整 備 事 業 費	100,146,000	0	100,146,000
		農 地 等 保 全 管 理 事 業 費	35,213,727	0	35,213,727
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	22,248,455	0	22,248,455
		農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	1,066,812	0	1,066,812
		計	277,095,589	0	277,095,589
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	965,453	0	965,453
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	10,883,038	0	10,883,038
		計	11,848,491	0	11,848,491
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	306,476	0	306,476
		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	5,385,023	0	5,385,023
		計	5,691,499	0	5,691,499
	地 方 農 政 局	海 岸 事 業 工 事 諸 費	152	0	152
		地 す べ り 対 策 事 業 工 事 諸 費	1,273	0	1,273
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	1,188	0	1,188
		計	2,613	0	2,613

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	林 野 庁	林 業 振 興 費	14,800,000	0	14,800,000	
		治 山 事 業 費	36,362,000	0	36,362,000	
		森 林 保 全 整 備 事 業 費	25,854,000	0	25,854,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	4,105,000	0	4,105,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 助 成 費	8,305,000	0	8,305,000	
		森 林 環 境 整 備 事 業 費	2,000,000	0	2,000,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	12,554,000	0	12,554,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	5,765,000	0	5,765,000	
		計	109,745,000	0	109,745,000	
		水 産 庁	水 産 庁 施 設 費	600,000	0	600,000
	水 産 業 振 興 費		7,900,000	0	7,900,000	
	海 岸 事 業 費		2,816,000	0	2,816,000	
	漁 港 漁 村 整 備 費		20,318,000	0	20,318,000	
	沿 岸 漁 場 整 備 開 発 事 業 費		3,596,000	0	3,596,000	
	漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費		1,825,000	0	1,825,000	
	漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費		3,000	0	3,000	
	計		37,058,000	0	37,058,000	
	農 林 水 産 省 所 管 補 正 額 合 計			441,441,192	0	441,441,192
	通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通 商 産 業 本 省	8,774,659	0	8,774,659
			経 済 協 力 費	2,011,909	0	2,011,909
電 子 計 算 機 産 業 振 興 対 策 費			6,000,000	0	6,000,000	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		情報処理振興対策費	104,000,000	0	104,000,000
		工業用水道事業費	1,933,024	0	1,933,024
		計	122,719,592	0	122,719,592
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	384,983	0	384,983
		製品評価技術センター施設費	414,779	0	414,779
		計	799,762	0	799,762
	工業技術院	鉦工業技術振興費	22,206,301	0	22,206,301
		中小企業新技術研究開発費	8,539,415	0	8,539,415
		産業技術基盤研究開発費	130,000	0	130,000
		工業技術院試験研究所	2,437,778	0	2,437,778
		工業技術院試験研究所施設費	14,425,921	0	14,425,921
		計	47,739,415	0	47,739,415
	資源エネルギー庁	エネルギー対策費	4,000,000	0	4,000,000
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	3,000,000	0	3,000,000
		計	7,000,000	0	7,000,000
	中小企業庁	中小企業対策費	173,598,219	0	173,598,219
		通商産業省所管補正額合計	351,856,988	0	351,856,988
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	666,849	0	666,849
		運輸施設整備事業団助成費	9,664,360	0	9,664,360
		海岸事業費	8,073,640	0	8,073,640

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		海岸事業工事諸費	360	0	360
		港湾事業費	54,911,800	0	54,911,800
		空港整備事業費	24,208,000	0	24,208,000
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	27,763,000	0	27,763,000
		港湾施設災害復旧事業費	3,249,796	0	3,249,796
		港湾災害復旧事業工事諸費	2,402	0	2,402
		港湾施設災害関連事業費	27,000	0	27,000
		計	128,567,207	0	128,567,207
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費	191,390	0	191,390
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	60,900	0	60,900
	海上保安庁	海上保安官署	1,376,952	0	1,376,952
		海上保安官署施設費	717,587	0	717,587
		船舶建造費	959,840	0	959,840
		航路標識整備事業費	1,997,200	0	1,997,200
		航路標識整備事業工事諸費	2,800	0	2,800
		計	5,054,379	0	5,054,379
	気象庁	気象官署	224,350	0	224,350
		気象官署施設費	1,137,669	0	1,137,669
		計	1,362,019	0	1,362,019
	運輸省所管	補正額合計	135,235,895	0	135,235,895
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	106,394,000	0	106,394,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	通 信 総 合 研 究 所	通信総合研究所施設費	3,605,646	0	3,605,646
	郵 政 省 所 管	補 正 額 合 計	109,999,646	0	109,999,646
勞 働 省	勞 働 本 省	勞 働 本 省	491,246	0	491,246
	職 業 安 定 官 署	職 業 安 定 官 署	521,540	0	521,540
	勞 働 省 所 管	補 正 額 合 計	1,012,786	0	1,012,786
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	742,001	0	742,001
		官 庁 營 繕 費	12,619,734	0	12,619,734
		治 水 事 業 費	288,510,441	0	288,510,441
		急傾斜地崩壊対策等事業費	10,140,000	0	10,140,000
		海 岸 事 業 費	7,291,501	0	7,291,501
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	499	0	499
		道 路 整 備 事 業 費	617,576,000	0	617,576,000
		住 宅 建 設 等 事 業 費	178,874,000	0	178,874,000
		住 宅 对 策 諸 費	15,000,000	0	15,000,000
		市 街 地 整 備 事 業 費	275,601,000	0	275,601,000
		都 市 計 画 事 業 費	368,730,976	0	368,730,976
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	108,643,413	0	108,643,413
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	226,290	0	226,290
		河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	14,428,126	0	14,428,126
		計	1,898,383,981	0	1,898,383,981
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院 施 設 費	317,625	0	317,625

所 管	組 織	項	補 正 額				
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
自 治 省	建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	建設本省試験研究所施設費	629,374	0	629,374		
		道路災害復旧事業工事諸費	20,058	0	20,058		
		都市公園事業工事諸費	1,024	0	1,024		
		計	21,082	0	21,082		
	建設省所管	補正額合計	1,899,352,062	0	1,899,352,062		
	自 治 本 省	自 治 本 省	自治本省	899,797	0	899,797	
			地方交付税交付金	471,360,000	471,360,000	0	
			計	472,259,797	471,360,000	899,797	
		消 防 庁	消 防 庁	消防庁	4,424,703	0	4,424,703
				消防防災施設等整備費	1,500,234	0	1,500,234
				消防研究所	1,475,127	0	1,475,127
				計	7,400,064	0	7,400,064
	自治省所管	補正額合計	479,659,861	471,360,000	8,299,861		
	歳 出 補 正 額 総 計			5,116,812,787	471,360,000	4,645,452,787	

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚 生 省	厚 生 本 省	(項) 厚 生 本 省のうち 施 設 施 工 庁 費 社 会 事 業 学 校 施 設 整 備 費 社 会 福 祉 諸 費 の うち 高 齢 者 介 護 体 制 整 備 支 援 事 業 費 等 補 助 金 (介 護 保 険 事 務 電 算 処 理 シ ス テ ム 開 発 事 業 費 補 助 金 の うち 介 護 保 険 事 務 電 算 処 理 シ ス テ ム 開 発 推 進 事 業 費 に 限 る 。) 臨 時 福 祉 特 別 給 付 諸 費 の うち 臨 時 福 祉 特 別 給 付 金 臨 時 福 祉 特 別 給 付 金 支 給 事 務 委 託 費	自 治 省	工 業 技 術 院 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 消 防 庁	物 流 情 報 管 理 シ ス テ ム 開 発 等 委 託 費 地 域 総 合 情 報 化 施 設 整 備 費 補 助 金 (項) 工 業 技 術 院 試 験 研 究 所 の うち 研 究 施 設 等 撤 去 費 (試 験 炭 鉱 閉 鎖 経 費 に 限 る 。) (項) エ ネ ル ギ ー 対 策 費 の うち 環 境 調 和 型 エ ネ ル ギ ー 供 給 施 設 整 備 費 補 助 金 (項) 消 防 庁 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	(項) 情 報 処 理 振 興 対 策 費 の うち			

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
総 理 府	北海道開発庁	急傾斜地崩壊対策事業費補助	90,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	急傾斜地崩壊対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄漁港修築事業	230,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	大津漁港の修築事業には、多くの日数を要するため
		漁港漁村整備費補助	364,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助				
		既 定	26,554,000	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	
		追 加	1,351,000	同	平成10年度及び平成11年度	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改 定	27,905,000	-	-		
	科学技術庁	理化学研究所出資				
		既 定	12,978,293	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	19,644,688	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	理化学研究所における研究交流棟の建設等 の資金に充てるための国の出資については、 その建設等に多くの日数を要するものがある ので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ 必要があるため
		改 定	32,622,981	-	-	
		日本原子力研究所出 資				
		既 定	9,140,311	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	日本原子力研究所における高度情報通信施 設の整備等の資金に充てるための国の出資に ついては、その整備等に多くの日数を要する ものがあるので、あらかじめこれに係る出資 契約を結ぶ必要があるため
		追 加	11,650,678	同	同	
		改 定	20,790,989	-	-	
		動力炉・核燃料開発 事業団出資				
		既 定	449,400	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	動力炉・核燃料開発事業団(本事業団の名 称が核燃料サイクル開発機構(仮称)となっ た場合には、核燃料サイクル開発機構(仮称) における大洗工学センターの施設の整備の資金 に充てるための国の出資については、その整 備に多くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があ るため
		追 加	1,869,604	同	平成10年度以降 3箇年度以内	
		改 定	2,319,004	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
	沖 縄 開 発 庁	無機材質研究設備整備	349,000	平成 10 年 度	平成 10 年 度 及 び平成 11 年 度	無機材質研究所における原子識別顕微鏡の 製作には、多くの日数を要するため	
		金属材料研究施設整備	3,451,516	平成 10 年 度	平成 10 年 度 以 降 3 箇年度以内	金属材料技術研究所におけるフロンティア 構造材料評価棟の建設には、多くの日数を要 するものがあるため	
		無機材質研究施設整備					
		既 定	598,500	平成 10 年 度	平成 10 年 度 及 び平成 11 年 度		
		追 加	399,000	同	同	無機材質研究所における放射光利用超精密 材料解析施設の整備には、多くの日数を要す るものがあるため	
		改 定	997,500	-	-		
		公営住宅建設事業費 補助					
		既 定	6,201,000	平成 10 年 度	平成 10 年 度 以 降 3 箇年度以内		
		追 加	390,000	同	平成 10 年 度 及 び平成 11 年 度	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため	
		改 定	6,591,000	-	-		
国 土 庁	漁港漁村整備費補助	560,000	平成 10 年 度	平成 10 年 度 及 び平成 11 年 度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚 生 省	厚 生 本 省	水道広域化施設整備 費補助	1,993,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	水道広域化施設整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	諸土地改良事業費補 助	213,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	諸土地改良事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		農用地整備公団事業 費補助	275,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	農用地整備公団事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		農業集落排水事業費 補助	165,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	農業集落排水事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		農村総合整備事業費 補助	281,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	水 産 庁	漁 港 修 築 費 補 助	984,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	漁港施設整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
運 輸 省	海上保安庁	航空機購入 既 定	1,495,538	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	警備救難用ヘリコプターの購入には、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため
		追 加 改 定	1,253,923	同	同	
			2,749,461	-	-	
建 設 省	建設本省	急傾斜地崩壊対策事業費補助 既 定	57,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	急傾斜地崩壊対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加 改 定	110,000	同	同	
			167,000	-	-	
		公営住宅建設等事業費補助 既 定	288,256,000	平成10年度	平成10年度以 降4箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加 改 定	14,233,000	同	平成10年度及 び平成11年度	
			302,489,000	-	-	
		都市公園事業費補助 既 定	20,000,000	平成10年度	平成11年度以 降4箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	1,090,000	同	平成10年度及 び平成11年度	都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		改 定	21,090,000	-	-	
		下水道事業費補助 既 定	83,699,000	平成10年度	平成10年度以 降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		追 加	27,923,400	同	平成10年度以 降3箇年度以内	
		改 定	111,622,400	-	-	

(添 付)

財政法の規定により平成10年度に発行を予定する公債及び平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成 10 年度	8,427,000,000	4,108,000,000	12,535,000,000			
平成 12 年度				0	240,000,000	240,000,000
平成 14 年度				0	300,000,000	300,000,000
平成 16 年度				0	658,000,000	658,000,000
平成 20 年度				7,827,000,000	2,910,000,000	10,737,000,000
平成 30 年度				600,000,000	0	600,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 10 年度一般会計予算に添附して提出した「財政法の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 12 年度の償還額 240,000,000 千円、平成 14 年度の償還額 300,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 658,000,000 千円、平成 20 年度の償還額 10,737,000,000 千円及び平成 30 年度の償還額 600,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。
 なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成 10 年 度	7,130,000,000	2,010,000,000	9,140,000,000			
平成 12 年 度				370,000,000	160,000,000	530,000,000
平成 14 年 度				660,000,000	200,000,000	860,000,000
平成 15 年 度				70,000,000	0	70,000,000
平成 16 年 度				780,000,000	460,000,000	1,240,000,000
平成 20 年 度				5,190,000,000	1,190,000,000	6,380,000,000
平成 30 年 度				60,000,000	0	60,000,000

(備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

2 各年度に償還される公債について、平成 11 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

- 「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 10 年度一般会計予算に添附して提出した「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 12 年度の償還額 530,000,000 千円、平成 14 年度の償還額 860,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 70,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 1,240,000,000 千円、平成 20 年度の償還額 6,380,000,000 千円及び平成 30 年度の償還額 60,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還をおこなう予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平成10年度一般会計補正予算(第1号)参照書

平成10年度一般会計歳入予算補正明細書

平成 10 年度 歳入 予算 補正 明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	58,522,000,000	0	1,473,000,000	1,473,000,000	57,049,000,000
1100-00 租 税	56,698,000,000	0	1,473,000,000	1,473,000,000	55,225,000,000
1101-00 所 得 税	20,555,000,000	0	1,406,000,000	1,406,000,000	19,149,000,000
1101-01 源泉所得税	16,402,000,000	0	1,270,000,000	1,270,000,000	15,132,000,000
1101-02 申告所得税	4,153,000,000	0	136,000,000	136,000,000	4,017,000,000
1102-00 法 人 税					
1102-01 法 人 税	15,274,000,000	0	67,000,000	67,000,000	15,207,000,000
1103-00 相 続 税	2,351,000,000	0	0	0	2,351,000,000
1124-00 地 価 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000
1120-00 消 費 税	10,818,000,000	0	0	0	10,818,000,000
1104-00 酒 税	2,058,000,000	0	0	0	2,058,000,000
1118-00 た ば こ 税	1,020,000,000	0	0	0	1,020,000,000
1106-00 揮 発 油 税	1,996,000,000	0	0	0	1,996,000,000
1107-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
1117-00 航 空 機 燃 料 税	91,000,000	0	0	0	91,000,000
1154-00 石 油 税	516,000,000	0	0	0	516,000,000

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1110-00 取引所税	21,000,000	0	0	0	21,000,000
1111-00 有価証券取引税	181,000,000	0	0	0	181,000,000
1116-00 自動車重量税	840,000,000	0	0	0	840,000,000
1114-00 関税	947,000,000	0	0	0	947,000,000
1115-00 とん税	9,000,000	0	0	0	9,000,000
1200-00 印紙収入					
1201-00 印紙収入	1,824,000,000	0	0	0	1,824,000,000
2000-00 専売納付金					
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金					
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金	20,324,373	0	0	0	20,324,373
3000-00 官業益金及官業収入	22,171,798	0	0	0	22,171,798
3100-00 官業益金					
3101-00 印刷局特別会計受入金	5,499,589	0	0	0	5,499,589
3200-00 官業収入					
3201-00 病院収入	16,672,209	0	0	0	16,672,209
4000-00 政府資産整理収入	277,286,555	0	0	0	277,286,555
4100-00 国有財産処分収入					
4101-00 国有財産売払収入	269,112,775	0	0	0	26,112,775
4200-00 回収金等収入	8,173,780	0	0	0	8,173,780
4201-00 特別会計整理収入	4,182	0	0	0	4,182

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
4202-00 引継債権整理収入	600	0	0	0	600
4203-00 貸付金等回収金収入	8,091,258	0	0	0	8,091,258
4205-00 事故補償返還金	77,740	0	0	0	77,740
5000-00 雑 収 入	3,269,582,734	11,852,787	11,400,000	452,787	3,270,035,521
5100-00 国有財産利用収入	68,346,914	0	0	0	68,346,914
5101-00 国有財産貸付収入	62,726,176	0	0	0	62,726,176
5102-00 国有財産使用収入	4,784,663	0	0	0	4,784,663
5103-00 配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5104-00 利子収入	833,325	0	0	0	833,325
5200-00 納 付 金	963,319,307	0	0	0	963,319,307
5201-00 日本銀行納付金	489,000,000	0	0	0	489,000,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	468,117,000	0	0	0	468,117,000
5203-00 雑納付金	6,202,307	0	0	0	6,202,307
5300-00 諸 収 入	2,237,916,513	11,852,787	11,400,000	452,787	2,238,369,300
5301-00 国会議員互助年金法納金	958,958	0	0	0	958,958
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	11,946,745	0	0	0	11,946,745
5303-00 特別会計受入金	1,882,122,166	0	11,400,000	11,400,000	1,870,722,166
5303-07 産業投資特別会計受入金	99,570,283	0	11,400,000	11,400,000	88,170,283
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金外5目	1,782,551,883	0	0	0	1,782,551,883
5304-00 公共事業費負担金	30,543,566	11,852,787	0	11,852,787	42,396,353

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,835,169	1,422,307	0	1,422,307	7,257,476
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,121,272	1,106,950	0	1,106,950	5,228,222
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,891,924	4,927,668	0	4,927,668	9,819,592
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	18,000	0	18,000	574,391
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	52,968	139,288	0	139,288	192,256
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,129,303	3,446,667	0	3,446,667	11,575,970
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,940,715	773,667	0	773,667	2,714,382
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	13,440	18,240	0	18,240	31,680
5304-01 土地改良事業費負担金外4目	5,002,384	0	0	0	5,002,384
5305-00 授業料及入学検定料	917,244	0	0	0	917,244
5306-00 許可及手数料	8,618,573	0	0	0	8,618,573
5307-00 受託調査試験及役務収入	12,084,576	0	0	0	12,084,576
5308-00 懲罰及没収金	79,633,955	0	0	0	79,633,955
5309-00 弁償及返納金	63,273,447	0	0	0	63,273,447
5310-00 矯正官署作業収入	12,730,053	0	0	0	12,730,053
5311-00 物品売払収入	4,737,396	0	0	0	4,737,396
5313-00 貨幣回収準備資金受入	81,196,119	0	0	0	81,196,119
5315-00 電波利用料収入	27,995,284	0	0	0	27,995,284
5399-00 雑 入	21,158,431	0	0	0	21,158,431
6000-00 公 債 金					

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
6100-00 公 債 金	15,557,000,000	6,118,000,000	0	6,118,000,000	21,675,000,000
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	8,427,000,000	4,108,000,000	0	4,108,000,000	12,535,000,000
6102-00 特 例 公 債 金					
6102-01 特 例 公 債 金	7,130,000,000	2,010,000,000	0	2,010,000,000	9,140,000,000
7000-00 前年度剰余金受入					
7100-00 前年度剰余金受入					
7101-00 前年度剰余金受入	813,631	0	0	0	813,631
歳 入 合 計	77,669,179,091	6,129,852,787	1,484,400,000	4,645,452,787	82,314,631,878

平成 10 年度大蔵省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 大蔵省主管歳入予算額	75,196,830,964	6,118,000,000	1,484,400,000	4,633,600,000	79,830,430,964	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	57,057,000,000	0	1,473,000,000	1,473,000,000	55,584,000,000	
1100-00 租 税	56,698,000,000	0	1,473,000,000	1,473,000,000	55,225,000,000	
1101-00 所 得 税	20,555,000,000	0	1,406,000,000	1,406,000,000	19,149,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	16,402,000,000	0	1,270,000,000	1,270,000,000	15,132,000,000	総合経済対策における平成 10 年分所得税の特別減税の追加実施による減少見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	4,153,000,000	0	136,000,000	136,000,000	4,017,000,000	総合経済対策における平成 10 年分所得税の特別減税の追加実施による減少見込額を算出
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	15,274,000,000	0	67,000,000	67,000,000	15,207,000,000	総合経済対策における投資減税の実施による減少見込額を算出
1103-00 相 続 税	2,351,000,000	0	0	0	2,351,000,000	
1124-00 地 価 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
1120-00 消 費 税	10,818,000,000	0	0	0	10,818,000,000	
1104-00 酒 税	2,058,000,000	0	0	0	2,058,000,000	

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1118-00 たばこ税	1,020,000,000	0	0	0	1,020,000,000	
1106-00 揮発油税	1,996,000,000	0	0	0	1,996,000,000	
1107-00 石油ガス税	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
1117-00 航空機燃料税	91,000,000	0	0	0	91,000,000	
1154-00 石油税	516,000,000	0	0	0	516,000,000	
1110-00 取引所税	21,000,000	0	0	0	21,000,000	
1111-00 有価証券取引税	181,000,000	0	0	0	181,000,000	
1116-00 自動車重量税	840,000,000	0	0	0	840,000,000	
1114-00 関税	947,000,000	0	0	0	947,000,000	
1115-00 とん税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
1200-00 印紙収入						
1201-00 印紙収入	359,000,000	0	0	0	359,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3100-00 官業益金						
3101-00 印刷局特別会計受入金	5,499,589	0	0	0	5,499,589	
4000-00 政府資産整理収入	269,295,549	0	0	0	269,295,549	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	268,486,100	0	0	0	268,486,100	
4200-00 回収金等収入	809,449	0	0	0	809,449	
4201-00 特別会計整理収入	2,760	0	0	0	2,760	
4202-00 引継債権整理収入	600	0	0	0	600	

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4203-00 貸付金等回収金収入	806,089	0	0	0	806,089	
5000-00 雑 収 入	2,307,222,195	0	11,400,000	11,400,000	2,295,822,195	
5100-00 国有財産利用収入	46,985,389	0	0	0	46,985,389	
5101-00 国有財産貸付収入	46,229,973	0	0	0	46,229,973	
5102-00 国有財産使用収入	9,695	0	0	0	9,695	
5103-00 配 当 金 収 入	2,750	0	0	0	2,750	
5104-00 利 子 収 入	742,971	0	0	0	742,971	
5200-00 納 付 金						
5201-00 日本銀行納付金	489,000,000	0	0	0	489,000,000	
5300-00 諸 収 入	1,771,236,806	0	11,400,000	11,400,000	1,759,836,806	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	11,946,745	0	0	0	11,946,745	
5303-00 特別会計受入金	1,659,163,351	0	11,400,000	11,400,000	1,647,763,351	
5303-07 産業投資特別会計受 入金	99,570,283	0	11,400,000	11,400,000	88,170,283	総合経済対策の一環として産業投資特別会計の行う産業投資支出の財源に充てることによる同特別会計からの受入金の減少見込額を計上
5303-01 農業経営基盤強化措 置特別会計受入金外 2目	1,559,593,068	0	0	0	1,559,593,068	
5306-00 許 可 及 手 数 料	4,229,078	0	0	0	4,229,078	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	11,274,007	0	0	0	11,274,007	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	261,175	0	0	0	261,175	

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5309-00 弁償及返納金	1,359,038	0	0	0	1,359,038	
5311-00 物品売払収入	11,256	0	0	0	11,256	
5313-00 貨幣回収準備資金受入	81,196,119	0	0	0	81,196,119	
5399-00 雑 入	1,796,037	0	0	0	1,796,037	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	15,557,000,000	6,118,000,000	0	6,118,000,000	21,675,000,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	8,427,000,000	4,108,000,000	0	4,108,000,000	12,535,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
6102-00 特例公債金						
6102-01 特例公債金	7,130,000,000	2,010,000,000	0	2,010,000,000	9,140,000,000	「平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第2条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入	813,631	0	0	0	813,631	
計	75,196,830,964	6,118,000,000	1,484,400,000	4,633,600,000	79,830,430,964	

平成 10 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	507,799,874	1,989,523	0	1,989,523	509,789,397

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	507,799,874	1,989,523	0	1,989,523	509,789,397	
5100-00 国有財産利用収入	566,533	0	0	0	566,533	
5101-00 国有財産貸付収入	495,935	0	0	0	495,935	
5102-00 国有財産使用収入	70,598	0	0	0	70,598	
5200-00 納 付 金						
5202-00 日本中央競馬会納付 金	468,117,000	0	0	0	468,117,000	
5300-00 諸 収 入	39,116,341	1,989,523	0	1,989,523	41,105,864	
5303-00 特別会計受入金	22,678,978	0	0	0	22,678,978	
5304-00 公共事業費負担金	12,249,530	1,989,523	0	1,989,523	14,239,053	
5304-03 海岸整備事業負担金	1,171,719	90,666	0	90,666	1,262,385	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業 費負担金	4,121,272	1,106,950	0	1,106,950	5,228,222	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	1,940,715	773,667	0	773,667	2,714,382	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災 害関連緊急事業費負 担金	13,440	18,240	0	18,240	31,680	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金外4目	5,002,384	0	0	0	5,002,384	
5305-00 授業料及入学検定料	440,793	0	0	0	440,793	
5306-00 許 可 及 手 数 料	14,061	0	0	0	14,061	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	196,726	0	0	0	196,726	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,299,728	0	0	0	1,299,728	
5311-00 物 品 売 払 収 入	795,876	0	0	0	795,876	
5399-00 雑 入	1,440,649	0	0	0	1,440,649	

平成 10 年度運輸省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 運輸省主管歳入予算額	8,662,257	586,143	0	586,143	9,248,400	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	6,156,117	0	0	0	6,156,117	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	212,389	0	0	0	212,389	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	5,943,728	0	0	0	5,943,728	
5000-00 雑 収 入	2,506,140	586,143	0	586,143	3,092,283	
5100-00 国有財産利用収入	826,643	0	0	0	826,643	
5101-00 国有財産貸付収入	596,220	0	0	0	596,220	
5102-00 国有財産使用収入	196,647	0	0	0	196,647	
5104-00 利 子 収 入	33,776	0	0	0	33,776	
5300-00 諸 収 入	1,679,497	586,143	0	586,143	2,265,640	
5304-00 公共事業費負担金	1,149,121	586,143	0	586,143	1,735,264	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	1,096,153	446,855	0	446,855	1,543,008	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	52,968	139,288	0	139,288	192,256	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	371,131	0	0	0	371,131	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	59,122	0	0	0	59,122	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	22,714	0	0	0	22,714	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	48,144	0	0	0	48,144	
5311-00 物 品 売 払 収 入	24,693	0	0	0	24,693	
5399-00 雑 入	4,572	0	0	0	4,572	
計	8,662,257	586,143	0	586,143	9,248,400	

平成 10 年度建設省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
17 建設省主管歳入予算額	23,133,896	9,277,121	0	9,277,121	32,411,017

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	23,133,896	9,277,121	0	9,277,121	32,411,017	
5100-00 国有財産利用収入	2,821,025	0	0	0	2,821,025	
5101-00 国有財産貸付収入	433,243	0	0	0	433,243	
5102-00 国有財産使用収入	2,387,782	0	0	0	2,387,782	
5300-00 諸 収 入	20,312,871	9,277,121	0	9,277,121	29,589,992	
5304-00 公共事業費負担金	17,144,915	9,277,121	0	9,277,121	26,422,036	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,567,297	884,786	0	884,786	4,452,083	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,891,924	4,927,668	0	4,927,668	9,819,592	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	18,000	0	18,000	574,391	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-11 国営公園整備事業費 等負担金	8,129,303	3,446,667	0	3,446,667	11,575,970	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務 収入	124,339	0	0	0	124,339	
5309-00 弁償及返納金	939,592	0	0	0	939,592	
5311-00 物品売払収入	33,064	0	0	0	33,064	
5399-00 雑 入	2,070,961	0	0	0	2,070,961	

平成 10 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

平成10年度予定経費補正要求書

主要経費別表

事 項	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,110,625,833	5,787,833	0	5,787,833	1,116,413,666
03 社会福祉費	4,257,837,862	383,463,078	0	383,463,078	4,641,300,940
04 社会保険費	8,611,823,779	0	0	0	8,611,823,779
05 保健衛生対策費	535,944,972	62,742,485	0	62,742,485	598,687,457
06 失業対策費	326,857,816	0	0	0	326,857,816
計	14,843,090,262	451,993,396	0	451,993,396	15,295,083,658
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	2,887,589,000	0	0	0	2,887,589,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,533,502,580	281,584,641	0	281,584,641	1,815,087,221
13 科学技術振興費	890,698,598	170,687,467	0	170,687,467	1,061,386,065
14 文教施設費	187,500,370	31,601,042	0	31,601,042	219,101,412
15 教育振興助成費	739,998,483	27,857,081	0	27,857,081	767,855,564
16 育英事業費	106,427,520	659,874	0	659,874	107,087,394
計	6,345,716,551	512,390,105	0	512,390,105	6,858,106,656
20 国債費	17,262,816,059	56,557,073	0	56,557,073	17,319,373,132

事 項	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25 (恩 給 関 係 費)					
26 文 官 等 恩 給 費	72,270,861	0	0	0	72,270,861
27 旧軍人遺族等恩給費	1,354,155,130	0	0	0	1,354,155,130
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,018,700	0	0	0	5,018,700
29 遺族及び留守家族等援護費	99,553,529	0	0	0	99,553,529
計	1,530,998,220	0	0	0	1,530,998,220
31 地方交付税交付金	15,870,150,000	471,360,000	471,360,000	0	15,870,150,000
35 防 衛 関 係 費	4,939,672,063	7,408,255	0	7,408,255	4,947,080,318
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治山治水対策事業費	1,399,169,000	411,878,000	0	411,878,000	1,811,047,000
42 道路整備事業費	2,684,337,000	757,489,000	0	757,489,000	3,441,826,000
43 港湾漁港空港整備事業費	679,864,000	169,660,000	0	169,660,000	849,524,000
44 住宅市街地対策事業費	1,068,312,000	477,660,000	0	477,660,000	1,545,972,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,628,422,000	533,462,000	0	533,462,000	2,161,884,000
46 農業農村整備事業費	1,083,653,000	241,800,000	0	241,800,000	1,325,453,000
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	339,948,000	83,341,000	0	83,341,000	423,289,000
48 調 整 費 等	33,953,000	2,000,000	0	2,000,000	35,953,000
小 計	8,917,658,000	2,677,290,000	0	2,677,290,000	11,594,948,000
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	67,674,000	170,183,000	0	170,183,000	237,857,000
計	8,985,332,000	2,847,473,000	0	2,847,473,000	11,832,805,000

事 項	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50 経 済 協 力 費	980,265,456	23,211,551	0	23,211,551	1,003,477,007
60 中 小 企 業 対 策 費	185,817,584	262,199,995	0	262,199,995	448,017,579
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	668,230,273	23,585,000	0	23,585,000	691,815,273
65 主 要 食 糧 関 係 費	269,050,150	0	0	0	269,050,150
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,278,507,473	460,634,412	0	460,634,412	5,739,141,885
98 予 備 費	350,000,000	0	0	0	350,000,000
合 計	77,669,179,091	5,116,812,787	471,360,000	4,645,452,787	82,314,631,878

平成 10 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国会所管合計	135,044,918	2,717,201	0	2,717,201	137,762,119	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	611,071	0	0	0	611,071	
95 その他の事項経費	134,433,847	2,717,201	0	2,717,201	137,151,048	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
衆議院	001 衆議院	95 立法情報システムの開発に必要な経費	534,653	0	534,653	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う立法情報システムの開発

科目別内訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 衆 議 院	64,940,448	534,653	0	534,653	65,475,101	
95012-2123-09 国政調査活動費	2,194,975	534,653	0	534,653	2,729,628	
95012-2111-01 議員歳費外38目	62,745,473	0	0	0	62,745,473	
002 衆議院施設費	3,952,360	0	0	0	3,952,360	
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000	
計	68,899,808	534,653	0	534,653	69,434,461	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
参 議 院	011 参 議 院	95 立法情報システムの開発に必要な経費	300,817	0	300,817	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う立法情報システムの開発 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する参議院施設の整備
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	226,093	0	226,093	
	参 議 院 計		526,910	0	526,910	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 参 議 院	40,127,576	300,817	0	300,817	40,428,393
95012-2123-09 国政調査活動費	1,325,158	300,817	0	300,817	1,625,975
95012-2111-01 議員歳費外36目	38,802,418	0	0	0	38,802,418
012 参 議 院 施 設 費	2,374,000	226,093	0	226,093	2,600,093
95012-1202-08 施設施工旅費	6,290	599	0	599	6,889
95012-1203-09 施設施工庁費	8,339	794	0	794	9,133
95012-1204-15 施設整備費	2,359,371	224,700	0	224,700	2,584,071
019 参 議 院 予 備 経 費	5,000	0	0	0	5,000
計	42,506,576	526,910	0	526,910	43,033,486

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 立法情報システムの開発に必要な経費	185,640	0	185,640	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う立法情報システムの開発
		95 電子図書館情報システムの開発に必要な経費	1,302,090	0	1,302,090	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う電子図書館情報システムの開発
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	167,908	0	167,908	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する国立国会図書館施設の整備
		国立国会図書館計	1,655,638	0	1,655,638	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 国立国会図書館	13,947,398	1,487,730	0	1,487,730	15,435,128
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	1,708,586	1,487,730	0	1,487,730	3,196,316
95012-2111-02 職員基本給外32目	12,238,812	0	0	0	12,238,812
022 国立国会図書館施設費	9,426,582	167,908	0	167,908	9,594,490
95012-1202-08 施設施工旅費	16,604	307	0	307	16,911
95012-1203-09 施設施工庁費	825,210	6,484	0	6,484	831,694

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-1204-15 施設整備費	6,411,952	161,117	0	161,117	6,603,069
95012-1944-15 不動産購入費	2,142,816	0	0	0	2,142,816
計	23,373,980	1,655,638	0	1,655,638	25,029,618

平成 10 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所所管合計	310,228,613	5,490,761	0	5,490,761	315,719,374	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	310,228,613	5,490,761	0	5,490,761	315,719,374	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁 判 所	002 下級裁判所	95 裁判運営の充実に必要な経費	795,250	0	795,250	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等
	003 裁判費	95 裁判に必要な経費	85,284	0	85,284	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	4,610,227	0	4,610,227	
		裁 判 所 計	5,490,761	0	5,490,761	

裁判所

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 最高裁判所	77,217,051	0	0	0	77,217,051
002 下級裁判所	196,774,566	795,250	0	795,250	197,569,816
95014-2203-09 法廷等器具整備費	1,999,691	795,250	0	795,250	2,794,941
95014-2111-02 職員基本給外14目	194,774,875	0	0	0	194,774,875
003 裁判費	18,168,711	85,284	0	85,284	18,253,995
95014-2123-09 裁判庁費	8,512,438	85,284	0	85,284	8,597,722
95014-2129-06 諸謝金外12目	9,656,273	0	0	0	9,656,273
004 裁判所施設費	11,910,743	4,610,227	0	4,610,227	16,520,970
95014-1202-08 施設施工旅費	80,754	31,256	0	31,256	112,010
95014-1203-09 施設施工庁費	51,684	20,006	0	20,006	71,690
95014-1204-15 施設整備費	11,778,305	4,558,965	0	4,558,965	16,337,270
009 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000
計	304,079,071	5,490,761	0	5,490,761	309,569,832

平成 10 年度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会計検査院所管合計	16,179,885	79,917	0	79,917	16,259,802	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	16,179,885	79,917	0	79,917	16,259,802	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院設備整備に必要な経費	79,917	0	79,917	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う会計検査情報システムの設備の整備
科目別内訳						
項 目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 会計検査院	15,929,123	79,917	0	79,917	16,009,040	
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	377,152	79,917	0	79,917	457,069	
95016-2111-02 職員基本給外 35 目	1,551,971	0	0	0	15,551,971	

会計検査

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 会計検査院施設費	250,762	0	0	0	250,762
計	16,179,885	79,917	0	79,917	16,259,802

平成 10 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 総 理 府 所 管 合 計	9,116,048,704	546,930,366	0	546,930,366	9,662,979,070
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
05 保 健 衛 生 対 策 費	1,146,866	498,776	0	498,776	1,645,642
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	419,687,662	97,034,775	0	97,034,775	516,722,437
14 文 教 施 設 費	13,666,470	288,042	0	288,042	13,954,512
計	433,354,132	97,322,817	0	97,322,817	530,676,949
25 (恩 給 関 係 費)					
26 文 官 等 恩 給 費	71,661,861	0	0	0	71,661,861
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,354,155,130	0	0	0	1,354,155,130
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,018,700	0	0	0	5,018,700
計	1,430,835,691	0	0	0	1,430,835,691
35 防 衛 関 係 費	4,939,386,681	7,408,255	0	7,408,255	4,946,794,936
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	237,038,000	56,400,559	0	56,400,559	293,438,559
42 道 路 整 備 事 業 費	550,666,000	139,913,000	0	139,913,000	690,579,000

総
理

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43 港湾漁港空港整備事業費	254,758,000	70,222,200	0	70,222,200	324,980,200	
44 住宅市街地対策事業費	48,031,000	8,185,000	0	8,185,000	56,216,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	182,734,000	55,195,941	0	55,195,941	237,929,941	
46 農業農村整備事業費	248,794,000	52,799,000	0	52,799,000	301,593,000	
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	29,157,953	7,784,976	0	7,784,976	36,942,929	
48 調 整 費 等	33,953,000	2,000,000	0	2,000,000	35,953,000	
小 計	1,585,131,953	392,500,676	0	392,500,676	1,977,632,629	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	234,067	122,460	0	122,460	356,527	
計	1,585,366,020	392,623,136	0	392,623,136	1,977,989,156	
50 経 済 協 力 費	836,379	0	0	0	836,379	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	161,094,469	16,585,000	0	16,585,000	177,679,469	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	564,028,466	32,492,382	0	32,492,382	596,520,848	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理本府	001 総理本府	95 総理本府設備整備に必要な経費	254,662	0	254,662	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う公文書情報システムの設備の整備

科目別内訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 総 理 本 府	28,039,200	254,662	0	254,662	28,293,862	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	662,671	254,662	0	254,662	917,333	
95016-2111-02 職員基本給外49目	27,376,529	0	0	0	27,376,529	
009 沖縄米軍基地所在市町村 活性化特別事業費	3,354,291	0	0	0	3,354,291	
010 総理大臣官邸施設費	752,900	0	0	0	752,900	
008 総理本府施設費	5,854,803	0	0	0	5,854,803	
計	38,001,194	254,662	0	254,662	38,255,856	

総
理

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
警 察 庁	061 警 察 庁	95 電子計算機運営に必要な経費	109,458	0	109,458	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う情報管理設備の整備
		95 警察機動力の整備に必要な経費	13,461,568	0	13,461,568	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う警察通信機器の整備 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う少年薬物乱用防止対策のための車両の購入
		95 警察教養に必要な経費	124,719	0	124,719	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う教養設備の整備
		95 刑事警察に必要な経費	209,376	0	209,376	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う警察装備品の整備
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	23,690	0	23,690	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため整備する設備の電話専用回線の維持
	062 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	312,107	0	312,107	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
	064 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	3,516,321	0	3,516,321	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する警察庁施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	065 都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	44,351	0	44,351	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため整備する警察装備品に要する経費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため都道府県が施行する交通安全施設の整備費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	2,133,578	0	2,133,578	
		警 察 庁 計	19,935,168	0	19,935,168	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 警 察 庁	161,533,282	13,928,811	0	13,928,811	175,462,093
95014-2123-09 校 費	960,220	124,719	0	124,719	1,084,939
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,241,947	109,458	0	109,458	1,351,405
95014-2123-09 警 察 装 備 費	7,930,385	209,376	0	209,376	8,139,761
95014-2203-09 車 両 購 入 費	7,808,167	76,368	0	76,368	7,884,535
95014-2203-09 警察通信機器整備費	7,328,860	13,385,200	0	13,385,200	20,714,060
95014-2123-09 警察電話専用科	3,924,192	23,690	0	23,690	3,947,882
95014-2111-02 職員基本給外46目	132,339,511	0	0	0	132,339,511
067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	10,723,064	0	0	0	10,723,064
066 船 舶 建 造 費	422,000	0	0	0	422,000

総
理

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
062 科学警察研究所	2,123,889	312,107	0	312,107	2,435,996
13014-2123-09 試験研究費	386,498	312,107	0	312,107	698,605
13014-2111-02 職員基本給外13目	1,737,391	0	0	0	1,737,391
063 皇宮警察本部	8,775,046	0	0	0	8,775,046
064 警察庁施設費	12,475,858	3,516,321	0	3,516,321	15,992,179
95014-1202-08 施設施工旅費	79,419	22,235	0	22,235	101,654
95014-1203-09 施設施工庁費	247,600	85,324	0	85,324	332,924
95014-1204-15 警察庁施設費	10,508,756	1,731,329	0	1,731,329	12,240,085
95014-1204-15 通信施設整備費	1,640,083	1,677,433	0	1,677,433	3,317,516
065 都道府県警察費補助	56,853,319	2,177,929	0	2,177,929	59,031,248
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	30,824,873	44,351	0	44,351	30,869,224
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	26,028,446	2,133,578	0	2,133,578	28,162,024
計	252,906,458	19,935,168	0	19,935,168	272,841,626

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
北海道開発庁	111	北海道開発庁	95	北海道開発庁設備整備に必要な経費	247,500	0	247,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う行政情報システム基盤の設備の整備
	146	北海道開発庁施設費	95	北海道開発庁施設整備に必要な経費	311,000	0	311,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する北海道開発局施設の整備
	114	北海道治水事業費	41	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	37,669,324	0	37,669,324	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに (1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ (2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ (3) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ (4) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
	144	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	41	急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	360,000	0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	3,692,000	0	3,692,000	<p>1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>
	117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,964,978	0	1,964,978	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する養浜工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する養浜工事等の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	115	北海道治水 海岸事業工 事諸費	41	北海道治水海岸事 業の事務費に必要 な経費	3,698	0	3,698	4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進 を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び改 良工事の事業費の一部補助 北海道開発局が施行する河川、ダム、海岸等の直轄事業に直 接必要な事務費
	119	北海道道路 整備事業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	88,096,839	0	88,096,839	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環とし て内需の拡大等に資するとともに (1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るた め施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特 別会計への繰入れ (2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推 進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の 道路整備特別会計への繰入れ (3) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため 施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別 会計への繰入れ (4) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行す る道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計へ の繰入れ (5) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する 道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への 繰入れ (6) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の 推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源 の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	120 北海道道路 事業工事諸 費	42 北海道道路事業の 事務費に必要な経 費	10,161	0	10,161	2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	121 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	14,747,891	0	14,747,891	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 北海道漁港 漁村整備費	43 漁港漁村整備に必 要な経費	11,223,423	0	11,223,423	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						3 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため国が施行する漁港修築事業
	123 北海道空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,652,690	0	2,652,690	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾漁港空港整備事業の事務費に必要な経費	2,996	0	2,996	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
	125 北海道住宅建設等事業費	44 公営住宅建設事業に必要な経費	6,875,000	0	6,875,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	363,000	0	363,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助
	127 北海道都市計画事業費	45 都市計画事業に必要な経費	22,049,886	0	22,049,886	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに (1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						<p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため地方公共団体が施行する都市公園等の整備事業の事業費の一部補助</p>
	143 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業の事務費に必要な経費	114	0	114	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な事務費
	140 北海道環境衛生施設整備費	45 環境衛生施設整備に必要な経費	4,909,000	0	4,909,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
	128 北海道農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,940,000	0	5,940,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため北海道が施行するかんがい排水事業の事業費の一部補助 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	11,559,091	0	11,559,091	(1) 地方公共団体等が施行する畑地帯総合整備事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する畑地帯総合土地改良パイロット事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する国営農用地再編開発事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
130	北海道農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	16,599,000	0	16,599,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する農業集落排水事業等の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						3 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業等の事業費の一部補助 4 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため北海道が施行する農道整備事業の事業費の一部補助 5 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助 6 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業の事業費の一部補助
	142 北海道農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	3,199,882	0	3,199,882	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため 1 国が施行する地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	449,917	0	449,917	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等の事務費に必要な経費	2,110	0	2,110	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な事務費
	132 北海道森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	3,333,000	0	3,333,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	134	北海道沿岸 漁場整備開 発事業費	47	沿岸漁場整備開 発事業に必要な経費	2,720,000	0	2,720,000	1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助
	137	北海道災害 復旧事業等 工事諸費	49	北海道災害復旧事 業等の事務費等に 必要な経費	122,460	0	122,460	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助 北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発庁計			239,104,960	0	239,104,960	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
111 北海道開発庁	18,175,626	247,500	0	247,500	18,423,126
95059-2123-09 情報処理業務庁費	65,507	247,500	0	247,500	313,007
95059-2111-02 職員基本給外33目	18,110,119	0	0	0	18,110,119
146 北海道開発庁施設費					
95059-1204-15 施設整備費	37,932	311,000	0	311,000	348,932
112 北海道開発計画費	162,992	0	0	0	162,992

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
113 北海道開発事業指導監督費	441,435	0	0	0	441,435
114 北海道治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	117,249,000	37,669,324	0	37,669,324	154,918,324
144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費					
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,363,000	360,000	0	360,000	1,723,000
116 北海道治山事業費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	16,625,000	3,692,000	0	3,692,000	20,317,000
117 北海道海岸事業費	6,403,000	1,964,978	0	1,964,978	8,367,978
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	612,100	199,978	0	199,978	812,078
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,898,200	1,596,000	0	1,596,000	6,494,200
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	849,400	169,000	0	169,000	1,018,400
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	43,300	0	0	0	43,300
115 北海道治水海岸事業工事諸費	11,167,000	3,698	0	3,698	11,170,698
41051-1202-08 日 額 旅 費	162,633	2,052	0	2,052	164,685
41051-1203-09 工 事 雑 費	460,088	1,646	0	1,646	461,734
41051-1201-02 職員基本給外16目	10,544,279	0	0	0	10,544,279
118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費	288,175,000	0	0	0	228,175,000
119 北海道道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	73,538,000	88,096,839	0	88,096,839	161,634,839
120 北海道道路事業工事諸費	29,747,000	10,161	0	10,161	29,757,161

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1202-08 日 額 旅 費	669,939	5,018	0	5,018	674,957
42052-1203-09 工 事 雑 費	1,348,068	5,143	0	5,143	1,353,211
42052-1201-02 職員基本給外17目	27,728,993	0	0	0	27,728,993
121 北海道港湾事業費					
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	47,275,000	14,747,891	0	14,747,891	62,022,891
122 北海道漁港漁村整備費	40,312,000	11,223,423	0	11,223,423	51,535,423
43052-1204-00 直轄漁港修築費	16,258,000	4,693,423	0	4,693,423	20,951,423
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	24,019,000	6,530,000	0	6,530,000	30,549,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費外1 目	35,000	0	0	0	35,000
123 北海道空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	4,466,000	2,652,690	0	2,652,690	7,118,690
139 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費	8,329,000	0	0	0	8,329,000
124 北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	8,135,000	2,996	0	2,996	8,137,996
43052-1202-08 日 額 旅 費	102,102	1,236	0	1,236	103,338
43052-1203-09 工 事 雑 費	358,140	1,760	0	1,760	359,900
43052-1201-02 職員基本給外17目	7,674,758	0	0	0	7,674,758
125 北海道住宅建設等事業費	33,524,000	7,238,000	0	7,238,000	40,762,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補 助	30,009,000	6,875,000	0	6,875,000	36,884,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施 設整備促進事業費補 助	3,515,000	363,000	0	363,000	3,878,000
126 北海道住宅対策諸費	4,160,000	0	0	0	4,160,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
127 北海道都市計画事業費	70,574,000	22,049,886	0	22,049,886	92,623,886
45052-1204-00 国営公園維持管理費	438,000	0	0	0	438,000
45052-1204-00 国営公園整備費	1,125,000	899,886	0	899,886	2,024,886
45052-1825-00 都市公園事業費補助	9,007,000	2,619,000	0	2,619,000	11,626,000
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	33,000	7,000	0	7,000	40,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	59,971,000	18,524,000	0	18,524,000	78,495,000
143 北海道都市公園事業工事 諸費	126,000	114	0	114	126,114
45052-1202-08 日 額 旅 費	396	10	0	10	406
45052-1203-09 工 事 雑 費	3,439	104	0	104	3,543
45052-1201-02 職員基本給外9目	122,165	0	0	0	122,165
140 北海道環境衛生施設整備 費	13,265,000	4,909,000	0	4,909,000	18,174,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	7,040,000	1,874,000	0	1,874,000	8,914,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	6,225,000	3,035,000	0	3,035,000	9,260,000
128 北海道農業生産基盤整備 事業費	117,419,795	17,499,091	0	17,499,091	134,918,886
46052-1825-00 農業生産基盤整備調 査計画費補助	62,500	0	0	0	62,500
46052-1825-00 かんがい排水事業費 補助	2,508,683	454,000	0	454,000	2,962,683
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	6,924,000	1,354,000	0	1,354,000	8,278,000
46052-1825-00 諸土地改良事業費補 助	3,208,504	650,000	0	650,000	3,858,504
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備 事業費補助	26,270,000	2,606,000	0	2,606,000	28,876,000
46052-1925-00 農用地整備公園事業 費補助	3,328,307	876,000	0	876,000	4,204,307

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	75,117,801	11,559,091	0	11,559,091	86,676,892
145 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	1,850,000	0	0	0	1,850,000
130 北海道農村整備事業費	24,999,000	16,599,000	0	16,599,000	41,598,000
46052-1825-00 農道整備事業費補助	7,833,000	5,359,000	0	5,359,000	13,192,000
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	3,713,000	1,417,000	0	1,417,000	5,130,000
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	3,765,000	3,698,000	0	3,698,000	7,463,000
46052-1825-00 農村地域環境整備事業費補助	1,441,000	1,186,000	0	1,186,000	2,627,000
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	8,247,000	4,939,000	0	4,939,000	13,186,000
142 北海道農地等保全管理事業費	7,302,845	3,649,799	0	3,649,799	10,952,644
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	1,448,500	849,882	0	849,882	2,298,382
46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,774,000	1,705,000	0	1,705,000	4,479,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,420,000	579,000	0	579,000	1,999,000
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	122,000	66,000	0	66,000	188,000
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	583,349	0	0	0	583,349
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	954,996	449,917	0	449,917	1,404,913
131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,556,360	2,110	0	2,110	11,558,470
46052-1202-08 日 額 旅 費	239,475	1,573	0	1,573	241,048
46052-1203-09 工 事 雑 費	408,419	537	0	537	408,956
46052-1201-02 職員基本給外16目	10,908,466	0	0	0	10,908,466
132 北海道森林保全整備事業費					

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	11,724,000	3,333,000	0	3,333,000	15,057,000
133 北海道森林環境整備事業費	1,379,000	0	0	0	1,379,000
134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	7,696,000	2,720,000	0	2,720,000	10,416,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	21,000	0	0	0	21,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	7,675,000	2,720,000	0	2,720,000	10,395,000
137 北海道災害復旧事業等工事諸費	234,067	122,460	0	122,460	356,527
49053-1201-04 超過勤務手当	24,253	41,322	0	41,322	65,575
49053-1202-08 日 額 旅 費	8,167	16,337	0	16,337	24,504
49053-1203-09 工 事 雑 費	22,844	64,801	0	64,801	87,645
49053-1201-02 職員基本給外3目	178,803	0	0	0	178,803
138 農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事業費	7,005,000	0	0	0	7,005,000
141 北海道特定開発事業推進費	2,180,000	0	0	0	2,180,000
計	926,597,052	239,104,960	0	239,104,960	1,165,702,012

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 調達等業務機械化に必要な経費	3,208,126	0	3,208,126	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う調達等業務効率化システムの設置の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
151 防 衛 本 庁	2,442,107,440	3,208,126	0	3,208,126	2,445,315,566
35030-2123-09 調達等業務機械化庁費	0	3,118,526	0	3,118,526	3,118,526
35030-2123-09 通 信 専 用 科	4,599,557	89,600	0	89,600	4,689,157
35030-2111-02 職員基本給外 50 目	2,437,507,883	0	0	0	2,437,507,883
152 武 器 車 両 等 購 入 費	459,273,302	0	0	0	459,273,302
153 航 空 機 購 入 費	267,492,167	0	0	0	267,492,167
154 艦 船 建 造 費	68,628,219	0	0	0	68,628,219
155 平成 6 年度甲型警備艦建造費	33,921,822	0	0	0	33,921,822
156 平成 6 年度潜水艦建造費	15,967,310	0	0	0	15,967,310
159 平成 7 年度甲型警備艦建造費	59,850,514	0	0	0	59,850,514
163 平成 7 年度潜水艦建造費	4,537,333	0	0	0	4,537,333
160 平成 8 年度甲型警備艦建造費	9,757,079	0	0	0	9,757,079
165 平成 8 年度潜水艦建造費	21,211,762	0	0	0	21,211,762

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
162 平成9年度甲型警備艦建造費	2,784,713	0	0	0	2,784,713
164 平成9年度潜水艦建造費	384,185	0	0	0	384,185
157 平成10年度甲型警備艦建造費	349,752	0	0	0	349,752
158 平成10年度潜水艦建造費	81,515	0	0	0	81,515
168 施設整備費	189,668,327	0	0	0	189,668,327
169 装備品等整備諸費	660,630,456	0	0	0	660,630,456
170 施設整備等附帯事務費	4,888,762	0	0	0	4,888,762
171 研究開発費	127,651,381	0	0	0	127,651,381
計	4,369,186,039	3,208,126	0	3,208,126	4,372,394,165

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防衛施設庁	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	4,200,129	0	4,200,129	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るための騒音防止工事の助成等

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
181 防 衛 施 設 庁	34,487,291	0	0	0	34,487,291
182 調 達 労 務 管 理 費	150,773,275	0	0	0	150,773,275
183 施設運営等関連諸費	381,926,900	4,200,129	0	4,200,129	386,127,029
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	514,289	10,235	0	10,235	524,524
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	1,119,975	11,789	0	11,789	1,131,764
35030-2825-16 教育施設等騒音防止 対策事業費補助金	83,978,806	4,178,105	0	4,178,105	88,156,911
35030-2122-08 特別行動委員会関係 施設運営等業務旅費 外26目	296,313,830	0	0	0	296,313,830
185 提供施設移設整備費	2,883,413	0	0	0	2,883,413
184 相互防衛援助協定交付金	129,763	0	0	0	129,763
計	570,200,642	4,200,129	0	4,200,129	574,400,771

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経済企画庁	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	100,000	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため行う民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
191 経 済 企 画 庁	11,910,600	0	0	0	11,910,600
192 海外経済協力基金交付金	836,379	0	0	0	836,379
207 国民生活安定対策等経済政策推進費 (95065-2959-…)	1,140,000	100,000	0	100,000	1,240,000
201 経 済 研 究 所	1,031,834	0	0	0	1,031,834
計	14,918,813	100,000	0	100,000	15,018,813

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
科学技術庁	223	科学技術庁施設費	95	科学技術庁施設整備に必要な経費	2,840,836	0	2,840,836	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する地震観測施設の整備
	212	科学技術振興費	13	理化学研究所出資等に必要な経費	68,886,277	0	68,886,277	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため理化学研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資等
	214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13	海洋科学技術センター出資に必要な経費	13,426,000	0	13,426,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
	215	原子力平和利用研究促進費	63	日本原子力研究所出資等に必要な経費	16,585,000	0	16,585,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため日本原子力研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資
	218	科学技術庁試験研究所	13	科学技術庁試験研究所設備整備に必要な経費	1,827,466	0	1,827,466	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
	220	科学技術庁試験研究所施設費	13	科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	82,234,456	0	8,234,456	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する科学技術庁試験研究所施設の整備
		科学技術庁計			111,800,035	0	111,800,035	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
211 科学技術庁	20,474,103	0	0	0	20,474,103
223 科学技術庁施設費	3,973,021	2,840,836	0	2,840,836	6,813,857
95016-1202-08 施設施工旅費	10,190	7,080	0	7,080	17,270
95016-1203-09 施設施工庁費	13,363	9,286	0	9,286	22,649
95016-1204-15 施設整備費	3,949,468	2,824,470	0	2,824,470	6,773,938
212 科学技術振興費	295,679,934	68,886,277	0	68,886,277	364,566,211
13073-2123-09 試験研究費	1,629,812	20,298	0	20,298	1,650,110
13073-2305-16 科学技術振興事業団 交付金	7,623,355	3,989,979	0	3,989,979	11,613,334
13073-1959-24 理化学研究所出資金	37,129,105	25,264,000	0	25,264,000	62,393,105
13073-1309-24 科学技術振興事業団 出資金	48,030,000	14,770,000	0	14,770,000	62,800,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資 金	163,473,976	24,842,000	0	24,842,000	188,315,976
13073-2111-05 非常勤職員手当外 20目	37,793,686	0	0	0	37,793,686
225 科学技術振興調整費	27,000,000	0	0	0	27,000,000
214 海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	25,363,022	13,426,000	0	13,426,000	38,789,022
13073-1959-24 海洋科学技術セン ター出資金	21,725,000	13,426,000	0	13,426,000	35,151,000
13073-2129-06 諸謝金外14目	3,638,022	0	0	0	3,638,022
215 原子力平和利用研究促進 費	161,094,469	16,585,000	0	16,585,000	177,679,469
63073-1959-24 日本原子力研究所出 資金	78,434,288	11,227,000	0	11,227,000	89,661,288
63073-1309-24 動力炉・核燃料開発 事業団出資金	29,433,073	5,358,000	0	5,358,000	34,791,073

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63073-2111-05 非常勤職員手当外 19目	53,227,108	0	0	0	53,227,108
216 国立機関原子力試験研究 費	2,469,708	0	0	0	2,469,708
217 放射能調査研究費	1,155,944	0	0	0	1,155,944
218 科学技術庁試験研究所	43,104,773	1,827,466	0	1,827,466	44,932,239
13073-2123-09 試験研究費	25,908,634	1,472,200	0	1,472,200	27,380,834
13073-2204-15 研究設備整備費	443,886	355,266	0	355,266	799,152
13073-2111-02 職員基本給外25目	16,752,253	0	0	0	16,752,253
220 科学技術庁試験研究所施 設費	4,806,911	8,234,456	0	8,234,456	13,041,367
13073-1202-08 施設施工旅費	14,752	23,139	0	23,139	37,891
13073-1203-09 施設施工庁費	135,463	140,074	0	140,074	275,537
13073-1204-15 施設整備費	4,497,696	8,071,243	0	8,071,243	12,568,939
13073-1944-15 不動産購入費	159,000	0	0	0	159,000
計	585,121,885	111,800,035	0	111,800,035	696,921,920

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境保全企画調整に必要な経費	138,451	0	138,451	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため行う地球温暖化防止のための代替フロン回収・破壊システムの検証調査
		95 ダイオキシン類等環境汚染状況調査等に必要な経費	3,623,440	0	3,623,440	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため行う 1 ダイオキシン類及び環境ホルモンの環境汚染状況等調査 2 ダイオキシン類分析機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95 環境事業団出資に必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため環境事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
	261 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	486,111	0	486,111	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため 1 国が施行する酸性雨測定所の施設の整備 2 地方公共団体が施行する廃棄物・リサイクル施設の整備及び生息環境の保全・形成事業に要する経費の一部補助
	262 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	4,830,454	0	4,830,454	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する自然公園等の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	263 自然公園等 事業工事諸 費	45 自然公園等事業の 事務費に必要な経 費	4,546	0	4,546	2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進 を図るため国が施行する国立公園の施設の整備 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な事務費
	259 環境庁研究 所施設費	13 環境庁研究所施設 整備に必要な経費	4,348,469	0	4,348,469	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の 一層の推進を図るため施行する環境庁研究所施設の整備
		環 境 庁 計	14,931,471	0	14,931,471	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
251 環 境 庁	46,752,197	5,261,891	0	5,261,891	52,014,088
95016-2123-09 環境保全調査費	3,297,494	2,502,791	0	2,502,791	5,800,285
95016-2125-14 環境保全調査等地方 公共団体委託費	1,041,424	62,735	0	62,735	1,104,159
95016-2125-14 環境保全調査等委託 費	1,558,378	896,365	0	896,365	2,454,743
95051-2815-16 環境監視調査等補助 金	1,799,628	300,000	0	300,000	2,099,628
95016-1309-24 環境事業団出資金	900,000	1,500,000	0	1,500,000	2,400,000
95016-2111-02 職員基本給外54目	38,155,273	0	0	0	38,155,273
264 環境基本計画推進調査費	225,000	0	0	0	225,000
253 国立機関公害防止等試験 研究費	1,952,907	0	0	0	1,952,907
260 環境研究総合推進費	2,850,000	0	0	0	2,850,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
255 公害防止等調査研究費	3,443,542	0	0	0	3,443,542
256 自然公園等管理費	1,561,317	0	0	0	1,561,317
261 環境保全施設整備費	1,629,159	486,111	0	486,111	2,115,270
95051-1202-08 施設施工旅費	3,315	993	0	993	4,308
95051-1203-09 施設施工庁費	3,393	1,191	0	1,191	4,584
95051-1204-15 施設整備費	695,451	148,927	0	148,927	844,378
95051-1944-15 不動産購入費	12,000	0	0	0	12,000
95051-1825-16 環境保全施設整備費 補助金	915,000	335,000	0	335,000	1,250,000
262 自然公園等事業費	12,261,010	4,830,454	0	4,830,454	17,091,464
45052-1204-00 国立公園等整備費	4,089,242	3,331,454	0	3,331,454	7,420,696
45052-1825-00 自然公園等整備費補 助	7,127,000	1,499,000	0	1,499,000	8,626,000
45052-1204-00 国立公園等維持管理 費外1目	1,044,768	0	0	0	1,044,768
263 自然公園等事業工事諸費	673,990	4,546	0	4,546	678,536
45052-1202-08 工事施工旅費	5,193	143	0	143	5,336
45052-1203-09 工事雑費	73,706	4,403	0	4,403	78,109
45052-1201-02 職員基本給外10目	595,091	0	0	0	595,091
258 環境庁研究所	8,138,247	0	0	0	8,138,247
259 環境庁研究所施設費	347,856	4,348,469	0	4,348,469	4,696,325
13054-1202-08 施設施工旅費	2,554	31,920	0	31,920	34,474
13054-1203-09 施設施工庁費	1,854	23,185	0	23,185	25,039

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-1204-15 施設整備費	343,448	4,293,364	0	4,293,364	4,636,812
計	79,835,225	14,931,471	0	14,931,471	94,766,696

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
沖縄開発庁	271	沖縄開発庁	95	沖縄振興開発金融 公庫出資に必要な 経費	600,000	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため沖縄振興開発金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	274	沖縄教育振 興事業費	14	公立学校施設整備 に必要な経費	288,042	0	288,042	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部補助
	294	沖縄保健衛 生施設整備 費	05	保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	498,776	0	498,776	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する医療施設等の整備費の一部補助
	281	沖縄開発事 業費	41	治水特別会計へ繰 入に必要な経費	4,085,716	0	4,085,716	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
			41	国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	207,000	0	207,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 海岸事業に必要な経費	808,000	0	808,000	1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,694,568	0	26,694,568	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 4 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	8,369,600	0	8,369,600	<p>5 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>6 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p>
		43 漁港漁村整備に必要な経費	2,065,000	0	2,065,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	762,995	0	762,995	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	828,000	0	828,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	119,000	0	119,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	10,135,000	0	10,135,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	7,997,959	0	7,997,959	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 農業生産基盤整備事業等に必要経費	6,169,000	0	6,169,000	(1) 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,770,740	0	1,770,740	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	715,500	0	715,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する森林保全整備及び沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	285	沖縄治水事業工事諸費	41	治水事業の事務費に必要な経費	284	0	284	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な事務費
	286	沖縄道路事業工事諸費	42	道路事業の事務費に必要な経費	432	0	432	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	287	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43	港湾空港整備事業の事務費に必要な経費	405	0	405	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
	290	沖縄都市公園事業工事諸費	45	都市公園事業の事務費に必要な経費	41	0	41	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な事務費
	288	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46	農業生産基盤整備事業の事務費に必要な経費	260	0	260	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な事務費
		沖縄開発庁計	72,116,318		0		72,116,318	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
271 沖縄開発庁	22,262,534	600,000	0	600,000	22,862,534
95199-1959-24 沖縄復興開発金融公庫出資金	3,500,000	600,000	0	600,000	4,100,000
95016-2111-02 職員基本給外44目	18,762,534	0	0	0	18,762,534
293 沖縄振興開発計画推進調査費	100,000	0	0	0	100,000
274 沖縄教育振興事業費	13,666,470	288,042	0	288,042	13,954,512
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	4,524,889	288,042	0	288,042	4,812,931

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金外2目	9,141,581	0	0	0	9,141,581
295 沖縄文化施設整備費	81,064	0	0	0	81,064
275 沖縄保健衛生諸費	306,875	0	0	0	306,875
294 沖縄保健衛生施設整備費	1,039,872	498,779	0	498,776	1,538,648
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	96,047	0	0	0	96,047
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	943,825	498,776	0	498,776	1,442,601
276 沖縄農業振興費	2,918,221	0	0	0	2,918,221
279 沖縄開発事業指導監督費	54,711	0	0	0	54,711
280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	79,971,000	0	0	0	79,971,000
281 沖縄開発事業費	183,377,011	70,728,078	0	70,728,078	254,105,089
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,184,700	808,000	0	808,000	3,992,700
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	8,939,000	2,065,000	0	2,065,000	11,004,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	6,627,000	828,000	0	828,000	7,455,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	805,000	119,000	0	119,000	924,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	24,782,000	10,008,000	0	10,008,000	34,790,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	2,603,000	127,000	0	127,000	2,730,000
45052-1204-00 国営公園整備費	2,991,000	3,099,959	0	3,099,959	6,090,959
45052-1825-00 都市公園事業費補助	8,840,000	546,000	0	546,000	9,386,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	14,237,000	4,352,000	0	4,352,000	18,589,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	9,126,949	254,000	0	2,544,000	11,670,949

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,605,271	1,773,000	0	1,773,000	10,378,271
46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	3,243,643	1,434,000	0	1,434,000	4,677,643
46052-1925-00 農用地整備公団事業費補助	3,705,000	418,000	0	418,000	4,123,000
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	1,497,000	423,000	0	423,000	1,920,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	217,000	52,500	0	52,500	269,500
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	1,089,000	240,000	0	240,000	1,329,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	12,713,800	4,085,716	0	4,085,716	16,799,516
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	933,000	207,000	0	207,000	1,140,000
42052-1306-00 道路整備事業特別会計へ繰入	26,920,000	26,694,568	0	26,694,568	53,614,568
43052-1306-00 港湾整備事業特別会計へ繰入	30,683,253	8,369,600	0	8,369,600	39,052,853
43052-1306-00 空港整備事業特別会計へ繰入	1,146,012	762,995	0	762,995	1,909,007
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	8,489,816	1,770,740	0	1,770,740	10,260,556
41051-1204-00 海岸事業調査費外5目	1,998,567	0	0	0	1,998,567
282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,050,000	0	0	0	2,050,000
292 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	885,000	0	0	0	885,000
283 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	964,000	0	0	0	964,000
284 沖縄住宅対策諸費	2,915,000	0	0	0	2,915,000
285 沖縄治水事業工事諸費	1,470,200	284	0	284	1,470,484
41051-1202-08 日 額 旅 費	3,653	42	0	42	3,695
41051-1203-09 工 事 雑 費	34,010	242	0	242	34,252

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1201-02 職員基本給外 15 目	1,432,537	0	0	0	1,432,537
286 沖縄道路事業工事諸費	1,145,000	432	0	432	1,145,432
42052-1202-08 日 額 旅 費	5,757	42	0	42	5,799
42052-1203-09 工 事 雑 費	78,967	390	0	390	79,357
42052-1201-02 職員基本給外 14 目	1,060,276	0	0	0	1,060,276
287 沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	779,735	405	0	405	780,140
43052-1202-08 日 額 旅 費	3,622	31	0	31	3,653
43052-1203-09 工 事 雑 費	40,676	374	0	374	41,050
43052-1201-02 職員基本給外 14 目	735,437	0	0	0	735,437
290 沖縄都市公園事業工事諸 費	142,483	41	0	41	142,524
45052-1202-08 日 額 旅 費	565	7	0	7	572
45052-1203-09 工 事 雑 費	7,668	34	0	34	7,702
45052-1201-02 職員基本給外 11 目	134,250	0	0	0	134,250
288 沖縄農業生産基盤整備事 業工事諸費	861,571	260	0	260	861,831
46052-1202-08 日 額 旅 費	1,152	11	0	11	1,163
46052-1203-09 工 事 雑 費	31,702	249	0	249	31,951
46052-1201-02 職員基本給外 12 目	828,717	0	0	0	828,717
289 沖縄特定開発事業推進費	672,000	0	0	0	672,000
計	315,662,747	72,116,318	0	72,116,318	387,779,065

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 庁	301 国 土 庁	95 中央防災無線網の整備に必要な経費	179,550	0	179,550	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う中央防災無線網の整備
		95 防災情報システムの開発に必要な経費	2,360,247	0	2,360,247	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う防災情報システムの開発
		95 地理情報システムの整備に必要な経費	94,404	0	94,404	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う地理情報システムの整備
	324 国土庁防災施設整備費	95 国土庁防災施設整備に必要な経費	46,203	0	46,203	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する国土庁防災施設の整備
	307 小笠原諸島振興開発事業費	95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	22,117	0	22,117	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する小笠原諸島の生活基盤施設整備事業の事業費の一部補助
308 離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	37,800	0	37,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業の事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
327	物流効率化 特別対策事 業費	95 奄美群島民間テレ ビ中継局整備事業 に必要な経費	27,000	0	27,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興 特別対策の一層の推進を図るため民間団体が施行する奄美群 島の民間テレビ中継局整備事業の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	14,178,000	0	14,178,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推 進を図るため施行する「国土総合開発法」等に基づく地域又は 区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成す る道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入 れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,318,200	0	3,318,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推 進を図るため施行する「国土総合開発法」等に基づく地域又は 区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成す る港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入 れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	4,800,000	0	4,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに 1 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する 「国土総合開発法」等に基づく地域又は区域において実施す る物流効率化に資する連携事業を構成する空港整備事業の 事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進 を図るため施行する「国土総合開発法」等に基づく地域又は 区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成 する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への 繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	310 離島振興事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	3,166,000	0	3,166,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	592,000	0	592,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,220,000	0	2,220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	179,000	0	179,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,933,000	0	10,933,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,170,000	0	10,170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	10,532,000	0	10,532,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	826,000	0	826,000	2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業等の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業等の事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	751,000	0	751,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	1,525,000	0	1,525,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 奄美群島都市計画事業に必要な経費	307,000	0	307,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市下水路の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	2,265,000	0	2,265,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 奄美群島環境衛生施設整備に必要な経費	373,000	0	373,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	3,230,000	0	3,230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助 3 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	2,290,000	0	2,290,000	<p>4 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する圃場整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>5 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する圃場整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため鹿児島県が施行する農道整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	880,000	0	880,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>
		47 森林保全整備事業 に必要な経費	712,000	0	712,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		47 奄美群島森林保全整備事業に必要な経費	262,000	0	262,000	<p>2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助</p>
314	水資源開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,452,559	0	1,452,559	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため行う水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p>
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	798,941	0	798,941	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	302 国土総合開発事業調整費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	709,000	0	709,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため「国土総合開発法」等に基づく地域又は区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の進捗調整 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため「国土総合開発法」等に基づく地域又は区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の進捗調整
		47 工業用水道事業に必要な経費	42,476	0	42,476	
		48 国土の総合開発の調整に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	
		国 土 庁 計	81,279,497	0	81,279,497	

科目別内訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
301 国 土 庁	26,974,182	2,634,201	0	2,634,201	29,608,383	
95016-2123-09 国土情報整備調査費	422,207	94,404	0	94,404	516,611	
95016-2123-09 災害関係調査費	684,526	2,360,247	0	2,360,247	3,044,773	
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	529,079	179,550	0	179,550	708,629	
95016-2111-02 職員基本給外 61 目	25,338,370	0	0	0	25,338,370	
322 地域活性化施策推進費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
316 災害対策総合推進調整費	305,400	0	0	0	305,400	
324 国土庁防災施設整備費	46,203	46,203	0	46,203	92,406	
95053-1202-08 施設施工旅費	175	175	0	175	350	
95053-1203-09 施設施工庁費	2,652	2,652	0	2,652	5,304	
95053-1204-15 施設整備費	43,376	43,376	0	43,376	86,752	
325 新全国総合開発計画推進調査費	250,000	0	0	0	250,000	
304 国 土 調 査 費	13,811,914	0	0	0	13,811,914	
305 豪雪地帯対策特別事業費	219,897	0	0	0	219,897	
306 振興山村開発総合特別事業費	544,309	0	0	0	544,309	
307 小笠原諸島振興開発事業費	2,709,621	22,117	0	22,117	2,731,738	
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	2,587,543	22,117	0	22,117	2,609,660	
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費外 2 目	122,078	0	0	0	122,078	
308 離島振興特別事業費	595,565	64,800	0	64,800	660,365	

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	351,265	37,800	0	37,800	389,065
95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	244,300	27,000	0	27,000	271,300
321 奄美群島園芸振興費	86,571	0	0	0	86,571
327 物流効率化特別対策事業費	79,444,000	22,296,200	0	22,296,200	101,740,200
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	66,724,000	14,178,000	0	14,178,000	80,902,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	5,416,000	3,318,200	0	3,318,200	8,734,200
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	7,304,000	4,800,000	0	4,800,000	12,104,000
309 揮発油税等財源離島道路整備事業費	32,268,000	0	0	0	32,268,000
310 離島振興事業費	165,629,000	51,213,000	0	51,213,000	216,842,000
41051-1825-00 海岸事業費補助	10,768,000	2,399,000	0	2,399,000	13,167,000
43052-1825-00 漁港漁村事業費補助	47,834,000	11,358,000	0	11,358,000	59,192,000
45052-1825-00 都市公園事業費補助	1,149,000	302,000	0	302,000	1,451,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	5,001,000	1,530,000	0	1,530,000	6,531,000
45086-1925-00 水道施設事業費補助	4,251,000	2,013,000	0	2,013,000	6,264,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	2,874,000	625,000	0	625,000	3,499,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	8,108,207	2,330,000	0	2,330,000	10,438,207
46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,687,416	2,700,000	0	2,700,000	11,387,416
46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	1,872,000	490,000	0	490,000	2,362,000
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	3,451,000	974,000	0	974,000	4,425,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	10,992,000	3,166,000	0	3,166,000	14,158,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	2,660,000	592,000	0	592,000	3,252,000
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	12,178,000	10,933,000	0	10,933,000	23,111,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	37,073,000	10,170,000	0	10,170,000	47,243,000
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,020,000	751,000	0	751,000	1,771,000
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,544,377	880,000	0	880,000	8,424,377
47052-1825-00 森林環境整備事業費補助外1目	166,000	0	0	0	166,000
311 航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,199,000	0	0	0	2,199,000
312 農村総合整備計画調査費	254,000	0	0	0	254,000
317 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	310,000	0	0	0	310,000
313 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,097,000	0	0	0	3,097,000
314 水資源開発事業費	75,116,953	3,002,976	0	3,002,976	78,119,929
45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助	17,047,000	798,941	0	798,941	17,845,941
46052-1925-00 農業生産基盤整備事業費補助	15,305,000	709,000	0	709,000	16,014,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	1,272,953	42,476	0	42,476	1,315,429
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	41,295,000	1,452,559	0	1,452,559	42,747,559
41051-1204-00 水資源開発基本計画調査費外1目	197,000	0	0	0	197,000
302 国土総合開発事業調整費(48059-1204-…)	30,701,000	2,000,000	0	2,000,000	32,701,000
326 離島特定振興事業推進費	400,000	0	0	0	400,000
計	435,962,615	81,279,497	0	81,279,497	517,242,112

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
北海道開発 庁	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	90,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道急傾斜地 崩壊対策事業費 (目) 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	27,000	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する急傾斜地 崩壊対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
	直轄漁港修築事 業	230,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道漁港漁村 整備費 (目) 直轄漁港修築費	59,000	171,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに環境・新エネルギー特 別対策の一層の推進を図るため施行す る大津漁港の修築事業には、多くの日 数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		漁港漁村整備費 補助	364,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道漁港漁村 整備費 (目) 漁港漁村整備費 補助	91,000	273,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに環境・新エネルギー特 別対策の一層の推進を図るため施行す る漁港漁村整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等 事業費補助							
		既 定	26,554,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	3,926,678	22,627,322	
		追 加	1,351,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		575,000	776,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに福祉・医療・教育特別 対策の一層の推進を図るため施行する 公営住宅建設等事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
		改 定	27,905,000	-	-		4,501,678	23,403,322	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	理化学研究所出資							
	既 定	12,978,293	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出 資金	5,287,822	7,690,471	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する理化学研究所における研 究交流棟の建設等の資金に充てるため の国の出資については、その建設等に 多くの日数を要するものがあるので、 あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ 必要があるため
	追 加	19,644,688	同	同		7,473,344	12,171,344	
改 定	32,662,981	-	-	-		12,761,166	19,861,815	
	日本原子力研究 所出資							
	既 定	9,140,311	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	2,173,231	6,967,080	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	追 加	11,650,678	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内		4,492,203	7,158,475	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する日本原子力研究所におけ る高度情報通信施設の整備等の資金に 充てるための国の出資については、そ の整備等に多くの日数を要するものが あるので、あらかじめこれに係る出資 契約を結ぶ必要があるため
	改 定	20,790,989	-	-		6,665,434	14,125,555	
	動力炉・核燃料 開発事業団出資 既 定	449,400	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	67,410	381,990	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	追 加	1,869,604	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内		534,173	1,335,431	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する動力炉・核燃料開発事業 団(本事業団の名称が核燃料サイクル 開発機構(仮称)となった場合には、核 燃料サイクル開発機構(仮称))におけ る大洗工学センターの施設の整備の資 金に充てるための国の出資について は、その整備に多くの日数を要するも のがあるので、あらかじめこれに係る 出資契約を結ぶ必要があるため
	改 定	2,319,004	-	-		601,583	1,717,421	
	無機材質研究設 備整備	349,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	140,000	209,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する無機材質研究所における 原子識別顕微鏡の製作には、多くの日 数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		金属材料研究施設整備	3,451,516	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	986,147	2,465,369	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する金属材料技術研究所にお けるフロンティア構造材料評価棟の建 設には、多くの日数を要するものがあ るため
		無機材質研究施設整備							
		既 定	598,500	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	258,000	340,500	
		追 加	399,000	同	同		152,000	247,000	
		改 定	997,500	-	-		410,000	587,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する無機材質研究所における 放射光利用超精密材料解析施設の整備 には、多くの日数を要するものがある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁	公営住宅建設事業費補助							
	既 定	6,201,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	1,390,845	4,810,155	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに福祉・医療・教育特別 対策の一層の推進を図るため施行する 公営住宅建設事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	追 加	390,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		291,000	99,000	
改 定	6,591,000	-	-			1,681,845	4,909,155	
国 土 庁	漁港漁村整備費補助	560,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 漁港漁村整備費 補助	150,000	410,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに環境・新エネルギー特 別対策の一層の推進を図るため施行す る漁港漁村整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

平成 10 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 法 務 省 所 管 合 計	581,574,087	11,505,051	0	11,505,051	593,079,138	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,061,896	0	0	0	2,061,896	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	579,512,191	11,505,051	0	11,505,051	591,017,242	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 電子確定日付システムの開発に必要な経費	350,000	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う公証事務用電子確定日付システムの開発
		004 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	7,856,351	0	
		法 務 本 省 計	8,206,351	0	8,206,351	

法
務

科目別内訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 法 務 本 省	101,378,577	350,000	0	350,000	101,728,577	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,187,012	350,000	0	350,000	2,537,012	
95014-2111-02 職員基本給外49目	99,191,565	0	0	0	99,191,565	
005 登 記 事 務 費	73,058,677	0	0	0	73,058,677	
002 訟 務 費	1,627,236	0	0	0	1,627,236	
003 外国人登録事務費	4,781,605	0	0	0	4,781,605	
004 法 務 省 施 設 費	21,149,154	7,856,351	0	7,856,351	29,005,505	
95014-1202-08 施設施工旅費	143,845	50,098	0	50,098	193,943	
95014-1203-09 施設施工庁費	85,560	29,800	0	29,800	115,360	
95014-1204-15 施設整備費	20,619,749	7,776,453	0	7,776,453	28,396,202	
95014-1944-15 不動産購入費	300,000	0	0	0	300,000	
計	201,995,249	8,206,351	0	8,206,351	210,201,600	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	1,168,548	0	1,168,548	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う矯正情報システムの設備の整備

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 矯正官署	161,630,969	1,168,548	0	1,168,548	162,799,517
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,836,359	1,168,548	0	1,168,548	4,004,907
95014-2111-02 職員基本給外20目	158,794,610	0	0	0	158,794,610
042 矯正収容費	29,612,906	0	0	0	29,612,906
043 刑務所作業費	3,694,108	0	0	0	3,694,108
計	194,937,983	1,168,548	0	1,168,548	196,106,531

法
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 出入国管理及び難民認定等に必要経費	2,130,152	0	2,130,152	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う入国管理情報システムの設備の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方入国管理官署	24,291,015	2,130,152	0	2,130,152	26,421,167
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,189,371	2,130,152	0	2,130,152	3,319,523
95014-2111-02 職員基本給外24目	23,101,644	0	0	0	23,101,644
072 護送収容費	1,478,783	0	0	0	1,478,783
計	25,769,798	2,130,152	0	2,130,152	27,899,950

平成 10 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 外務省所管合計	747,912,464	19,518,848	0	19,518,848	767,431,312	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	528,501,747	17,999,988	0	17,999,988	546,501,735	
63 エネルギー対策費	5,570,691	0	0	0	5,570,691	
95 その他の事項経費	213,840,026	1,518,860	0	1,518,860	215,358,886	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外務本省	001 外務本省	95 外交運営の充実に必要な経費	1,462,842	0	1,462,842	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う高度データ通信システムの設備の整備
	002 経済協力費	50 経済開発等の援助に必要な経費	12,990,000	0	12,990,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環としてアジア諸国の経済安定化等を図るために行う援助
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力を係る国際拠出金の支払に必要な経費	2,360,000	0	2,360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環としてアジア諸国の経済安定化等を図るためのアセアン基金に対する拠出

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	005 国際協力事業団事業費	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	2,649,988	0	2,649,988	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環としてアジア諸国の経済安定化等を図るため国際協力事業団が行う研修員受入事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		外務本省計	19,462,830	0	19,462,830	
科目別内訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 外 務 本 省	82,075,736	1,462,842	0	1,462,842	83,538,578	
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	5,394,574	1,451,652	0	1,451,652	6,846,226	
95015-2123-09 通信専用料	624,632	11,190	0	11,190	635,822	
95015-2111-02 職員基本給外68目	76,056,530	0	0	0	76,056,530	
006 外務本省施設費	936,254	0	0	0	936,254	
002 経 済 協 力 費	246,873,341	12,990,000	0	12,990,000	259,863,341	
50015-2735-16 政府開発援助経済開発等援助費	199,504,000	12,990,000	0	12,990,000	212,494,000	
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外17目	47,369,341	0	0	0	47,369,341	
003 国際分担金其他諸費	119,476,080	2,360,000	0	2,360,000	121,836,080	
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	55,929,835	2,360,000	0	2,360,000	58,289,835	
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金外8目	63,546,245	0	0	0	63,546,245	
005 国際協力事業団事業費	176,204,395	2,649,988	0	2,649,988	178,854,383	
50015-2305-16 政府開発援助国際協力事業団交付金	172,934,395	2,649,988	0	2,649,988	175,584,383	

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50015-1309-24 政府開発援助国際協 力事業団出資金	3,270,000	0	0	0	3,270,000
計	625,565,806	19,462,830	0	19,462,830	645,028,636

外
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 外交運営の充実に必要な経費	56,018	0	56,018	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う高度データ通信システムの整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 在 外 公 館	113,229,042	56,018	0	56,018	113,285,060
95015-2123-09 通 信 専 用 料	556,630	33,538	0	33,538	590,168
95015-2123-09 政府開発援助通信専用料	373,112	22,480	0	22,480	395,592
95015-2111-02 職員基本給外33目	112,299,300	0	0	0	112,299,300
012 在 外 公 館 施 設 費	9,117,616	0	0	0	9,117,616
計	122,346,658	56,018	0	56,018	122,402,676

平成 10 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 大 蔵 省 所 管 合 計	19,134,745,080	163,056,706	0	163,056,706	19,297,801,786
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	33,742	0	0	0	33,742
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	767,650	0	0	0	767,650
20 国 債 費	17,262,816,059	56,557,073	0	56,557,073	17,319,373,132
50 経 済 協 力 費	367,863,375	0	0	0	367,863,375
60 中 小 企 業 対 策 費	49,822,000	76,578,000	0	76,578,000	126,400,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	943,909,254	29,921,633	0	29,921,633	973,830,887
98 予 備 費	350,000,000	0	0	0	350,000,000

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 本 省	003 国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組 合連合会の設備費 補助に必要な経費	199,500	0	199,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一 層の推進を図るため国家公務員共済組合連合会が行う病院情 報通信システムの設備の整備に要する経費の補助
	012 産業投資特 別会計へ繰 入	95 産業投資の財源の 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費	15,360,000	0	15,360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として特 定新規事業の実施の円滑化等を図るため産業投資特別会計の 行う産業投資支出の財源の同特別会計産業投資勘定への繰入 れ
	005 国 債 費	20 国債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	50,160,978	0	50,160,978	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加に伴う国債 の利子及び割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰 入れ
		20 事務取扱費の財源 の国債整理基金特 別会計へ繰入れに 必要な経費	6,396,095	0	6,396,095	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加に伴う事務 取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	008 政府出資	60 国民金融公庫出資 に必要な経費	9,600,000	0	9,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中 小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため国民金融公庫の 行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対す る出資
		60 中小企業信用保険 公庫出資に必要な 経費	41,200,000	0	41,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中 小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため中小企業信用保 険公庫の行う中小企業信用保険事業に係る準備基金に充てる ための同公庫に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	014 国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	25,778,000	0	25,778,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため国民金融公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金
		大蔵本省計	148,694,573	0	148,694,573	
科目別内訳						
項	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001	大蔵本省	72,926,210	0	0	0	72,926,210
020	大蔵本省施設費	119,756	0	0	0	119,756
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	21,066,959	199,500	0	199,500	21,266,459
95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	9,549,240	199,500	0	199,500	9,748,740
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金外2目	11,517,719	0	0	0	11,517,719
009	日本鉄道共済組合等助成費	33,742	0	0	0	33,742
012	産業投資特別会計へ繰入	159,533,000	15,360,000	0	15,360,000	174,893,000
95064-1956-22	産業投資特別会計産業投資勘定へ繰入	0	15,360,000	0	15,360,000	15,360,000
70064-2956-22	産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
004	国庫受入預託金利子	2,000	0	0	0	2,000
005	国債費	17,262,816,059	56,557,073	0	56,557,073	17,319,373,132

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	246,649,118	0	0	0	246,649,118
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	17,016,166,941	56,557,073	0	56,557,073	17,072,724,014
006 公務員 宿 舎 施 設 費	17,325,266	0	0	0	17,325,266
008 政 府 出 資	334,420,000	50,800,000	0	50,800,000	385,220,000
60062-1959-24 国民金融公庫出資金	0	9,600,000	0	9,600,000	9,600,000
60062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	11,320,000	41,200,000	0	41,200,000	52,520,000
50062-1959-24 政府開発援助海外経済協力基金出資金	323,100,000	0	0	0	323,100,000
011 経 済 協 力 費	42,325,505	0	0	0	42,325,505
017 欧州復興開発銀行出資	1,267,916	0	0	0	1,267,916
021 中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資	1,169,954	0	0	0	1,169,954
014 国民金融公庫補給金					
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	38,502,000	25,778,000	0	25,778,000	64,280,000
015 特定国有財産整備費	1,807,000	0	0	0	1,807,000
029 予 備 費	350,000,000	0	0	0	350,000,000
計	18,303,315,367	148,694,573	0	148,694,573	18,452,009,940

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
税 関	041 税 関	95 税関設備整備に必要な経費	3,064,821	0	3,064,821	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う通関事務総合データ通信システムの設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する税関施設の整備
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	79,841	0	79,841	
		税 関 計	3,144,662	0	3,144,662	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 税 関	87,266,086	3,064,821	0	3,064,821	90,330,907
95017-2123-09 税関業務特別庁費	11,058,756	3,047,656	0	3,047,656	14,106,412
95017-2123-09 通信専用料	2,998,983	17,165	0	17,165	3,016,148
95017-2111-02 職員基本給外30目	73,208,347	0	0	0	73,208,347
042 税 関 施 設 費					
95017-1204-15 施設整備費	230,067	79,841	0	79,841	309,908
043 船 舶 建 造 費	493,758	0	0	0	493,758
計	87,989,911	3,144,662	0	3,144,662	91,134,573

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 税務官署設備整備に必要な経費	5,518,548	0	5,518,548	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う税務官署情報通信システムの設備の整備
		95 所得税の特別減税の執行に必要な経費	3,862,329	0	3,862,329	
	056 税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	1,836,594	0	1,836,594	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する税務官署施設の整備
	国 税 庁 計		11,217,471	0	11,217,471	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 税 務 官 署	673,115,241	9,380,877	0	9,380,877	682,496,118
95017-2111-04 超過勤務手当	18,613,880	524,835	0	524,835	19,138,715
95017-2123-09 税務特別庁費	56,218,387	8,812,701	0	8,812,701	65,031,088
95017-2123-09 通信専用料	4,737,087	43,341	0	43,341	4,780,428
95017-2111-02 職員基本給外39目	593,545,887	0	0	0	593,545,887
053 国 税 不 服 審 判 所	5,142,965	0	0	0	5,142,965
054 釀 造 研 究 所	767,650	0	0	0	767,650
056 税 務 官 署 施 設 費	1,756,209	1,836,594	0	1,836,594	3,592,803

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-1204-15 施設整備費	1,706,209	1,836,594	0	1,836,594	3,542,803
95017-1944-15 不動産購入費	50,000	0	0	0	50,000
057 しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	299,648	0	0	0	299,648
計	681,081,713	11,217,471	0	11,217,471	692,299,184

平成 10 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 文 部 省 所 管 合 計	5,790,899,076	373,673,918	0	373,673,918	6,164,572,994	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	2,887,589,000	0	0	0	2,887,589,000	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,533,502,580	281,584,641	0	281,584,641	1,815,087,221	
13 科学技術振興費	176,068,918	8,171,783	0	8,171,783	184,240,701	
14 文教施設費	173,883,900	31,313,000	0	31,313,000	205,146,900	
15 教育振興助成費	739,998,483	27,857,081	0	27,857,081	767,855,564	
16 育英事業費	106,427,520	659,874	0	659,874	107,087,394	
計	5,617,420,401	349,586,379	0	349,586,379	5,967,006,780	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	609,000	0	0	0	609,000	
50 経済協力費	38,520,846	3,199,654	0	3,199,654	41,720,500	
95 その他の事項経費	134,348,829	20,887,885	0	20,887,885	155,236,714	

文
部

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 教育改革の推進に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための家庭教育支援事業の実施
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	2,634,767	0	2,634,767	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための 1 学校図書館の情報ネットワーク化推進地域事業の実施 2 光ファイバー網による学校ネットワーク活用方法研究開発事業の実施 3 教育情報衛星通信ネットワークシステムの整備
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	3,858,634	0	3,858,634	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための中学校における心の教室相談員の配置調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	406,786	0	406,786	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための小学校及び中学校における道徳教育推進事業の実施
		95 教育方法等に関する調査研究に必要な経費	158,101	0	158,101	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための小学校、中学校等におけるマルチメディアを活用した教育方法等の調査研究

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 国立教育会館出資及び補助に必要な経費	2,271,349	0	2,271,349	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため国立教育会館の行う事業に要する資金に充てるための同会館に対する出資及び補助
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	3,199,654	0	3,199,654	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環としてアジア諸国の経済安定化等を図るため財団法人日本国際教育協会が行う私費外国人留学生学習奨励費の支給事業等に要する経費の補助
	022 文部本省施設費	95 文部本省施設整備に必要な経費	166,200	0	166,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する文部本省施設の整備
	012 生涯学習振興費	15 視聴覚教育の振興に必要な経費	3,908	0	3,908	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための教育情報衛星通信ネットワークシステムの運営
	007 学校教育振興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	2,720,083	0	2,720,083	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び補助
		15 教育情報通信設備整備に必要な経費	796,500	0	796,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が行う教育情報通信設備の整備費の一部補助

文
部

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	2,632,000	0	2,632,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校健康増進事業に必要な経費	302,412	0	302,412	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための小学校及び中学校における栄養教育調査研究
		15 教職員の研修に必要な経費	52,923	0	52,923	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	017 公立文教施設整備費	14 公立学校施設整備に必要な経費	31,313,000	0	31,313,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部補助等
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	659,874	0	659,874	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための奨学資金の原資の日本育英会に対する貸付
	016 私立学校助成費	15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	12,096,000	0	12,096,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため学校法人が行う私立大学の研究設備等の整備費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		15 私立学校施設整備に必要な経費	8,759,000	0	8,759,000	<p>2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため学校法人等が行う私立の大学、高等専門学校、高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び専修学校の研究設備等の整備費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため学校法人が施行する私立大学の研究施設等の整備費の一部補助</p> <p>2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため学校法人等が施行する</p> <p>(1) 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備費の一部補助</p> <p>(2) 私立高等学校等の教育近代化等施設の整備費の一部補助</p>
009	科学振興費	13 科学研究の振興に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため大型陽子・陽子衝突加速器建設計画を支援するための欧州原子核研究機関に対する拠出</p>
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	866,826	0	866,826	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため日本学術振興会が行う研修者援助・養成事業に要する経費の補助</p>
013	体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	494,255	0	494,255	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための生涯スポーツ推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>

文
部

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	019 国立学校運営費	12 国立学校設備整備費等の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	5,398,344	0	5,398,344	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う国立学校等設備の整備費等の財源の国立学校特別会計への繰入れ</p> <p>2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う国立学校等設備の整備費等の財源の国立学校特別会計への繰入れ</p>
	020 国立学校施設費	12 国立学校施設費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	276,186,297	0	276,186,297	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ</p> <p>(3) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るための国立学校等の不動産の取得費の財源の国立学校特別会計への繰入れ</p>
		文 部 本 省 計	360,976,913	0	360,976,913	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 文 部 本 省	71,554,319	13,529,291	0	13,529,291	85,083,610
95016-2129-06 諸 謝 金	2,247,257	1,105,563	0	1,105,563	3,352,820
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	735,128	51,667	0	51,667	786,795
95016-2123-09 庁 費	1,442,628	1,132,800	0	1,132,800	2,575,428
95016-2123-09 教 職 員 研 修 費	433,065	1,079,120	0	1,079,120	1,512,185
95016-2125-14 教育相談等研究委託費	3,438,215	3,830,131	0	3,830,131	7,268,346
95016-2125-14 教育方法等実践研究委託費	554,434	659,007	0	659,007	1,213,441
95016-2125-14 教育方法等改善研究委託費	282,888	200,000	0	200,000	482,888
50072-2715-16 政府開発援助留学生 関係団体補助金	12,713,496	3,199,654	0	3,199,654	15,913,150
95016-2715-16 国立教育会館補助金	1,318,439	132,499	0	132,499	1,450,938
95016-1959-24 国立教育会館出資金	205,393	2,138,850	0	2,138,850	2,344,243
95016-2111-02 職員基本給外 65 目	48,183,376	0	0	0	48,183,376
022 文 部 本 省 施 設 費	6,879,682	166,200	0	166,200	7,045,882
95016-1204-15 施 設 整 備 費	6,743,902	166,200	0	166,200	6,910,102
95016-1202-08 施設施工旅費外 1 目	135,780	0	0	0	135,780
002 教 育 統 計 調 査 費	813,396	0	0	0	813,396
003 文 化 功 労 者 年 金	609,000	0	0	0	609,000
012 生 涯 学 習 振 興 費	10,764,568	3,908	0	3,908	10,768,476
15072-2123-09 庁 費	343,053	3,908	0	3,908	346,961

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15072-2129-06 諸謝金外10目	10,421,515	0	0	0	10,421,515
006 義務教育教科書費	43,205,453	0	0	0	43,205,453
004 義務教育費国庫負担金	2,887,589,000	0	0	0	2,887,589,000
005 養護学校教育費国庫負担金	132,471,304	0	0	0	132,471,304
007 学校教育振興費	109,255,470	6,503,918	0	6,503,918	115,759,388
15071-2123-09 庁 費	109,261	302,412	0	302,412	411,673
15071-2825-16 情報教育等設備整備費補助金	1,244,240	796,500	0	796,500	2,040,740
15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	13,856,000	2,632,000	0	2,632,000	16,488,000
15071-2305-16 放送大学学園補助金	10,744,675	539,833	0	539,833	11,284,508
15071-2725-16 教員研修事業費等補助金	7,775,237	52,923	0	52,923	7,828,160
15071-1309-24 放送大学学園出資金	380,425	2,180,250	0	2,180,250	2,560,675
15071-2111-05 非常勤職員手当外24目	75,145,632	0	0	0	75,145,632
017 公立文教施設整備費	173,113,000	31,313,000	0	31,313,000	204,426,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	81,684,000	13,773,000	0	13,773,000	95,457,000
14071-1825-16 新産業都市等事業補助率差額	407,000	0	0	0	407,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	91,022,000	17,540,000	0	17,540,000	108,562,000
018 公立文教施設災害復旧費	720,900	0	0	0	720,900
010 育英事業費	106,427,520	659,874	0	659,874	107,087,394
16071-1959-23 育英資金貸付金	89,101,937	659,874	0	659,874	89,761,811
16071-2715-16 日本育英会補助金外1目	17,325,583	0	0	0	17,325,583

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
016 私立学校助成費	433,925,070	20,855,000	0	20,855,000	454,780,070
15071-2925-16 私立大学等研究設備 整備費等補助金	3,731,360	12,096,000	0	12,096,000	15,827,360
15071-1925-16 私立学校施設整備費 補助金	23,231,557	8,759,000	0	8,759,000	31,990,557
15071-2715-16 政府開発援助私立大 学等経常費補助金外 5目	406,962,153	0	0	0	406,962,153
009 科学振興費	160,583,078	5,866,826	0	5,866,826	166,449,904
13073-2715-16 日本学術振興会補助 金	19,143,348	866,826	0	866,826	20,010,174
13073-2735-16 欧州原子核研究機関 拠出金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
13073-2129-06 諸謝金外11目	141,439,730	0	0	0	141,439,730
011 南極地域観測事業費	2,594,315	0	0	0	2,594,315
013 体育振興費	10,376,618	494,255	0	494,255	10,870,873
15072-2815-16 地方スポーツ振興費 補助金	1,745,416	494,255	0	494,255	2,239,671
15072-2129-06 諸謝金外9目	8,631,202	0	0	0	8,631,202
019 国立学校運営費					
12071-2306-22 国立学校特別会計へ 繰入	1,447,791,300	5,398,344	0	5,398,344	1,453,189,644
020 国立学校施設費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	85,711,280	276,186,297	0	276,186,297	361,897,577
計	5,684,385,273	360,976,913	0	360,976,913	6,045,362,186

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立科学博物館運 営に必要な経費	3,908	0	3,908	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一 層の推進を図るための教育情報衛星通信ネットワークシステ ムの運営 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一 層の推進を図るため施行する文部本省所轄研究所施設の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一 層の推進を図るための教育情報衛星通信ネットワークシステ ムの運営 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一 層の推進を図るため施行する国立社会教育施設の整備
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な 経費	2,301,049	0	2,301,049	
	035 国立社会教育施設運 営費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	3,908	0	3,908	
	036 国立社会教育施設整 備費	95 国立社会教育施設 整備に必要な経費	2,108,252	0	2,108,252	
		文部本省所轄機 関計	4,417,117	0	4,417,117	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 文部本省所轄研究所	4,742,389	3,908	0	3,908	4,746,297
13073-2123-09 試験研究費	958,448	3,908	0	3,908	962,356
13073-2111-02 職員基本給外25目	3,783,941	0	0	0	3,783,941
037 文部本省所轄研究所施設 費	1,508,334	2,301,049	0	2,301,049	3,809,383
13073-1202-08 施設施工旅費	6,364	8,371	0	8,371	14,735

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-1203-09 施設施工庁費	40,368	384,825	0	384,825	425,193
13073-1204-15 施設整備費	1,461,602	1,907,853	0	1,907,853	3,369,455
034 日本学士院	573,190	0	0	0	573,190
035 国立社会教育施設運営費	10,797,900	3,908	0	3,908	10,801,808
95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	3,557,766	3,908	0	3,908	3,561,674
95072-2111-02 職員基本給外19目	7,240,134	0	0	0	7,240,134
036 国立社会教育施設整備費	7,004,478	2,108,252	0	2,108,252	9,112,730
95072-1202-08 施設施工旅費	35,788	14,591	0	14,591	50,379
95072-1203-09 施設施工庁費	98,148	181,580	0	181,580	279,728
95072-1204-15 施設整備費	6,870,542	1,912,081	0	1,912,081	8,782,623
計	24,626,291	4,417,117	0	4,417,117	29,043,408

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 化 庁	043 文化財保存事業費	95 重要文化財の買上げに必要な経費	387,600	0	387,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ
		95 有形文化財等の保存整備に必要な経費	1,042,100	0	1,042,100	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため行う国宝、重要文化財建造物等の「文化財保護法」に基づく保存整備のための所有者又は管理団体等に対する一部補助
	049 文化財保存施設整備費	95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費	200,000	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する地方埋蔵文化財センターの整備費の一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため地方公共団体が行う史跡等の買上げに必要な経費の一部補助
	045 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	826,013	0	826,013	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立博物館施設の整備
	046 国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	120,000	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための東京国立近代美術館の近代美術に関する作品の購入
	052 国立美術館施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	5,204,175	0	5,204,175	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立美術館施設の整備
		文 化 庁 計	8,279,888	0	8,279,888	

科目別内訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 文 化 庁	15,779,718	0	0	0	15,779,718	
051 文化庁施設費	3,500,000	0	0	0	3,500,000	
042 文化振興費	8,079,938	0	0	0	8,079,938	
043 文化財保存事業費	19,438,073	1,429,700	0	1,429,700	20,867,773	
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	3,508,401	387,600	0	387,600	3,896,001	
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	15,099,699	1,042,100	0	1,042,100	16,141,799	
95072-2129-06 諸謝金外6目	829,973	0	0	0	829,973	
049 文化財保存施設整備費	17,261,905	700,000	0	700,000	17,961,905	
95072-1825-16 国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金	2,603,936	200,000	0	200,000	2,803,936	
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	14,091,410	500,000	0	500,000	14,591,410	
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費外1目	566,559	0	0	0	566,559	
044 国立博物館	3,646,184	0	0	0	3,646,184	
045 国立博物館施設費	1,882,495	826,013	0	826,013	2,708,508	
95072-1202-08 施設施工旅費	8,200	3,549	0	3,549	11,749	
95072-1203-09 施設施工庁費	23,650	4,654	0	4,654	28,304	
95072-1204-15 施設整備費	1,850,645	817,810	0	817,810	2,668,455	
046 国立美術館	4,385,362	120,000	0	120,000	4,505,362	
95072-2123-09 美術作品購入費	1,280,041	120,000	0	120,000	1,400,041	

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2111-02 職員基本給外18目	3,105,321	0	0	0	3,105,321
052 国立美術館施設費	830,201	5,204,175	0	5,204,175	6,034,376
95072-1202-08 施設施工旅費	4,089	19,409	0	19,409	23,498
95072-1203-09 施設施工庁費	23,285	251,126	0	251,126	274,411
95072-1204-15 施設整備費	802,827	4,933,640	0	4,933,640	5,736,467
047 文化庁研究所	3,869,071	0	0	0	3,869,071
050 文化庁研究所施設費	2,771,731	0	0	0	2,771,731
048 日本芸術院	442,834	0	0	0	442,834
計	81,887,512	8,279,888	0	8,279,888	90,167,400

平成 10 年 度 厚 生 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 厚生省所管合計	14,999,010,047	575,281,589	0	575,281,589	15,574,291,636
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,110,625,833	5,787,833	0	5,787,833	1,116,413,666
03 社会福祉費	4,257,837,862	383,463,078	0	383,463,078	4,641,300,940
04 社会保険費	8,524,715,809	0	0	0	8,524,715,809
05 保健衛生対策費	534,798,106	62,243,709	0	62,243,709	597,041,815
計	14,427,977,610	451,494,620	0	451,494,620	14,879,472,230
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	74,436,985	2,430,825	0	2,430,825	76,867,810
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	98,745,346	0	0	0	98,745,346
40 (公共事業関係費)					
45 下水道環境衛生等施設整備費	281,101,000	109,534,059	0	109,534,059	390,635,059
50 経済協力費	9,705,979	0	0	0	9,705,979
95 その他の事項経費	107,043,127	11,822,085	0	11,822,085	118,865,212

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省	001 厚生本省	95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	8,841,762	0	8,841,762	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るための （1）薬事工業生産動態統計調査に係る電子化システムの開発等 （2）環境衛生指導情報化事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための （1）広域災害・救急医療情報システムの開発等 （2）へき地遠隔医療システム開発事業等の民間団体への委託 （3）医療事務電算処理推進事業に要する経費の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	1,274,119	0	1,274,119	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るための化学物質安全性評価事業の民間団体への委託 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための食品保健総合情報ネットワーク整備事業の民間団体への委託
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	200,400	0	200,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため行う廃棄物処理に関する調査研究

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資に必要な経費	200,000	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 治験の推進に必要な経費	91,808	0	91,808	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための 1 被験者等に対する啓発事業 2 治験適正実施体制整備事業の財団法人医療研修推進財団への委託
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	269,820	0	269,820	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための青少年薬物乱用防止啓発事業の財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターへの委託
		95 社会事業学校施設整備に必要な経費	799,024	0	799,024	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する日本社会事業大学の施設の整備
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	145,152	0	145,152	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う統計情報提供システムの開発
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るための環境ホルモンの人体影響に関する試験研究費の補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
006 保健衛生諸費	05	疾病予防に必要な経費	568,618	0	568,618	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための臓器提供者確保事業等を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助
		医療施設等設備整備に必要な経費	1,338,750	0	1,338,750	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が行う救急医療情報センター設備の整備費の補助
		ハンセン病療養所入所者家族に対する一時金に必要な経費	2,440	0	2,440	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、ハンセン病療養所入所者家族の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として都道府県が支弁する一時金
		環境衛生金融公庫出資に必要な経費	3,500,000	0	3,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として環境衛生関係営業者の経営基盤の安定・強化等を図るため環境衛生金融公庫の行う環境衛生金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		廃棄物適正処理の推進に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 13 条の 12 の規定により指定される法人が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助
007 保健衛生施設整備費	05	医療施設整備に必要な経費	25,687,750	0	25,687,750	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する医療施設の整備費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 医療施設災害復旧に必要な経費	1,382,256	0	1,382,256	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため神戸市が施行する阪神・淡路大震災により被害を受けた神戸市立西市民病院の復旧に要する整備費の一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の一部補助
009	原爆障害対策費	05 原爆被爆者保健福祉施設入所者に対する一時金に必要な経費	7,200	0	7,200	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、原爆被爆者保健福祉施設入所者の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金の一部補助
011	国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所設備整備費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	335,378	0	335,378	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う医療設備の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
012	国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	23,441,116	0	23,441,116	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
017	社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	19,718,227	0	19,718,227	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための 1 視覚障害者情報提供事業の財団法人日本障害者リハビリテーション協会への委託

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 介護保険事務電算処理システム開発事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事業団出資に必要な経費	120,000,000	0	120,000,000	「社会福祉・医療事業団法」に基づき社会福祉・医療事業団が行う社会福祉振興事業者に対する助成等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
	018 社会福祉施設整備費	03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	76,292,898	0	76,292,898	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため 1 国が施行する国連・障害者の十年記念施設等の施設の整備 2 地方公共団体等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助等
	036 臨時福祉特別給付諸費	03 老齢福祉年金受給者等に対する臨時福祉特別給付金支給に必要な経費	144,473,744	0	144,473,744	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、老齢福祉年金の受給者等の生活の安定と福祉の向上及び低所得の在宅ねたきり老人等に対する在宅介護の支援に資するため、臨時特例の措置として支給する給付金等
	013 生活保護費	02 生活保護被保護者に対する一時金に必要な経費	5,787,833	0	5,787,833	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、生活保護被保護者の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金の一部負担
	016 婦人保護費	03 婦人保護施設入所者等に対する一時金に必要な経費	11,985	0	11,985	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、婦人保護施設入所者等の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金の一部補助等

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	014 身体障害者 保護費	03 身体障害者更生援 護施設入所者等 に対する一時金に必 要な経費	191,080	0	191,080	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、身体 障害者更生援護施設入所者等の生活の安定と福祉の向上に資 するため、臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一 時金の一部負担等
	015 老人福祉費	03 老人福祉施設入所 者等に対する一時 金に必要な経費	1,652,710	0	1,652,710	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、老人 福祉施設入所者等の生活の安定と福祉の向上に資するため、 臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金の一部 負担
	020 児童保護費	03 児童福祉施設入所 者等に対する一時 金に必要な経費	807,870	0	807,870	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、児童 福祉施設入所者等の生活の安定と福祉の向上に資するため、 臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金の一部 負担
		03 児童福祉事業に必 要な経費	17,000,000	0	17,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一 層の推進を図るための乳児保育促進対策事業に要する経費の 地方公共団体等に対する補助
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要 な経費	1,600,000	0	1,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一 層の推進を図るため、「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方 公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける修学資金 の原資の貸付け
	030 環境衛生施 設整備費	45 水道施設整備に必 要な経費	38,332,059	0	38,332,059	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の 一層の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設整備 事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	71,202,000	0	71,202,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業の事業費の一部補助 2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設整備事業の事業費の一部補助
		厚生本省計	571,155,999	0	571,155,999	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 厚生本省	105,104,808	11,676,933	0	11,676,933	116,781,741
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	336,112	124,373	0	124,373	460,485
95016-2123-09 医療品審査等業務庁費	836,904	222,287	0	222,287	1,059,191
95016-1203-09 施設施工庁費	0	4,505	0	4,505	4,505
95016-2123-09 環境保全調査費	230,231	200,400	0	200,400	430,631
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	256,339	586,828	0	586,828	843,167
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	599,905	929,300	0	929,300	1,529,205
95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	232,184	2,669,480	0	2,669,480	2,901,664
95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	0	794,519	0	794,519	794,519
95016-2815-16 環境衛生指導助成費補助金	163,924	114,872	0	114,872	278,796

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2815-16 医療関係者養成確保 対策費等補助金	12,398,555	77,727	0	77,727	12,476,282
95016-2715-16 医療事務電算処理推 進費補助金	0	5,752,642	0	5,752,642	5,752,642
95086-1959-24 医薬品副作用被害救 済・研究振興調査機 構出資金	3,000,000	200,000	0	200,000	3,200,000
95016-2111-02 職員基本給外 89 目	87,050,654	0	0	0	87,050,654
004 厚生統計調査費	5,208,595	145,152	0	145,152	5,353,747
95089-2123-09 情報処理業務庁費	756,923	145,152	0	145,152	902,075
95089-2129-06 諸謝金外 9 目	4,451,672	0	0	0	4,451,672
005 科学研究費	58,247,273	1,000,000	0	1,000,000	59,247,273
13087-2715-16 厚生科学研究費補助 金	21,681,882	1,000,000	0	1,000,000	22,681,882
13087-2125-14 日米医学協力研究事 業委託費外 5 目	36,565,391	0	0	0	36,565,391
006 保健衛生諸費	77,039,144	7,409,808	0	7,409,808	84,448,952
05086-2605-14 ハンセン病療養所入 所者家族生活援護委 託費	185,621	2,440	0	2,440	188,061
05086-2715-16 骨髄提供者登録事業 費補助金	375,921	199,945	0	199,945	575,866
05086-2715-16 臓器移植対策事業費 等補助金	644,026	368,673	0	368,673	1,012,699
05086-2715-16 産業廃棄物適正処理 推進費補助金	100,000	2,000,000	0	2,000,000	2,100,000
05086-2825-16 医療施設等設備整備 費補助金	3,916,160	1,338,750	0	1,338,750	5,254,910
05086-1959-24 環境衛生金融公庫出 資金	0	3,500,000	0	3,500,000	3,500,000
05086-2129-06 諸謝金外 28 目	71,817,416	0	0	0	71,817,416
007 保健衛生施設整備費	48,553,744	30,070,006	0	30,070,006	78,623,750

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	12,660,790	3,000,000	0	3,000,000	15,660,790
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	31,967,825	25,687,750	0	25,687,750	57,655,575
05088-1825-16 医療施設災害復旧費補助金	2,072,139	1,382,255	0	1,382,265	3,454,395
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費負担金	1,852,990	0	0	0	1,852,990
009 原爆障害対策費	157,525,281	7,200	0	7,200	157,532,481
05086-2845-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	2,880,798	7,200	0	7,200	2,887,998
05086-2843-09 原爆被爆者医療費外5目	154,644,483	0	0	0	154,644,483
039 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	73,910	0	0	0	73,910
008 結核医療費	8,756,366	0	0	0	8,756,366
010 精神保健費	46,556,242	0	0	0	46,556,242
011 国立病院及療養所経営費					
05086-2306-22 国立病院特別会計へ繰入	135,210,549	335,378	0	335,378	135,545,927
012 国立病院及療養所施設費					
05086-1306-22 国立病院特別会計へ繰入	11,590,834	23,441,116	0	23,441,116	35,031,950
035 廃棄物処理事業災害対策費	50,000	0	0	0	50,000
017 社会福祉諸費	351,453,444	139,718,227	0	139,718,227	491,171,671
03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	729,039	427,451	0	427,451	1,156,490
03083-2405-16 社会福祉・医療事業団事務費補助金	23,762,465	1,000,000	0	1,000,000	24,762,465
03083-2715-16 介護保険運用システム開発事業費補助金	62,050	108,000	0	108,000	170,050
03083-2865-16 高齢者介護体制整備支援事業費等補助金	7,909,300	17,322,776	0	17,322,776	25,232,076

項	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2715-16	介護保険事務処理体制整備事業費補助金	400,000	860,000	0	860,000	1,260,000
03083-1959-24	社会福祉・医療事業団出資金	0	120,000,000	0	120,000,000	120,000,000
03083-2959-07	褒賞品費外16目	318,590,590	0	0	0	318,590,590
018	社会福祉施設整備費	201,528,334	76,292,898	0	76,292,898	277,821,232
03083-1202-08	施設施工旅費	3,904	4,766	0	4,766	8,670
03083-1203-09	施設施工庁費	3,987	24,675	0	24,675	28,662
03083-1204-15	国連・障害者の十年記念施設整備費	580,443	580,442	0	580,442	1,160,885
03083-1204-15	全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	313,268	0	313,268	313,268
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	248,787	0	248,787	248,787
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	0	320,960	0	320,960	320,960
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	10,474,000	0	0	0	10,474,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	168,279,000	65,899,000	0	65,899,000	234,178,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	22,187,000	8,901,000	0	8,901,000	31,088,000
036	臨時福祉特別給付諸費	0	144,473,744	0	144,473,744	144,473,744
03083-2609-06	臨時福祉特別給付金	0	137,019,780	0	137,019,780	137,019,780
03083-2122-08	職員旅費	0	2,705	0	2,705	2,705
03083-2123-09	庁費	0	539,587	0	539,587	539,587
03083-2125-14	臨時福祉特別給付金支給事務委託費	0	6,911,672	0	6,911,672	6,911,672
013	生活保護費	1,110,625,833	5,787,833	0	5,787,833	1,116,413,666

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02082-2845-16 生活保護費負担金	1,101,596,654	5,787,833	0	5,787,833	1,107,384,487
02082-2125-14 生活保護指導監査委託費外1目	9,029,179	0	0	0	9,029,179
016 婦 人 保 護 費	1,601,418	11,985	0	11,985	1,613,403
03083-2845-16 婦人保健施設運営費補助金	1,240,544	9,165	0	9,165	1,249,709
03083-2845-16 一時保護所保護費負担金	360,874	2,820	0	2,820	363,694
019 災 害 救 助 等 諸 費	3,040,000	0	0	0	3,040,000
014 身 体 障 害 者 保 護 費	98,016,048	191,080	0	191,080	98,207,128
03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金	11,970,138	3,790	0	3,790	11,973,928
03083-2845-16 身体障害者保護費負担金	83,789,703	187,290	0	187,290	83,976,993
03083-2815-16 障害者社会参加促進費補助金外1目	2,256,207	0	0	0	2,256,207
029 遺族及留守家族等援護費	96,337,229	0	0	0	96,337,229
038 戦没者追悼平和祈念館施設費	2,408,117	0	0	0	2,408,117
015 老 人 福 祉 費	2,547,527,743	1,652,710	0	1,652,710	2,549,180,453
03083-2845-16 老人福祉施設保護費負担金	419,193,487	1,652,710	0	1,652,710	420,846,197
03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金外2目	2,128,334,256	0	0	0	2,128,334,256
020 児 童 保 護 費	693,335,976	17,807,870	0	17,807,870	711,143,846
03083-2825-16 乳児保育促進対策費補助金	0	17,000,000	0	17,000,000	17,000,000
03083-2845-16 児童保護費等負担金	646,177,014	807,870	0	807,870	646,984,884
03083-2845-16 児童保護費等補助金外4目	47,158,962	0	0	0	47,158,962
023 児童扶養手当給付諸費	243,618,099	0	0	0	243,618,099

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 特別児童扶養手当等給付諸費	103,511,699	0	0	0	103,511,699
032 児童手当国庫負担金	25,427,306	0	0	0	25,427,306
022 母子福祉費					
03083-1959-23 母子寡婦福祉貸付金	5,200,000	1,600,000	0	1,600,000	6,800,000
025 健康保険組合助成費	11,134,283	0	0	0	11,134,283
027 国民健康保険助成費	3,115,920,259	0	0	0	3,115,920,259
031 農業者年金実施費	1,226,383	0	0	0	1,226,383
026 厚生年金基金連合会等助成費	709,833	0	0	0	709,833
037 国民年金基金等助成費	1,437,304	0	0	0	1,437,304
024 社会保険国庫負担金	993,014,032	0	0	0	993,014,032
033 厚生年金保険国庫負担金	2,830,224,040	0	0	0	2,830,224,040
028 国民年金国庫負担金	1,545,622,369	0	0	0	1,545,622,369
030 環境衛生施設整備費	281,101,000	109,534,059	0	109,534,059	390,635,059
45086-1925-00 水道施設整備費補助	134,880,000	38,332,059	0	38,332,059	173,212,059
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	145,314,000	71,202,000	0	71,202,000	216,516,000
45086-1204-00 環境衛生整備事業調査費外1目	907,000	0	0	0	907,000
計	14,917,937,495	571,155,999	0	571,155,999	15,489,093,494

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 厚生本省試験研究所設備整備に必要な経費	609,990	0	609,990	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する国立医薬品食品衛生研究所施設の整備 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立感染症研究所施設等の整備
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	820,835	0	820,835	
	厚生本省試験研究機関計		1,430,825	0	1,430,825	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 厚生本省試験研究所	14,192,781	609,990	0	609,990	14,802,771
13087-2123-09 試験研究費	2,616,492	609,990	0	609,990	3,226,482
13087-2111-02 職員基本給外25目	11,576,289	0	0	0	11,576,289
042 血清等製造及検定費	1,275,637	0	0	0	1,275,637
043 厚生本省試験研究所施設費	721,294	820,835	0	820,835	1,542,129
13087-1202-08 施設施工旅費	1,763	2,724	0	2,724	4,487
13087-1203-09 施設施工庁費	165,025	6,067	0	6,067	171,092
13087-1204-15 施設整備費	554,506	812,044	0	812,044	1,366,550
計	16,189,712	1,430,825	0	1,430,825	17,620,537

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所設備整備に必要な経費	39,585	0	39,585	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う検査設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する検疫所施設の整備
	052 検疫所施設費	06 検疫所施設整備に必要な経費	100,151	0	100,151	
		検 疫 所 計	139,736	0	139,736	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 検 疫 所	7,871,057	39,585	0	39,585	7,910,642
05086-2123-09 検 疫 庁 費	551,323	39,585	0	39,585	590,908
05086-2111-02 職員基本給外20目	7,319,734	0	0	0	7,319,734
052 検 疫 所 施 設 費	393,505	100,151	0	100,151	493,656
05086-1202-08 施設施工旅費	1,197	344	0	344	1,541
05086-1203-09 施設施工庁費	5,885	782	0	782	6,667
05086-1204-15 施設整備費	386,423	99,025	0	99,025	485,448
計	8,264,562	139,736	0	139,736	8,404,298

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立ハンセン病療養所	062 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	840,465	0	840,465	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立ハンセン病療養所施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 国立ハンセン病療養所運営費	36,801,094	0	0	0	36,801,094
062 国立ハンセン病療養所施設費	4,426,380	840,465	0	840,465	5,266,845
05086-1202-08 施設施工旅費	7,956	1,511	0	1,511	9,467
05086-1203-09 施設施工庁費	50,565	9,601	0	9,601	60,166
05086-1204-15 施設整備費	4,367,859	829,353	0	829,353	5,197,212
計	41,227,474	840,465	0	840,465	42,067,939

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立更生援護機関	071 国立更生援護所運営費	03 国立更生援護所入所者に対する一時金に必要な経費	15,120	0	15,120	平成 10 年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、国立更生援護所入所者の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として支給する一時金 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立更生援護所施設の整備
	072 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	1,699,444	0	1,699,444	
		国立更生援護機関計	1,714,564	0	1,714,564	

科目別内訳

項 目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
071 国立更生援護所運営費	10,273,336	15,120	0	15,120	10,288,456
03083-2123-09 更生援護庁費	1,873,489	15,120	0	15,120	1,888,609
03083-2111-02 職員基本給外 24 目	8,399,847	0	0	0	8,399,847
072 国立更生援護所施設費	1,771,765	1,699,444	0	1,699,444	3,471,209
03083-1202-08 施設施工旅費	10,410	9,376	0	9,376	19,786
03083-1203-09 施設施工庁費	10,068	10,187	0	10,187	20,255
03083-1204-15 施設整備費	1,751,287	1,679,881	0	1,679,881	3,431,168
計	12,045,101	1,714,564	0	1,714,564	13,759,665

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 厚 生 本 省のうち</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>社 会 事 業 学 校 施 設 整 備 費</p> <p>社 会 福 祉 諸 費のうち</p> <p>高齢者介護体制整備支援事業費等補助金(介護保険事務電算処理システム開発事業費補助金のうち介護保険事務電算処理システム開発推進事業費に限る。)</p> <p>臨 時 福 祉 特 別 給 付 諸 費のうち</p> <p>臨 時 福 祉 特 別 給 付 金</p> <p>臨 時 福 祉 特 別 給 付 金 支 給 事 務 委 託 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
厚 生 本 省	水道広域化施設 整備費補助	1,993,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 環境衛生施設整 備費 (目) 水道施設整備費 補助	813,000	1,180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに環境・新エネルギー特 別対策の一層の推進を図るため施行す る水道広域化施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため

平成 10 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
12 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,955,246,732	441,441,192	0	441,441,192	3,396,687,924
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	87,074,228	0	0	0	87,074,228
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	89,737,183	11,848,491	0	11,848,491	101,585,674
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	184,972,000	41,461,000	0	41,461,000	226,433,000
43 漁 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 費	98,010,000	20,318,000	0	20,318,000	118,328,000
46 農 業 農 村 整 備 事 業 費	834,859,000	189,001,000	0	189,001,000	1,023,860,000
47 森 林 保 全 都 市 幹 線 鉄 道 等 整 備 事 業 費	201,118,000	43,860,000	0	43,860,000	244,978,000
小 計	1,318,959,000	294,640,000	0	294,640,000	1,613,599,000
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	18,242,830	43,463,455	0	43,463,455	61,706,285
計	1,337,201,830	338,103,455	0	338,103,455	1,675,305,285
50 経 済 協 力 費	2,961,976	0	0	0	2,961,976
65 主 要 食 糧 関 係 費	269,050,150	0	0	0	269,050,150
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,169,221,365	91,489,246	0	91,489,246	1,260,710,611

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省	001 農林水産本省	95 緊急食糧支援に必要な経費	6,497,747	0	6,497,747	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環としてアジア諸国の経済安定化等を図るための緊急食糧支援事業に要する経費の民間団体に対する補助
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	4,500,000	0	4,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として農林業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため農林漁業信用基金の行う融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
	006 農業振興費	95 山村等振興対策に必要な経費	7,200,000	0	7,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 3 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 4 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助
		95 農村地域農政総合推進対策に必要な経費	7,500,000	0	7,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 農業機械化対策に必要な経費	600,000	0	600,000	1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村地域整備開発事業の事業費の一部補助 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村地域整備開発事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村地域整備開発事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため生物系特定産業技術研究推進機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
008	農業構造改善対策費	95 農業構造改善促進対策に必要な経費	15,200,000	0	15,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助 3 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助 4 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	016 農産園芸振興費	95 農業生産体制強化総合推進対策に必要な経費	12,100,000	0	12,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助 3 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助
	013 畜産振興費	95 畜産再編総合対策に必要な経費	3,300,000	0	3,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する畜産再編総合対策事業の事業費の一部補助
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	5,600,000	0	5,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する中央卸売市場及び公設地方卸売市場施設の整備費の一部補助 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため東京都が施行する中央卸売市場施設の整備費の一部補助
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	2,282,848	0	2,282,848	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び改良工事の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	31,418,000	0	31,418,000	<p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため都府県が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため都府県が施行する圃場整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 都府県等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助</p> <p>5 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため都府県が施行する圃場整備事業の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	22,222,000	0	22,222,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	100,146,000	0	100,146,000	<p>(3) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>(4) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する国営農用地再編開発事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業集落排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する中山間総合整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>(4) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため都府県が施行する農道整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(5) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(6) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	024 農地等保全 管理事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	30,040,727	0	30,040,727	<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため都府県が施行する農道整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため都府県が施行する農村環境保全対策事業の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する地すべり対策事業</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	5,173,000	0	5,173,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>(2) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>
	027 農業施設災 害復旧事業 費	49 農業施設災害復旧 事業に必要な経費	22,248,455	0	22,248,455	<p>平成9年及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため</p> <p>1 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,066,812	0	1,066,812	2 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良工事等の事業費の一部補助
		農林水産本省計	277,095,589	0	277,095,589	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 農 林 水 産 本 省	94,896,764	6,497,747	0	6,497,747	101,394,511
95016-2405-16 緊急食糧支援事業費補助金	0	6,497,747	0	6,497,747	6,497,747
95016-2111-02 職員基本給外51目	94,896,764	0	0	0	94,896,764
033 農 林 水 産 本 省 施 設 費	349,668	0	0	0	349,668
003 農 林 漁 業 金 融 費	114,431,937	4,500,000	0	4,500,000	118,931,937
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	811,000	4,500,000	0	4,500,000	5,311,000
95061-2129-06 諸謝金外8目	113,620,937	0	0	0	113,620,937
004 農 業 保 険 費	139,784,041	0	0	0	139,784,041
005 農 林 漁 業 統 計 情 報 費	9,507,892	0	0	0	9,507,892
006 農 業 振 興 費	207,680,442	15,300,000	0	15,300,000	222,980,442
95061-1825-16 山村等振興対策事業費補助金	21,616,161	7,200,000	0	7,200,000	28,816,161
95061-1825-16 農村地域整備開発事業費補助金	53,608,580	7,500,000	0	7,500,000	61,108,580

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-1959-24 生物系特定産業技術 研究推進機構出資金	180,691	600,000	0	600,000	780,691
95061-2111-05 非常勤職員手当外 26目	132,275,010	0	0	0	132,275,010
008 農業構造改善対策費	37,409,606	15,200,000	0	15,200,000	52,609,606
95061-1825-16 農業構造改善事業費 補助金	35,795,480	15,200,000	0	15,200,000	50,995,480
95061-2129-06 諸謝金外5目	1,614,126	0	0	0	1,614,126
030 農業者年金等実施費	87,074,228	0	0	0	87,074,228
016 農産園芸振興費	55,121,074	12,100,000	0	12,100,000	67,221,074
95061-1825-16 農業生産体制強化対 策事業費補助金	25,191,910	12,100,000	0	12,100,000	37,291,910
95061-2129-06 諸謝金外14目	29,929,164	0	0	0	29,929,164
039 農業改良資金助成費	129,613	0	0	0	129,613
038 緊急生産調整推進対策費	25,605,742	0	0	0	25,605,742
017 国産大豆等保護対策費	9,476,609	0	0	0	9,476,609
009 農業改良普及対策費	34,833,368	0	0	0	34,833,368
013 畜産振興費	47,164,782	3,300,000	0	3,300,000	50,464,782
95061-1825-16 畜産再編総合対策事 業費補助金	3,022,514	3,300,000	0	3,300,000	6,322,514
95061-2129-06 諸謝金外17目	44,142,268	0	0	0	44,412,268
031 牛肉等関税財源畜産振興 費	113,040,395	0	0	0	113,040,395
014 家畜伝染病予防費	994,388	0	0	0	994,388
015 飼料需給安定費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
035 食品流通等対策費	14,170,669	0	0	0	14,170,669

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 卸売市場施設整備費					
95061-1925-16 卸売市場施設整備費補助金	8,886,000	5,600,000	0	5,600,000	14,486,000
018 糖 価 安 定 対 策 費	17,348,968	0	0	0	17,348,968
021 農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,061	0	0	0	271,061
022 海 岸 事 業 費	9,340,970	2,282,848	0	2,282,848	11,623,818
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,772,970	299,848	0	299,848	4,072,818
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	3,963,000	1,812,000	0	1,812,000	5,775,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	879,700	159,000	0	159,000	1,038,700
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	50,900	12,000	0	12,000	62,900
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	674,400	0	0	0	674,400
023 農業生産基盤整備事業費	379,014,491	53,640,000	0	53,640,000	432,654,491
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	44,860,830	5,983,000	0	5,983,000	50,843,830
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	99,514,831	17,483,000	0	17,483,000	116,997,831
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	23,061,058	2,009,000	0	2,009,000	25,070,058
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	22,515,937	1,883,000	0	1,883,000	24,398,937
46052-1925-00 農用地整備公団事業費補助	12,540,462	4,060,000	0	4,060,000	16,600,462
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	158,173,013	22,222,000	0	22,222,000	180,395,013
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助外1目	18,348,360	0	0	0	18,348,360
019 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	8,514,000	0	0	0	8,514,000
025 農 村 整 備 事 業 費	309,424,603	100,146,000	0	100,146,000	409,570,603

項	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00	農道整備事業費補助	60,689,473	22,982,000	0	22,982,000	83,671,473
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	125,661,629	45,487,000	0	45,487,000	171,148,629
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	61,098,502	6,970,000	0	6,970,000	68,068,502
46052-1825-00	農村地域環境整備事業費補助	7,827,290	1,616,000	0	1,616,000	9,443,290
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	41,103,709	23,091,000	0	23,091,000	64,194,709
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	13,044,000	0	0	0	13,044,000
024	農地等保全管理事業費	103,978,431	35,213,727	0	35,213,727	139,192,158
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	3,949,055	1,638,727	0	1,638,727	5,587,782
46052-1825-00	農地防災事業費補助	39,727,688	20,498,000	0	20,498,000	60,225,688
46052-1825-00	農地保全事業費補助	12,870,491	4,058,000	0	4,058,000	16,928,491
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	11,911,609	3,846,000	0	3,846,000	15,757,609
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	19,942,139	5,173,000	0	5,173,000	25,115,139
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助外1目	15,577,449	0	0	0	15,577,449
026	農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	33,340,530	0	0	0	33,340,530
027	農業施設災害復旧事業費	9,283,703	22,248,455	0	22,248,455	31,532,158
49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	99,873	0	0	0	99,873
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	7,317,000	17,564,000	0	17,564,000	24,881,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,628,000	4,446,000	0	4,446,000	6,074,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	59,000	57,000	0	57,000	116,000
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	179,830	181,455	0	181,455	361,285

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
028 農業施設災害関連事業費	1,301,125	1,066,812	0	1,066,812	2,367,937
49053-1204-00 直轄地すべり対策災害 関連緊急事業費	41,125	55,812	0	55,812	96,937
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	503,000	1,011,000	0	1,011,000	1,514,000
49053-1825-00 鉍毒対策事業費補助 外1目	757,000	0	0	0	757,000
計	1,876,375,100	277,095,589	0	277,095,589	2,153,470,689

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産技術会議	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究のための設備整備に必要な経費	965,453	0	965,453	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う研究開発設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する農林水産試験研究機関施設の整備
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	10,883,038	0	10,883,038	
		農林水産技術会議計	11,848,491	0	11,848,491	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 農林水産技術会議	2,384,449	0	0	0	2,384,449
042 農林水産業技術振興費	28,279,646	965,453	0	965,453	29,245,099
13061-2123-09 試験研究費	6,806,054	965,453	0	965,453	7,771,507
13061-2111-05 非常勤職員手当外 33目	21,473,592	0	0	0	21,473,592
043 農林水産業技術振興施設費	2,459,194	10,883,038	0	10,883,038	13,342,232
13061-1202-08 施設施工旅費	16,776	71,998	0	71,998	88,774
13061-1203-09 施設施工庁費	11,065	376,133	0	376,133	387,198
13061-1204-15 施設整備費	2,431,353	10,434,907	0	10,434,907	12,866,260
計	33,123,289	11,848,491	0	11,848,491	44,971,780

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 農林水産本省検査指導所設備整備等に必要な経費	306,476	0	306,476	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため行う検査設備の整備 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う検疫施設の整備に要する土地借料
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	5,385,023	0	5,385,023	
		農林水産本省検査指導機関計	5,691,499	0	5,691,499	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 農林水産本省検査指導所	28,661,664	306,476	0	306,476	28,968,140
95061-2123-09 検査検疫庁費	1,995,816	299,983	0	299,983	2,295,799
95061-2123-09 土地建物借料	143,502	6,493	0	6,493	149,995
95061-2111-02 職員基本給外15目	26,522,346	0	0	0	26,522,346
063 農林水産本省検査指導所施設費	1,331,060	5,385,023	0	5,385,023	6,716,083

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-1202-08 施設施工旅費	8,615	32,585	0	32,585	41,200
95061-1203-09 施設施工庁費	5,681	359,428	0	359,428	365,109
95061-1204-15 施設整備費	1,316,764	4,993,010	0	4,993,010	6,309,774
計	29,992,724	5,691,499	0	5,691,499	35,684,223

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方農政局	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	152	0	152	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業の事務費に必要な経費	1,273	0	1,273	
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害関連事業の事務費等に必要な経費	1,188	0	1,188	
		地方農政局計	2,613	0	2,613	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方農政局	54,329,109	0	0	0	54,329,109
075 地方農政局施設費	201,428	0	0	0	201,428
072 海岸事業工事諸費	366,030	152	0	152	366,182
41051-1202-08 日 額 旅 費	4,582	16	0	16	4,598
41051-1203-09 工 事 雑 費	18,069	136	0	136	18,205
41051-1201-02 職員基本給外11目	343,379	0	0	0	343,379
073 地すべり対策事業工事諸費	586,945	1,273	0	1,273	588,218
46052-1202-08 日 額 旅 費	7,283	126	0	126	7,409
46052-1203-09 工 事 雑 費	30,513	1,147	0	1,147	31,660
46052-1201-02 職員基本給外11目	549,149	0	0	0	549,149
074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	3,002	1,188	0	1,188	4,190

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1201-04 超過勤務手当	1,067	422	0	422	1,489
49053-1202-08 日 額 旅 費	227	90	0	90	317
49053-1203-09 工 事 雑 費	1,708	676	0	676	2,384
計	55,486,514	2,613	0	2,613	55,489,127

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
林 野 庁	102 林業振興費	95 林業生産流通総合対策に必要な経費	6,800,000	0	6,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業構造改善事業等の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業構造改善事業等の事業費の一部補助 3 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業構造改善事業等の事業費の一部補助
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	8,000,000	0	8,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として農林漁業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	36,362,000	0	36,362,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		105 森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	23,354,000	0	23,354,000

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	<p>2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国有林野の森林保全整備事業として施行する林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p>
108	森林開発公団事業費	47 森林開発公団事業に必要な経費	4,105,000	0	4,105,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	113 森林開発公団事業助成費	47 森林開発公団出資に必要な経費	8,305,000	0	8,305,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	106 森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助 2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	12,554,000	0	12,554,000	1 平成9年及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	5,765,000	0	5,765,000	1 国が施行する治山災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 治山の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		林 野 庁 計	109,745,000	0	109,745,000	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 林 野 庁	30,870,447	0	0	0	30,870,447
114 林 野 庁 施 設 費	218,066	0	0	0	218,066
102 林 業 振 興 費	47,394,090	14,800,000	0	14,800,000	62,194,090
95061-1825-16 林業生産流通総合対策施設整備費補助金	25,355,619	6,800,000	0	6,800,000	32,155,619
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	2,800,000	8,000,000	0	8,000,000	10,800,000
95061-2129-06 諸謝金外28目	19,238,471	0	0	0	19,238,471
103 山林事業指導監督費	46,993	0	0	0	46,993
104 治山事業費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	163,803,000	36,362,000	0	36,362,000	200,165,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
105 森林保全整備事業費	100,253,000	25,854,000	0	25,854,000	126,107,000
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	78,759,136	23,354,000	0	23,354,000	102,113,136
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	17,948,000	2,500,000	0	2,500,000	20,448,000
47052-1204-00 森林保全整備事業調査費外1目	3,545,864	0	0	0	3,545,864
107 農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	3,879,000	0	0	0	3,879,000
108 森林開発公団事業費					
47052-1925-00 大規模林業圏開発林道事業費補助	15,918,000	4,105,000	0	4,105,000	20,023,000
113 森林開発公団事業助成費	34,427,000	8,305,000	0	8,305,000	42,732,000
47051-2405-00 森林開発公団補給金	1,243,000	0	0	0	1,243,000
47051-1959-00 森林開発公団出資金	33,184,000	8,305,000	0	8,305,000	41,489,000
106 森林環境整備事業費	25,431,000	2,000,000	0	2,000,000	27,431,000
47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	22,815,684	2,000,000	0	2,000,000	24,815,684
47052-1204-00 森林環境整備事業調査費外2目	2,615,316	0	0	0	2,615,316
109 山林施設災害復旧事業費	3,977,000	12,554,000	0	12,554,000	16,531,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	1,054,383	263,495	0	263,495	1,317,878
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	383,000	2,291,000	0	2,291,000	2,674,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	1,448,000	8,720,000	0	8,720,000	10,168,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,091,617	1,279,505	0	1,279,505	2,371,122
110 山林施設災害関連事業費	3,103,000	5,765,000	0	5,765,000	8,868,000
49053-1204-00 直轄治山等災害関連緊急事業費	716,745	3,451,972	0	3,451,972	4,168,717

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1825-00 治山施設等災害関連 事業費補助	14,000	13,000	0	13,000	27,000
49053-1825-00 災害関連緊急治山等 事業費補助	1,996,000	2,169,000	0	2,169,000	4,165,000
49053-1825-00 林地崩壊対策事業費 補助	101,000	72,000	0	72,000	173,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	13,322	59,028	0	59,028	72,350
49053-1204-00 国有林野内直轄治山 施設等災害関連事業 費外2目	261,933	0	0	0	261,933
111 森林総合研究所	7,471,649	0	0	0	7,471,649
計	436,792,245	109,745,000	0	109,745,000	546,537,245

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
水 産 庁	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	600,000	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行するさけ・まず資源管理センター施設の整備
	123 水産業振興費	95 水産業振興総合対策等に必要な経費	4,900,000	0	4,900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する沿岸漁業構造改善事業の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るための (1) 漁獲情報管理高速ネットワーク構築事業の民間団体への委託 (2) 漁獲情報管理高速ネットワーク構築事業等の地方公共団体等に対する補助 (3) 地方公共団体等が施行する沿岸漁業構造改善事業等の事業費の一部補助 3 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する水産物流通加工基盤強化対策事業等の事業費の一部補助
		95 漁業経営対策に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として農林漁業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため農林漁業信用基金の行う融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	2,816,000	0	2,816,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	20,318,000	0	20,318,000	<p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>3 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>(5) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	3,596,000	0	3,596,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,825,000	0	1,825,000	平成9年及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	3,000	0	3,000	地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
		水産庁計	37,058,000	0	37,058,000	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
121 水産庁	7,723,422	0	0	0	7,723,422
135 水産庁施設費	1,750,965	600,000	0	600,000	2,350,965
95061-1202-08 施設施工旅費	11,057	3,020	0	3,020	14,077
95061-1203-09 施設施工庁費	7,438	41,259	0	41,259	48,697
95061-1204-15 施設整備費	1,732,470	555,721	0	555,721	2,288,191
139 船舶建造費	3,069,027	0	0	0	3,069,027
122 漁業調査取締費	17,879,482	0	0	0	17,879,482
123 水産業振興費	55,968,631	7,900,000	0	7,900,000	63,868,631

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2125-14 水産業振興事業民間 団体委託費	1,951,523	704,000	0	704,000	2,655,523
95061-2825-16 水産業振興地方公共 団体事業費補助金	5,711,111	400,000	0	400,000	6,111,111
95061-2405-16 水産業振興民間団体 事業費補助金	2,401,594	696,000	0	696,000	3,097,594
95061-1825-16 水産業振興総合対策 施設整備費補助金	11,421,421	3,100,000	0	3,100,000	14,521,421
95061-1959-24 農林漁業信用基金出 資金	900,000	3,000,000	0	3,000,000	3,900,000
95061-2111-05 非常勤職員手当外 29目	33,582,982	0	0	0	33,582,982
124 漁港整備事業指導監督費	21,371	0	0	0	21,371
125 海 岸 事 業 費	11,462,000	2,816,000	0	2,816,000	14,278,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	7,185,400	1,502,000	0	1,502,000	8,687,400
41051-1825-00 海岸環境整備事業費 補助	3,109,000	1,274,000	0	1,274,000	4,383,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整 備事業費補助	104,000	40,000	0	40,000	144,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1 目	1,063,600	0	0	0	1,063,600
126 漁 港 漁 村 整 備 費	95,544,000	20,318,000	0	20,318,000	115,862,000
43052-1825-00 漁 港 修 築 費 補 助	73,806,000	14,231,000	0	14,231,000	88,037,000
43052-1825-00 漁港漁村環境整備事 業費補助	10,768,000	5,487,000	0	5,487,000	16,255,000
43052-1825-00 漁港漁村総合整備事 業費補助	2,891,000	600,000	0	600,000	3,491,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費外2 目	8,079,000	0	0	0	8,079,000
127 農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	2,466,000	0	0	0	2,466,000
128 沿岸漁場整備開発事業費	21,210,000	3,596,000	0	3,596,000	24,806,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事 業費補助	20,606,000	3,596,000	0	3,596,000	24,202,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費外1目	604,000	0	0	0	604,000
129 漁港施設災害復旧事業費					
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	572,000	1,825,000	0	1,825,000	2,397,000
130 漁港施設災害関連事業費	3,000	3,000	0	3,000	6,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	2,000	3,000	0	3,000	5,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000
131 水産庁試験研究所	8,699,428	0	0	0	8,699,428
132 真珠検査所	81,568	0	0	0	81,568
133 水産大学校	2,478,636	0	0	0	2,478,636
134 さけ・ます資源管理センター	1,785,955	0	0	0	1,785,955
計	230,715,485	37,058,000	0	37,058,000	267,773,485

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	諸土地改良事業 費補助	213,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 諸土地改良事業 費補助	77,000	136,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する諸土地改 良事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
	農用地整備公団 事業費補助	275,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農用地整備公団 事業費補助	76,000	199,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する農用地 整備公団事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		農業集落排水事業費補助	165,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農業集落排水事業費補助	57,000	108,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する農業集落排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村総合整備事業費補助	281,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農村総合整備事業費補助	106,000	175,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	漁港修築費補助	984,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港修築費補助	386,000	598,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに環境・新エネルギー特 別対策の一層の推進を図るため施行す る漁港施設整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

平成 10 年度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13 通商産業省所管合計	913,150,689	351,856,988	0	351,856,988	1,265,007,677	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	82,088,885	45,200,000	0	45,200,000	127,288,885	
40 (公共事業関係費)						
47 森林保全都市幹線鉄道等 整備事業費	10,488,047	1,933,024	0	1,933,024	12,421,071	
50 経済協力費	31,875,154	2,011,909	0	2,011,909	33,887,063	
60 中小企業対策費	131,267,664	185,621,995	0	185,621,995	316,889,659	
63 エネルギー対策費	501,565,113	7,000,000	0	7,000,000	508,565,113	
95 その他の事項経費	155,865,826	110,090,060	0	110,090,060	265,955,886	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業本 省	001 通商産業本 省	95 日本貿易振興会の 事業運営に必要な 経費	290,298	0	290,298	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環としてアジア諸国の経済安定化等を図るため日本貿易振興会が行うアジア対日輸出緊急支援事業に要する経費の補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		60 特定新規事業人材支援等に必要経費	470,000	0	470,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るための 1 特定新規事業に対する人材支援業務の民間団体への委託 2 民間団体が行う特定新規事業の連携を促進する事業に要する経費の一部補助 3 民間団体が行う特定新規事業の支援を行う者を育成する事業に要する経費の一部補助
		60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	3,014,361	0	3,014,361	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため地方公共団体等が施行する商業・サービス業集積関連施設の整備費の一部補助
		95 産業公害対策等に必要経費	5,000,000	0	5,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため民間団体等が施行する環境調和型地域振興施設の整備費の一部補助
003	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	2,011,909	0	2,011,909	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環としてアジア諸国の経済安定化等を図るため財団法人海外技術者研修協会等が行う研修生受入事業等の事業費の一部補助等
011	電子計算機産業振興対策費	13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費	6,000,000	0	6,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
009 情報処理振興対策費	95 情報処理振興事業協会出資に必要な経費	95 情報処理振興事業協会出資に必要な経費	97,000,000	0	97,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため情報処理振興事業協会の行う事業に要する資金に充てるための同協会に対する出資
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	7,000,000	0	7,000,000	
008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	47 工業用水道事業に必要な経費	1,933,024	0	1,933,024	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業の事業費の一部補助
		通商産業本省計	122,719,592	0	122,719,592	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 通商産業本省	113,453,848	8,774,659	0	8,774,659	122,228,507
60062-2125-14 特定新規事業人材支援業務委託費	0	300,000	0	300,000	300,000
95016-2405-16 政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	4,965,592	290,298	0	290,298	5,255,890
60062-1825-16 商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	1,406,702	3,014,361	0	3,014,361	4,421,063
95016-1825-16 環境調和型地域振興施設整備費補助金	1,258,530	5,000,000	0	5,000,000	6,258,530
60062-2405-16 特定新規事業連携促進事業費補助金	0	50,000	0	50,000	50,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2405-16 特定新規事業支援者 育成事業費補助金	0	120,000	0	120,000	120,000
95016-2111-02 職員基本給外102目	105,823,024	0	0	0	105,823,024
014 通商産業本省施設費	915,205	0	0	0	915,205
002 商工鉱業統計調査費	1,213,506	0	0	0	1,213,506
015 中小商工業等統計調査費	2,485,666	0	0	0	2,485,666
003 経 済 協 力 費	31,875,154	2,011,909	0	2,011,909	33,887,063
50062-2125-14 政府開発援助総合開 発計画調査委託費	470,419	453,458	0	453,458	923,877
50062-2405-16 政府開発援助海外経 済協力費補助金	9,950,369	1,558,451	0	1,558,451	11,508,820
50062-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	21,454,366	0	0	0	21,454,366
010 工業再配置促進対策費	2,218,941	0	0	0	2,218,941
011 電子計算機産業振興対策 費	802,434	6,000,000	0	6,000,000	6,802,434
13062-1309-24 新エネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	0	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000
13062-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	802,434	0	0	0	802,434
009 情報処理振興対策費	5,955,435	104,000,000	0	104,000,000	109,955,435
95062-2125-14 物流情報管理システ ム開発等委託費	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000
95062-2405-16 情報処理振興対策費 補助金	1,433,676	3,000,000	0	3,000,000	4,433,676
95062-1825-16 地域総合情報化施設 整備費補助金	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
95062-1959-24 情報処理振興事業協 会出資金	1,515,000	97,000,000	0	97,000,000	98,515,000
95062-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	3,006,759	0	0	0	3,006,759
013 航空機国際共同開発促進 費	3,679,545	0	0	0	3,679,545

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 繊維産業構造改善対策費	440,777	0	0	0	440,777
008 工業用水道事業費	10,488,047	1,933,024	0	1,933,024	12,421,071
47052-1204-00 工業用水道事業調査費	77,047	0	0	0	77,047
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	10,411,000	1,933,024	0	1,933,024	12,344,024
計	173,528,558	122,719,592	0	122,719,592	296,248,150

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センター設備整備に必要な経費	384,983	0	384,983	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う検査設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する製品評価技術センター施設の整備
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	414,779	0	414,779	
		製品評価技術センター計	799,762	0	799,762	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 製品評価技術センター	4,138,608	384,983	0	384,983	4,523,591
95062-2123-09 製品検査費	488,125	384,983	0	384,983	873,108
95062-2111-02 職員基本給外15目	3,650,483	0	0	0	3,650,483
022 製品評価技術センター施設費	164,049	414,779	0	414,779	578,828
95062-1202-08 施設施工旅費	944	2,525	0	2,525	3,469
95062-1203-09 施設施工庁費	14,320	14,304	0	14,304	28,624
95062-1204-15 施設整備費	148,785	397,950	0	397,950	546,735
計	4,302,657	799,762	0	799,762	5,102,419

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
工業技術院	032 鉦工業技術振興費	13 試験研究所の特別研究に必要な経費	400,000	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るための試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	21,806,301	0	21,806,301	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	036 中小企業新技術研究開発費	60 中小企業新技術研究開発に必要な経費	8,539,415	0	8,539,415	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため 1 試験研究所が行う重要地域技術及び競争的環境下における研究開発による中小企業新技術の振興を図るための試験研究 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	033 産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	130,000	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るための産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究
	034 工業技術院試験研究所	13 筑波研究共用施設等の設備整備等に必要な経費	2,437,778	0	2,437,778	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備の整備等

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所施設整備に必 要な経費	14,425,921	0	14,425,921	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興 特別対策の一層の推進を図るため施行する工業技術院試験研 究所施設の整備
		工業技術院計	47,739,415	0	47,739,415	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 工業技術院	3,617,522	0	0	0	3,617,522	
032 鉱工業技術振興費	29,909,372	22,206,301	0	22,206,301	52,115,673	
13062-2122-08 試験研究所特別研究 旅費	120,250	3,200	0	3,200	123,450	
13062-2123-09 試験研究所特別研究 費	5,583,985	396,800	0	396,800	5,980,785	
13062-2405-16 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構補 助金	2,460,723	94,643	0	94,643	2,555,366	
13062-1309-24 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	10,817,969	21,711,658	0	21,711,658	32,529,627	
13062-2111-05 委員手当外 33 目	10,926,445	0	0	0	10,926,445	
036 中小企業新技術研究開発 費	1,130,114	8,539,415	0	8,539,415	9,669,529	
60062-2129-06 諸 謝 金	292	1,849	0	1,849	2,141	
60062-2122-08 職 員 旅 費	7,719	7,081	0	7,081	14,800	
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	620	485	0	485	1,105	
60062-2123-09 中小企業産業技術研 究開発費	609,379	840,000	0	840,000	1,449,379	

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-1309-24 新エネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	100,735	7,690,000	0	7,690,000	7,790,735
60062-2122-08 外国旅費外3目	411,369	0	0	0	411,369
033 産業技術基盤研究開発費	1,532,918	130,000	0	130,000	1,662,918
13062-2123-09 研究開発費	1,469,587	130,000	0	130,000	1,599,587
13062-2111-05 非常勤職員手当外7 目	63,331	0	0	0	63,331
037 エネルギー技術研究開発 費	399,929	0	0	0	399,929
034 工業技術院試験研究所	42,701,287	2,437,778	0	2,437,778	45,139,065
13062-2122-08 職員旅費	147,245	1,403	0	1,403	148,648
13062-2203-09 試験研究所研究設備 整備費	130,523	2,000,000	0	2,000,000	2,130,523
13062-2123-09 移 転 費	116,527	13,125	0	13,125	129,652
13062-2123-09 研究施設等撤去費	603,506	423,250	0	423,250	1,026,756
13062-2111-02 職員基本給外14目	41,703,486	0	0	0	41,703,486
035 工業技術院試験研究所施 設費	3,525,352	14,425,921	0	14,425,921	17,951,273
13062-1202-08 施設施工旅費	11,456	50,702	0	50,702	62,158
13062-1203-09 施設施工庁費	216,273	687,146	0	687,146	903,419
13062-1204-15 施設整備費	3,297,623	13,688,073	0	13,688,073	16,985,696
計	82,816,494	47,739,415	0	47,739,415	130,555,909

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
資源エネルギー庁	083 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	4,000,000	0	4,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する災害時におけるエネルギー源確保のための環境調和型エネルギー供給施設の整備費の一部補助	
	084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	3,000,000	0	3,000,000		最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため行う新エネルギー利用等の促進を図る事業者の支援事業等に要する経費の財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
		資源エネルギー庁計	7,000,000	0	7,000,000		

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 資源エネルギー庁	3,894,232	0	0	0	3,894,232
083 エネルギー対策費	825,499	4,000,000	0	4,000,000	4,825,499
63062-1825-16 環境調和型エネルギー供給施設整備費補助金	0	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000
63062-2111-05 委員手当外15目	825,499	0	0	0	825,499
084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	500,000,000	3,000,000	0	3,000,000	503,000,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2306-22 石油税石油及びエネ ルギー需給構造高度 化対策出資金財源の 石炭並びに石油及び エネルギー需給構造 高度化対策特別会計 へ繰入	60,940,000	0	0	0	60,940,000
63062-2306-22 石油税石油及びエネ ルギー需給構造高度 化対策交付金等財源 の石炭並びに石油及 びエネルギー需給構 造高度化対策特別会 計へ繰入	439,060,000	3,000,000	0	3,000,000	442,060,000
082 地 下 資 源 対 策 費	5,208,572	0	0	0	5,208,572
計	509,928,303	7,000,000	0	7,000,000	516,928,303

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中小企業庁	052 中小企業対策費	60 小規模事業対策の推進に必要な経費	2,989,500	0	2,989,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るための 1 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 2 商工会等に対する指導事業を行う全国商工会連合会及び日本商工会議所の事業費の一部補助
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	21,150,960	0	21,150,960	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るための 1 地方公共団体が行う商店街・商業集積等活性化基本構想策定事業に要する経費の一部補助 2 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 情報処理振興事業協会が行う中小企業情報化促進事業に要する経費の補助 4 民間団体が行う中小企業者の高度な情報化を促進するための情報機器等の整備に要する経費の補助
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	14,413,759	0	14,413,759	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設整備等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業事業団の事業運営に必要な経費	45,750,000	0	45,750,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため中小企業事業団が行う 1 中小企業の構造改革を推進する指導事業等に要する経費の同事業団に対する補助 2 高度化融資事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必要 な経費	12,500,000	0	12,500,000	<p>3 中小企業倒産防止共済制度の基盤強化に資するための同 事業団に対する出資</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中 小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため国民金融公庫の 行う小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部に充て るための同公庫に対する貸付け</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中 小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため中小企業金融公 庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中 小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため、信用保証協 会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として中 小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため中小企業金融公 庫及び商工組合中央金庫の行う中小企業金融に要する資金に 充てるための同公庫に対する出資</p>
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	23,794,000	0	23,794,000	
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	13,000,000	0	13,000,000	
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	40,000,000	0	40,000,000	
		中小企業庁計	173,598,219	0	173,598,219	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 中 小 企 業 庁	1,698,257	0	0	0	1,698,257
052 中 小 企 業 対 策 費	120,886,845	173,598,219	0	173,598,219	294,485,064
60062-2125-14 中小企業対策調査委 託費	1,045,435	225,351	0	225,351	1,270,786

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2405-16 中小企業海外展開等 支援事業費補助金	7,350,008	4,900,408	0	4,900,408	12,250,416
60062-2855-16 中小企業指導事業費 補助金	13,783,502	1,500,000	0	1,500,000	15,283,502
60062-2405-16 中小企業経営支援事 業費補助金	2,186,580	16,838,960	0	16,838,960	19,025,540
60062-2405-16 小規模事業対策推進 事業費補助金	990,205	2,618,250	0	2,618,250	3,608,455
60062-2855-16 小規模事業指導費補 助金	19,139,495	371,250	0	371,250	19,510,745
60062-2855-16 商店街・商業集積活 性化事業費補助金	2,200,000	1,100,000	0	1,100,000	3,300,000
60062-2405-16 中小商業振興対策費 補助金	692,025	3,000,000	0	3,000,000	3,692,025
60062-1865-16 商店街・商業集積活 性化施設整備費補助 金	8,500,000	8,000,000	0	8,000,000	16,500,000
60062-2305-16 中小企業事業団補助 金	15,483,274	14,250,000	0	14,250,000	29,733,274
60062-2955-16 緊急金融環境変化対 応信用保証協会基金 補助金	7,300,000	13,000,000	0	13,000,000	20,300,000
60062-2405-16 中小企業金融公庫補 給金	23,500,000	23,794,000	0	23,794,000	47,294,000
60062-1959-23 小企業等経営改善資 金貸付金	3,000,000	12,500,000	0	12,500,000	15,500,000
60062-1309-24 中小企業事業団出資 金	30,000	31,500,000	0	31,500,000	31,530,000
60062-1959-24 中小企業金融公庫出 資金	0	23,900,000	0	23,900,000	23,900,000
60062-1959-24 商工組合中央金庫出 資金	0	16,100,000	0	16,100,000	16,100,000
60062-2111-05 委員手当外 24 目	15,686,321	0	0	0	15,686,321
計	122,585,102	173,598,219	0	173,598,219	296,183,321

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 本 省	(項) 情報処理振興対策費のうち 物流情報管理システム開発等委託費 地域総合情報化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工 業 技 術 院	(項) 工業技術院試験研究所のうち 研究施設等撤去費(試験炭鉱閉鎖経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	(項) エ ネ ル ギ ー 対 策 費 の うち 環境調和型エネルギー供給施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 10 年 度 運 輸 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14 運輸省所管合計	915,899,775	135,235,895	0	135,235,895	1,051,135,670
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 失業対策費	328,390	0	0	0	328,390
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	15,179,025	191,390	0	191,390	15,370,415
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	808,183	0	0	0	808,183
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	31,837,000	8,074,000	0	8,074,000	39,911,000
43 港湾漁港空港整備事業費	327,096,000	79,119,800	0	79,119,800	406,215,800
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	99,184,000	29,763,000	0	29,763,000	128,947,000
小 計	458,117,000	116,956,800	0	116,956,800	575,073,800
49 災害復旧等事業費	828,469	3,279,198	0	3,279,198	4,107,667
計	458,945,469	120,235,998	0	120,235,998	579,181,467
95 その他の事項経費	440,638,708	14,808,507	0	14,808,507	455,447,215

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	補正要求			説明
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
運輸本省	001 運輸本省	95 情報管理に必要な経費	200,189	0	200,189	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う観光情報システム等の整備
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	66,660	0	66,660	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため交通エコロジー・モビリティ財団が行うエレベーターの整備に要する経費の補助
		95 貨物運送効率化対策に必要な経費	400,000	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため全日本トラック協会が行う貨物運送効率化対策事業に要する経費の一部補助
	004 運輸施設整備事業団助成費	95 地方鉄道新線建設費等補助に必要な経費	119,000	0	119,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため日本鉄道建設公団が行う地方開発線の建設に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	45,360	0	45,360	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備に要する費用に当てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 運輸施設整備事業団に対する出資及び補給金に必要な経費	9,500,000	0	9,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため運輸施設整備事業団の行う 1 内航海運活性化業務に要する資金に充てるための同事業団に対する出資 2 内航海運活性化業務の円滑化に資するための補給金
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	8,073,640	0	8,073,640	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防の改良工事の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する防波堤等の新設及び改良工事 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	360	0	360	海外保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	54,911,800	0	54,911,800	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

運
輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ (2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ (3) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ (4) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ (5) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	24,208,000	0	24,208,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 3 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	27,763,000	0	27,763,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため （1）地方公共団体等が施行する地下高速鉄道整備事業 （2）民間事業者が施行する幹線鉄道活性化事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため帝都高速度交通営団が施行する地下高速鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 3 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため帝都高速度交通営団が施行する地下高速鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	3,249,796	0	3,249,796	平成9年及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業の事務費等に必要な経費	2,402	0	2,402	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	27,000	0	27,000	地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助
		運輸本省計	128,567,207	0	128,567,207	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 運 輸 本 省	86,891,134	666,849	0	666,849	87,557,983
95063-2123-09 情報処理業務庁費	274,533	200,189	0	200,189	474,722
95063-2715-16 交通施設利用円滑化 対策費補助金	101,000	66,660	0	66,660	167,660
95063-2405-16 貨物運送効率化対策 事業費補助金	0	400,000	0	400,000	400,000
95016-2111-02 職員基本給外 67 目	86,515,601	0	0	0	86,515,601
003 運 輸 本 省 施 設 費	119,489	0	0	0	119,489
006 観 光 事 業 費	2,486,047	0	0	0	2,486,047
004 運輸施設整備事業団助成 費	24,042,805	9,664,360	0	9,664,360	33,707,165
95063-1925-16 地方鉄道新線建設費 等補助金	12,221,238	119,000	0	119,000	12,340,238
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補 助金	2,809,347	45,360	0	45,360	2,854,707
95063-2405-16 運輸施設整備事業団 補給金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
95063-1959-24 運輸施設整備事業団 出資金	370,000	6,500,000	0	6,500,000	6,870,000
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助 金外 3 目	8,642,220	0	0	0	8,642,220
121 日本鉄道建設公団助成費	65,000,000	0	0	0	65,000,000
002 海 運 助 成 費	4,308,839	0	0	0	4,308,839
018 造船業基盤整備対策費	447,567	0	0	0	447,567
013 船員雇用促進対策事業費	328,390	0	0	0	328,390
007 港湾等事業指導監督費	148,691	0	0	0	148,691
008 海 岸 事 業 費	31,484,359	8,073,640	0	8,073,640	39,557,999

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,589,359	1,633,640	0	1,633,640	5,222,999
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	19,924,800	4,235,000	0	4,235,000	24,159,800
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	5,548,000	2,069,000	0	2,069,000	7,617,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	310,000	136,000	0	136,000	446,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	2,112,200	0	0	0	2,112,200
009 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	352,641	360	0	360	353,001
010 港湾事業費	210,250,000	54,911,800	0	54,911,800	265,161,800
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	918,000	0	0	0	918,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	209,332,000	54,911,800	0	54,911,800	264,243,800
012 空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	37,610,369	24,208,000	0	24,208,000	61,818,369
019 航空機燃料税財源空港整備事業費	79,235,631	0	0	0	79,235,631
005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	62,255,000	27,763,000	0	27,763,000	90,018,000
47052-1925-00 地下高速鉄道整備事業費補助	57,586,000	27,734,000	0	27,734,000	85,320,000
47052-1925-00 ニュータウン鉄道整備事業費補助	3,372,000	0	0	0	3,372,000
47052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	1,297,000	29,000	0	29,000	1,326,000
017 鉄道防災事業費	270,000	0	0	0	270,000
020 新幹線鉄道整備事業費	29,438,000	0	0	0	29,438,000
014 港湾施設災害復旧事業費	742,671	3,249,796	0	3,249,796	3,992,467

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	149,671	593,796	0	593,796	743,467
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	593,000	2,656,000	0	2,656,000	3,249,000
015 港湾災害復旧事業工事諸費					
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	47,798	2,402	0	2,402	50,200
016 港湾施設災害関連事業費	38,000	27,000	0	27,000	65,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	25,000	27,000	0	27,000	52,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	13,000	0	0	0	13,000
計	635,497,431	128,567,207	0	128,567,207	764,064,638

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省試験研究機関	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	191,390	0	191,390	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する運輸本省試験研究所施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 運輸本省試験研究所	6,105,088	0	0	0	6,105,088
022 運輸本省試験研究所施設費	435,124	191,390	0	191,390	626,514
13063-1202-08 施設施工旅費	3,152	1,436	0	1,436	4,588
13063-1203-09 施設施工庁費	2,134	954	0	954	3,088
13063-1204-15 施設整備費	429,838	189,000	0	189,000	618,838
計	6,540,212	191,390	0	191,390	6,731,602

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 近代化教育体制の整備に必要な経費	60,900	0	60,900	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う海技大学校の近代化教育用設備の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 学校及訓練所	12,708,703	60,900	0	60,900	12,769,603	
95063-2204-15 機械購入費	29,874	60,900	0	60,900	90,774	
95063-2111-02 職員基本給外22目	12,678,829	0	0	0	12,678,829	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海上保安庁	091 海上保安官署	95 航空機購入等に必要経費	1,376,952	0	1,376,952	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う警備救難業務に係る設備の整備等 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため行う航空機の購入
	094 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	717,587	0	717,587	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	959,840	0	959,840	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う測量船等の建造
	093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	1,997,200	0	1,997,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が施行する航路標識の改良工事
	095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業の事務費に必要な経費	2,800	0	2,800	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な事務費
		海上保安庁計	5,054,379	0	5,054,379	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 海上保安官署	149,246,801	1,376,952	0	1,376,952	150,623,753

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	250,662	345,864	0	345,864	596,526
95014-2204-15 航空機購入費	5,404,610	1,031,088	0	1,031,088	6,435,698
95014-2111-02 職員基本給外46目	143,591,529	0	0	0	143,591,529
094 海上保安官署施設費	827,096	717,587	0	717,587	1,544,683
95014-1202-08 施設施工旅費	4,706	4,083	0	4,083	8,789
95014-1203-09 施設施工庁費	3,094	2,685	0	2,685	5,779
95014-1204-15 施設整備費	819,296	710,819	0	710,819	1,530,115
092 船舶建造費	8,651,010	959,840	0	959,840	9,610,850
95014-1202-08 船舶建造旅費	23,517	2,602	0	2,602	26,119
95014-1203-09 船舶建造庁費	12,133	1,342	0	1,342	13,475
95014-1204-15 船舶建造費	8,615,360	955,896	0	955,896	9,571,256
093 航路標識整備事業費	6,506,906	1,997,200	0	1,997,200	8,504,106
47014-1204-00 航路標識整備事業費	6,498,545	1,997,200	0	1,997,200	8,495,745
47014-1204-00 航路標識整備事業調査費	8,361	0	0	0	8,361
095 航路標識整備事業工事諸費	714,094	2,800	0	2,800	716,894
47014-1202-08 工事施行旅費	74,459	990	0	990	75,449
47014-1203-09 工事雑費	78,374	1,810	0	1,810	80,184
47014-1201-02 職員基本給外10目	561,261	0	0	0	561,261
計	165,945,907	5,054,379	0	5,054,379	171,000,286

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
気 象 庁	111 気 象 官 署	95 通信機器整備等に 必要な経費	224,350	0	224,350	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興 特別対策の一層の推進を図るため行う通信機器の整備等 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興 特別対策の一層の推進を図るため施行する気象官署施設の整 備
	113 気象官署施 設費	95 気象官署施設整備 に必要な経費	1,137,669	0	1,137,669	
	気 象 庁 計		1,362,019	0	1,362,019	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 気 象 官 署	52,286,043	224,350	0	224,350	52,510,393
95191-2123-09 通信業務庁費	1,796,434	130,683	0	130,683	1,927,117
95191-2123-09 観測予報庁費	6,111,504	93,453	0	93,453	6,204,957
95191-2123-09 通信専用料	1,601,384	214	0	214	1,601,598
95191-2111-02 職員基本給外27目	42,776,721	0	0	0	42,776,721
114 静止気象衛星業務費	5,446,093	0	0	0	5,446,093
113 気 象 官 署 施 設 費	462,259	1,137,669	0	1,137,669	1,599,928
95191-1202-08 施設施工旅費	3,007	7,402	0	7,402	10,409
95191-1203-09 施設施工庁費	2,016	4,962	0	4,962	6,978
95191-1204-15 施設整備費	457,236	1,125,305	0	1,125,305	1,582,541

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
115 静止気象衛星施設費	171,573	0	0	0	171,573
112 気 象 研 究 所	2,765,702	0	0	0	2,765,702
計	61,131,670	1,362,019	0	1,362,019	62,493,689

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	航 空 機 購 入 既 定	1,495,538	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	115,635	1,379,903	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため行う警備救難用ヘ リコプターの購入には、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	追 加	1,253,923	同	同		1,031,088	222,835	
	改 定	2,749,461	-	-		1,146,723	1,602,738	

平成 10 年 度 郵 政 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 郵 政 省 所 管 合 計	88,143,385	109,999,646	0	109,999,646	198,143,031	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	20,971,386	3,605,646	0	3,605,646	24,577,032	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	67,171,999	106,394,000	0	106,394,000	173,565,999	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 通 信 ・ 放 送 機 構 出 資 及 び 助 成 に 必 要 な 経 費	98,894,000	0	98,894,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため通信・放送機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する移動通信基地局用鉄塔設備等の整備費の一部補助
		95 電 気 通 信 格 差 是 正 事 業 に 必 要 な 経 費	7,500,000	0	7,500,000	
		郵 政 本 省 計	106,394,000	0	106,394,000	

郵 政

科目別内訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 郵 政 本 省	33,107,046	106,394,000	0	106,394,000	139,501,046	
95063-2405-16 通信・放送機構補助金	3,746,502	495,000	0	495,000	4,241,502	
95063-1825-16 電気通信格差是正事業費補助金	8,425,850	7,500,000	0	7,500,000	15,925,850	
95063-1959-24 通信・放送機構出資金	6,918,000	98,399,000	0	98,399,000	105,317,000	
95016-2111-02 職員基本給外46目	14,016,694	0	0	0	14,016,694	
002 電 気 通 信 監 理 費	2,463,192	0	0	0	2,463,192	
005 電 気 通 信 監 理 施 設 費	135,231	0	0	0	135,231	
006 電波利用料財源電波監視等実施費	16,753,452	0	0	0	16,753,452	
計	52,458,921	106,394,000	0	106,394,000	158,852,921	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通信総合研究所	012 通信総合研究所施設費	13 通信総合研究所施設整備に必要な経費	3,305,346	0	3,305,346	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する通信総合研究所設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する宇宙通信技術研究施設の整備
		13 宇宙通信技術研究施設整備に必要な経費	300,300	0	300,300	
		通信総合研究所計	3,605,646	0	3,605,646	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 通信総合研究所	9,888,465	0	0	0	9,888,465
012 通信総合研究所施設費	4,732,885	3,605,646	0	3,605,646	8,338,531
13063-1204-15 施設整備費	4,678,775	3,605,646	0	3,605,646	8,284,421
13063-1944-15 不動産購入費	54,110	0	0	0	54,110
013 電波利用料財源電波監視等実施費	6,350,036	0	0	0	6,350,036
計	20,971,386	3,605,646	0	3,605,646	24,577,032

郵
政

平成 10 年 度 労 働 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 労働省所管合計	499,715,914	1,012,786	0	1,012,786	500,728,700	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	326,529,426	0	0	0	326,529,426	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	908,145	0	0	0	908,145	
60 中小企業対策費	4,727,920	0	0	0	4,727,920	
95 その他の事項経費	167,550,423	1,012,786	0	1,012,786	168,563,209	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省	001 労働本省	95 障害者の職業紹介等に必要な経費	491,246	0	491,246	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として雇用の安定等を図るため行う 1 障害者の職業紹介事業等 2 障害者の職業訓練の委託

労働

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 労働本省	64,266,233	491,246	0	491,246	64,757,479
95016-2123-09 障害者雇用促進業務 庁費	16,507	1,868	0	1,868	18,375
95016-2125-14 労働条件研究調査等 委託費	1,533,496	399,378	0	399,378	1,932,874
95016-2125-14 障害者職業能力開発 校運営委託費	3,050,499	90,000	0	90,000	3,140,499
95016-2111-02 職員基本給外 62 目	59,665,731	0	0	0	59,665,731
002 労働統計調査費	1,411,651	0	0	0	1,411,651
003 労働者災害補償保険費	1,307,000	0	0	0	1,307,000
017 国際安全衛生教育施設費	770,925	0	0	0	770,925
013 特定地域開発就労事業費	7,111,427	0	0	0	7,111,427
005 職業転換対策事業費	24,725,999	0	0	0	24,725,999
008 政府職員等失業者退職手 当	1,299,334	0	0	0	1,299,334
009 雇用保険国庫負担金	294,692,000	0	0	0	294,692,000
計	395,584,569	491,246	0	491,246	396,075,815

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
職業安定官署	061 職業安定官署	95 障害者等の職業紹介等に必要な経費	521,540	0	521,540	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として雇用の安定等を図るため行う障害者及び新規学卒者等の職業紹介等

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 職業安定官署	67,501,127	521,540	0	521,540	68,022,667
95083-2129-06 諸 謝 金	1,295,872	226,367	0	226,367	1,522,239
95083-2122-08 若年者就業対策業務旅費	27,711	25,253	0	25,253	52,964
95083-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	29,133	14,213	0	14,213	43,346
95083-2122-08 委員等旅費	121,957	29,293	0	29,293	151,250
95083-2123-09 若年者就業対策業務庁費	155,189	145,938	0	145,938	301,127
95083-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	60,028	80,476	0	80,476	140,504
95083-2111-02 職員基本給外16目	65,811,237	0	0	0	65,811,237
062 職業安定官署施設費	549,537	0	0	0	549,537
計	68,050,664	521,540	0	521,540	68,572,204

労働

平成 10 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 建設省所管合計	5,411,121,176	1,899,352,062	0	1,899,352,062	7,310,473,238
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	7,414,082	729,430	0	729,430	8,143,512
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	945,322,000	305,942,441	0	305,942,441	1,251,264,441
42 道路整備事業費	2,133,671,000	617,576,000	0	617,576,000	2,751,247,000
44 住宅市街地対策事業費	1,020,281,000	469,475,000	0	469,475,000	1,489,756,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,164,587,000	368,732,000	0	368,732,000	1,533,319,000
小 計	5,263,861,000	1,761,725,441	0	1,761,725,441	7,025,586,441
49 災害復旧等事業費	48,368,634	123,317,887	0	123,317,887	171,686,521
計	5,312,229,634	1,885,043,328	0	1,885,043,328	7,197,272,962
95 その他の事項経費	91,477,460	13,579,304	0	13,579,304	105,056,764

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省	001 建設本省	95 建設本省設備整備等に必要経費	641,945	0	641,945	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため行う環境ホルモンに係る河川実態及び対策の調査検討等 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う行政情報システム基盤の設備の整備等 3 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため行う高度道路情報システムの活用方策の調査検討
		13 建設技術の研究開発に必要経費	100,056	0	100,056	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う建設事業における他産業再生材の適用性評価技術の研究開発
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要経費	12,619,734	0	12,619,734	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する官庁施設の整備 2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため施行する官庁施設の整備
008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要経費	288,510,441	0	288,510,441	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに (1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	10,140,000	0	10,140,000	<p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>(3) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>(4) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策等事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助</p>
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,291,501	0	7,291,501	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	499	0	499	<p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤の新設工事の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する海岸堤防の改良工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する離岸堤の新設工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p>
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	617,576,000	0	617,576,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						<p>(3) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>(4) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>(5) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>(6) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p>
	014 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設事業 に必要な経費	92,808,000	0	92,808,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助</p>
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	2,974,000	0	2,974,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する住宅地区改良事業等の事業費の一部補助</p>

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	60,811,000	0	60,811,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助
		44 住宅市街地整備総合支援事業に必要な経費	18,006,000	0	18,006,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため住宅・都市整備公団等が施行する住宅市街地整備総合支援事業の事業費の一部補助
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	3,775,000	0	3,775,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する密集住宅市街地整備促進事業の事業費の一部補助
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	015 住宅対策諸費	44 住宅金融公庫出資に必要な経費	15,000,000	0	15,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため住宅金融公庫の行う住宅融資保険事業に係る基金に充てるための同公庫に対する出資
	028 市街地整備事業費	44 市街地再開発事業等に必要な経費	49,085,000	0	49,085,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
016 都市計画事業費		44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	6,116,000	0	6,116,000	<p>1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>1 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p>
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	20,400,000	0	20,400,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく民間都市開発事業等に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ</p>
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	200,000,000	0	200,000,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため住宅・都市整備公団が行う低未利用地における再開発、まちづくり推進事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資</p>
		45 都市公園事業等に必要な経費	53,261,976	0	53,261,976	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>国が施行する国営昭和記念公園ほか4箇所の国営公園の施設の整備</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						<p>地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する国営常陸海浜公園ほか 10 箇所の国営公園の施設の整備 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する国営昭和記念公園ほか 10 箇所の国営公園の施設の整備 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する国営明石海峡公園及び国営木曾三川公園の施設の整備 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れに要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 下水道事業等に必要な経費	315,469,000	0	315,469,000	<p>(3) 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入りに要する費用の一部補助</p> <p>(4) 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入りに要する費用の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに、</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 下水道事業に関連して地方公共団体が施行するダム等の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業の事業費の一部補助</p>
017	河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	108,643,413	0	108,643,413	<p>平成9年以前及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>
018	河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業の事務費等に必要な経費	226,290	0	226,290	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	020 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	14,428,126	0	14,428,126	1 国が施行する河川災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事 業費の一部補助
		建設本省計	1,898,383,981	0	1,898,383,981	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 建設本省	37,241,808	742,001	0	742,001	37,983,809	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	476,275	151,020	0	151,020	627,295	
13054-2123-09 建設技術研究開発調 査費	1,234,613	100,056	0	100,056	1,334,669	
95016-2123-09 住宅供給等推進調査 費	189,727	99,895	0	99,895	289,622	
95016-2123-09 都市計画推進調査費	113,178	84,982	0	84,982	198,160	
95016-2123-09 住宅・社会資本整備 等推進調査費	169,732	306,048	0	306,048	475,780	
95016-2111-02 職員基本給外 61 目	35,058,283	0	0	0	35,058,283	
027 建設本省施設費	60,690	0	0	0	60,690	
002 官 庁 営 繕 費	23,313,492	12,619,734	0	12,619,734	35,933,226	
95016-1202-08 施設施工旅費	143,909	45,332	0	45,332	189,241	
95016-1203-09 施設施工庁費	742,828	797,482	0	797,482	1,540,310	
95016-1204-15 施設整備費	22,426,755	11,776,920	0	11,776,920	34,203,675	
004 河 川 管 理 費	1,423,857	0	0	0	1,423,857	

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
022 河川管理施設整備費	170,723	0	0	0	170,723
007 建設事業指導監督費	577,296	0	0	0	577,296
008 治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	871,932,000	288,510,441	0	288,510,441	1,160,442,441
009 急傾斜地崩壊対策等事業費	43,745,000	10,140,000	0	10,140,000	53,885,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	41,064,000	9,906,500	0	9,906,500	50,970,500
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	2,263,000	233,500	0	233,500	2,496,500
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費外1目	418,000	0	0	0	418,000
010 海岸事業費	28,180,000	7,291,501	0	7,291,501	35,471,501
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	10,582,300	3,004,501	0	3,004,501	13,586,801
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	12,369,200	3,549,000	0	3,549,000	15,918,200
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	3,425,000	738,000	0	738,000	4,163,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外2目	1,803,500	0	0	0	1,803,500
011 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,465,000	499	0	499	1,465,499
012 揮発油税等財源道路整備事業費	1,670,586,000	0	0	0	1,670,586,000
013 道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	463,085,000	617,576,000	0	617,576,000	1,080,661,000
014 住宅建設等事業費	426,432,000	178,874,000	0	178,874,000	605,306,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	258,199,000	92,808,000	0	92,808,000	351,007,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1865-00 住宅地区改良費補助	34,522,000	2,974,000	0	2,974,000	37,496,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	70,106,000	60,811,000	0	60,811,000	130,917,000
44084-1865-00 住宅市街地整備総合支援事業費補助	51,965,000	18,006,000	0	18,006,000	69,971,000
44084-1865-00 密集住宅市街地整備促進事業費補助	9,461,000	3,775,000	0	3,775,000	13,236,000
44084-1406-00 都市開発資金融通特別会計へ繰入	1,200,000	500,000	0	500,000	1,700,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費外1目	979,000	0	0	0	979,000
015 住宅対策諸費	541,667,000	15,000,000	0	15,000,000	556,667,000
44084-1959-00 住宅金融公庫出資金	0	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助外11目	541,667,000	0	0	0	541,667,000
028 市街地整備事業費	52,182,000	275,601,000	0	275,601,000	327,783,000
44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	35,743,000	49,085,000	0	49,085,000	84,828,000
44052-1825-00 街並み・まちづくり総合支援事業費補助	12,017,000	6,116,000	0	6,116,000	18,133,000
44052-1406-00 都市開発資金融通特別会計へ繰入	3,300,000	20,400,000	0	20,400,000	23,700,000
44052-1959-00 住宅・都市整備公団出資金	0	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000
44052-1204-00 都市開発事業調査費外3目	1,122,000	0	0	0	1,122,000
016 都市計画事業費	1,157,777,260	368,730,976	0	368,730,976	1,526,508,236
45052-1204-00 国営公園整備費	18,749,889	11,018,976	0	11,018,976	29,768,865
45052-1825-00 都市公園事業費補助	99,991,000	41,938,000	0	41,938,000	141,929,000
45052-1825-00 古都及緑地保全事業費補助	3,902,000	305,000	0	305,000	4,207,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	991,448,000	307,469,000	0	307,469,000	1,298,917,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1825-00 下水道関連公共施設 整備促進事業費補助	32,200,000	8,000,000	0	8,000,000	40,200,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費 外5目	11,486,371	0	0	0	11,486,371
024 都市計画事業諸費	5,217,000	0	0	0	5,217,000
017 河川等災害復旧事業費	31,149,431	108,643,413	0	108,643,413	139,792,844
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧 費	11,853,194	15,243,449	0	15,243,449	27,096,643
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	599,237	1,221,964	0	1,221,964	1,821,201
49053-1825-00 河川等災害復旧事業 費補助	18,697,000	92,178,000	0	92,178,000	110,875,000
018 河川等災害復旧事業等工 事諸費					
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	2,559,415	226,290	0	226,290	2,785,705
019 都市災害復旧事業費	153,000	0	0	0	153,000
020 河川等災害関連事業費	14,494,546	14,428,126	0	14,428,126	28,922,672
49053-1204-00 直轄河川等災害関連 緊急事業費	1,664,546	88,126	0	88,126	1,752,672
49053-1825-00 河川等災害復旧助成 事業費補助	7,106,000	8,336,000	0	8,336,000	15,442,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	1,267,000	1,440,000	0	1,440,000	2,707,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	2,496,000	4,564,000	0	4,564,000	7,060,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	1,961,000	0	0	0	1,961,000
計	5,373,412,518	1,898,383,981	0	1,898,383,981	7,271,796,499

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土地理院	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備 に必要な経費	317,625	0	317,625	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する国土地理院施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 国 土 地 理 院	10,269,438	0	0	0	10,269,438	
032 国土地理院施設費						
95016-1204-15 施設整備費	175,592	317,625	0	317,625	493,217	
計	10,445,030	317,625	0	317,625	10,762,655	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省試験研究機関	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	629,374	0	629,374	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する建設本省試験研究所施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 建設本省試験研究所	5,713,219	0	0	0	5,713,219	
042 建設本省試験研究所施設費						
13054-1204-15 施設整備費	340,554	629,374	0	629,374	969,928	
計	6,053,773	629,374	0	629,374	6,683,147	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方建設局	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業の事務費等に必要な経費	20,058	0	20,058	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業の事務費に必要な経費	1,024	0	1,024	
	地方建設局計		21,082	0	21,082	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 地方建設局	19,579,126	0	0	0	19,579,126
054 地方建設局施設費	25,747	0	0	0	25,747
052 道路災害復旧事業工事諸費	12,242	20,058	0	20,058	32,300
49053-1201-04 超過勤務手当	4,350	7,127	0	7,127	11,477
49053-1202-08 日額旅費	926	1,516	0	1,516	2,442
49053-1203-09 工事雑費	6,966	11,415	0	11,415	18,381
053 都市公園事業工事諸費	1,592,740	1,024	0	1,024	1,593,764
45052-1202-08 日額旅費	7,822	186	0	186	8,008
45052-1203-09 工事雑費	144,343	838	0	838	145,181
45052-1201-02 職員基本給外13目	1,440,575	0	0	0	1,440,575
計	21,209,855	21,082	0	21,082	21,230,937

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
建設本省	急傾斜地崩壊対策事業費補助							
	既 定	57,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	23,750	33,250	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	110,000	同	同		53,000	57,000	
改 定	167,000	-	-	-		76,750	90,250	
	公営住宅建設等事業費補助							
	既 定	288,256,000	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	55,503,759	232,752,241	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		追 加	14,233,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度		5,932,000	8,301,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに福祉・医療・教育特別 対策の一層の推進を図るため施行する 公営住宅建設等事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
		改 定	302,489,000	-	-		61,435,759	241,053,241	
		都市公園事業費 補助							
		既 定	20,000,000	平成10年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費 補助	0	20,000,000	
		追 加	1,090,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		436,000	654,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策及び 中心市街地活性化等民間投資誘発特別 対策の一層の推進を図るため施行する 都市公園事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		改 定	21,090,000	-	-		436,000	20,654,000	
		下水道事業費補 助							
		既 定	83,699,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	17,886,000	65,813,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	追 加	27,923,400	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内		10,525,000	17,398,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに環境・新エネルギー特 別対策及び緊急防災特別対策の一層の 推進を図るため施行する下水道事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	改 定	111,622,400	-	-		28,411,000	83,211,400	

平成 10 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18 自治省所管合計	16,028,990,661	479,659,861	471,360,000	8,299,861	16,037,290,522	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	765,710	1,475,127	0	1,475,127	2,240,837	
31 地方交付税交付金	15,870,150,000	471,360,000	471,360,000	0	15,870,150,000	
95 その他の事項経費	158,074,951	6,824,734	0	6,824,734	164,899,685	
〔組織別事項別内訳〕						
(成立予算額は、組替え掲記したので、平成 10 年 4 月 8 日に成立した予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自治本省	001 自治本省	95 地方行政情報化推進等に必要経費	899,797	0	899,797	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う地方地理情報システムの開発等

自治

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	005 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	471,360,000	0	471,360,000	所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合計額を補てんするための平成 10 年度特例加算による地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な既定経費の減少	0	471,360,000	471,360,000	所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額の修正減少
		自治本省計	472,259,797	471,360,000	899,797	

科目別内訳

項 目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 自治本省	10,959,259	899,797	0	899,797	11,859,056
95016-2123-09 情報処理業務庁費	150,023	899,797	0	899,797	1,049,820
95016-2111-02 職員基本給外 34 目	10,809,236	0	0	0	10,809,236
014 参議院議員通常選挙費	55,269,061	0	0	0	55,269,061
015 参議院議員通常選挙啓発推進費	801,018	0	0	0	801,018
021 政党助成費	31,616,282	0	0	0	31,616,282
005 地方交付税交付金					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,870,150,000	471,360,000	471,360,000	0	15,870,150,000
009 地方債元利助成費	542,334	0	0	0	542,334
012 地方公営企業助成金	8,042,376	0	0	0	8,042,376

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	0	0	0	23,150,000
022 施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	0	0	0	6,000,000
計	16,006,530,330	472,259,797	471,360,000	899,797	16,007,430,127

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁設備整備等に 必要な経費	229,982	0	229,982	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興 特別対策の一層の推進を図るため行う防災情報システムの設 備の整備等 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興 特別対策の一層の推進を図るため施行する消防庁施設の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を 図るため地方公共団体が行う消防防災設備の整備費の一部 補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方 公共団体が行う市町村消防設備の整備費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興 特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		95 消防庁施設整備に 必要な経費	4,194,721	0	4,194,721	
	032 消防防災施 設等整備費	95 消防防災設備整備 に必要な経費	1,500,234	0	1,500,234	
	033 消防研究所	13 消防研究所設備整 備に必要な経費	1,475,127	0	1,475,127	
消 防 庁 計			7,400,064	0	7,400,064	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
031 消 防 庁	2,892,277	4,424,703	0	4,424,703	7,316,980
95014-1202-08 施設施工旅費	0	7,052	0	7,052	7,052
95014-2123-09 情報処理業務庁費	34,888	229,982	0	229,982	264,870

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1203-09 施設施工庁費	0	20,005	0	20,005	20,005
95014-1204-15 施設整備費	4,200	4,167,664	0	4,167,664	4,171,864
95014-2111-02 職員基本給外26目	2,853,189	0	0	0	2,853,189
032 消防防災施設等整備費	18,802,344	1,500,234	0	1,500,234	20,302,578
95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	3,314,205	749,004	0	749,004	4,063,209
95014-2825-16 市町村消防設備整備費補助金	9,443,647	751,230	0	751,230	10,194,877
95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金外1目	6,044,492	0	0	0	6,044,492
033 消防研究所	765,710	1,475,127	0	1,475,127	2,240,837
13014-2123-09 試験研究費	303,285	575,415	0	575,415	878,700
13014-2203-09 設備整備費	9,373	899,712	0	899,712	909,085
13014-2111-02 職員基本給外8目	453,052	0	0	0	453,052
計	22,460,331	7,400,064	0	7,400,064	29,860,395

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成8年度末実績額(千円)	平成9年度末見込額(千円)	平成10年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	247,462,304,944	275,528,150,645	298,493,715,305	1,365,200 6,120,811,200	304,615,891,705
内 訳					
普 通 国 債	244,658,095,700	259,642,069,100	278,847,876,050	1,365,200 6,120,811,200	284,970,052,450
建 設 国 債	167,781,052,200	175,406,759,050	177,758,959,750	1,365,200 4,109,676,450	181,870,001,400
特 例 国 債	68,830,648,050	76,194,464,600	81,343,173,800	-	83,354,308,550
減 税 特 例 国 債	8,046,395,450	8,040,845,450	7,515,375,450	-	7,515,375,450
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	-	-	9,384,409,950	-	9,384,409,950
国有林野事業承継債務借換国債	-	-	2,845,957,100	-	2,845,957,100
交 付 国 債	612,052,771	756,237,223	697,588,218	-	697,588,218
出 資 国 債 等	2,192,156,472	2,126,344,322	2,881,551,036	-	2,881,551,036
預金保険機構特例業務基金国債	-	10,000,000,000	10,000,000,000	-	10,000,000,000
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	-	3,003,500,000	6,066,700,000	-	6,066,700,000
借 入 金	77,067,196,224	83,708,063,326	90,942,140,427	-	95,466,265,680
短 期 証 券	30,639,000,000	33,592,350,000	40,350,280,000	4,524,125,253	40,350,280,000
内 訳					
食 糧 証 券	803,000,000	1,029,600,000	1,350,280,000	-	1,350,280,000
外国為替資金証券	29,836,000,000	32,562,750,000	39,000,000,000	-	39,000,000,000
合 計	355,168,501,168	392,828,563,972	429,786,135,733	1,365,200 10,644,936,453	440,432,437,386

(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(仮称)の規定により一般会計において承継することとなる借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法(仮称)の規定により一般会計において承継することとなる借入金を借り換えるための国債である。

- 2 本表の「預金保険機構特例業務基金国債」とは、預金保険法の規定による国債(7,000,000,000千円)及び金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律の規定による国債(3,000,000,000千円)である。なお、預金保険機構からこれらの国債の償還の請求があった場合は残高に異動が生じる。
- 3 本表の「日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券及び日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(仮称)の規定により一般会計において承継することとなる債券(平成10年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)に係る債務である。
- 4 本表の「借入金」の平成10年度末見込額には、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(仮称)の規定により一般会計において承継することとなる借入金(平成10年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)を合算した額(8,502,434,088千円)を含めて掲記している。
- 5 平成10年度末見込額中、増加額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増加額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更に伴う増加額である。
- 6 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	国 債						借 入			
	内 債			外 債			計			
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	交 付 国 債 (千円)	日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債 (千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)
平成 11 年度	38,750,845,900	619,860,000	39,370,705,900	112,922,599	210,500,000	39,074,268,499	619,860,000	39,694,128,499	28,497,473,406	413,917,677
" 12 "	21,576,055,950	400,160,000	21,976,215,950	112,894,520	345,900,000	22,034,850,470	400,160,000	22,435,010,470	6,098,948,166	17,251,002
" 13 "	21,516,560,550	-	21,516,560,550	112,789,767	100,270,000	21,729,620,317	-	21,729,620,317	5,364,010,358	14,626,008
" 14 "	22,047,623,400	501,756,100	22,549,379,500	112,592,392	200,800,000	22,361,015,792	501,756,100	22,862,771,892	6,743,815,825	18,094,634
" 15 "	23,879,908,000	-	23,879,908,000	112,414,989	1,290,656,000	25,282,978,989	-	25,282,978,989	5,981,624,505	18,486,506
" 16 "	21,354,674,950	500,400,300	21,855,075,250	64,691,540	1,522,298,000	22,941,664,490	500,400,300	23,442,064,790	6,073,052,677	5,053,666
" 17 "	23,296,781,500	-	23,296,781,500	64,635,074	1,174,746,000	24,536,162,574	-	24,536,162,574	5,897,778,784	7,696,220
" 18 "	25,972,437,600	-	25,972,437,600	4,539,151	718,750,000	26,695,726,751	-	26,695,726,751	5,704,538,435	5,131,488
" 19 "	32,220,421,200	-	32,220,421,200	108,061	502,780,000	32,723,309,261	-	32,723,309,261	8,198,117,634	5,149,752
" 20 "	32,665,046,700	4,100,000,000	36,765,046,700	120	-	32,665,046,820	4,100,000,000	36,765,046,820	8,699,787,972	4,005,168,380
" 21 "	1,208,753,000	-	1,208,753,000	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000	699,209,367	1,854,048
" 22 "	1,022,800,000	-	1,022,800,000	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000	716,499,926	1,759,220
" 23 "	942,300,000	-	942,300,000	-	-	942,300,000	-	942,300,000	718,023,935	1,769,591
" 24 "	1,626,200,000	-	1,626,200,000	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000	252,665,419	334,483
" 25 "	1,019,300,000	-	1,019,300,000	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000	217,505,984	433,322
" 26 "	1,534,000,000	-	1,534,000,000	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000	189,060,547	663,947
" 27 "	2,046,400,000	-	2,046,400,000	-	-	2,046,400,000	-	2,046,400,000	168,245,235	771,397
" 28 "	2,596,375,900	-	2,596,375,900	-	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900	139,675,292	792,362
" 29 "	1,594,804,000	-	1,594,804,000	-	-	1,594,804,000	-	1,594,804,000	129,560,869	792,362
" 30 "	1,940,000,000	-	1,940,000,000	-	-	1,940,000,000	-	1,940,000,000	114,673,553	792,362
" 31 "	36,587,400	-	36,587,400	-	-	36,587,400	-	36,587,400	96,816,963	792,362
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	81,863,085	792,362
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	57,386,509	792,362
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	31,835,168	792,362
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	10,243,794	417,362
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,295,862	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,295,862	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,295,862	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,295,862	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,295,862	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,295,862	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,295,862	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	1,508,597	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	687,366	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	38,050	-
合 計	278,847,876,050	6,122,176,400	284,970,052,450	697,588,218	6,066,700,000	285,612,164,268	6,122,176,400	291,734,340,668	90,900,718,466	4,524,125,253

(注) 1 本表は、平成 10 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
 2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、国際機関に対する出資国債等及び預金保険機構特例業務基金等国債は計上していないので、合計額は前表における平成 10 年度末見込額とは合致しない。
 3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

年 度	金	合 計		
	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成 11 年 度	28,911,391,084	67,571,741,906	1,033,777,677	68,605,519,583
" 12 "	6,116,199,168	28,133,798,636	417,411,002	28,551,209,639
" 13 "	5,378,636,366	27,093,630,675	14,626,008	27,108,256,684
" 14 "	6,761,910,459	29,104,831,617	519,850,734	29,624,682,351
" 15 "	6,000,111,012	31,264,603,495	18,486,506	31,283,090,002
" 16 "	6,078,106,344	29,014,717,168	505,453,966	29,520,171,134
" 17 "	5,905,475,005	30,433,941,358	7,696,220	30,441,637,579
" 18 "	5,709,669,924	32,400,265,187	5,131,488	32,405,396,676
" 19 "	8,203,267,387	40,921,426,896	5,149,752	40,926,576,648
" 20 "	12,704,956,353	41,364,834,792	8,105,168,380	49,470,003,173
" 21 "	701,063,415	1,907,962,367	1,854,048	1,909,816,415
" 22 "	718,259,147	1,739,299,926	1,759,220	1,741,059,147
" 23 "	719,793,526	1,660,323,935	1,769,591	1,662,093,526
" 24 "	252,999,902	1,878,865,419	334,483	1,879,199,902
" 25 "	217,939,307	1,236,805,984	433,322	1,237,239,307
" 26 "	189,724,494	1,723,060,547	663,947	1,723,724,494
" 27 "	169,016,632	2,214,645,235	771,397	2,215,416,632
" 28 "	140,467,655	2,736,051,192	792,362	2,736,843,555
" 29 "	130,353,232	1,724,364,869	792,362	1,725,157,232
" 30 "	115,465,916	2,054,673,553	792,362	2,055,465,916
" 31 "	97,609,326	133,404,363	792,362	134,196,726
" 32 "	82,655,448	81,863,085	792,362	82,655,448
" 33 "	58,178,872	57,386,509	792,362	58,178,872
" 34 "	32,627,531	31,835,168	792,362	32,627,531
" 35 "	10,661,156	10,243,794	417,362	10,661,156
" 36 "	2,295,862	2,295,862	-	2,295,862
" 37 "	2,295,862	2,295,862	-	2,295,862
" 38 "	2,295,862	2,295,862	-	2,295,862
" 39 "	2,295,862	2,295,862	-	2,295,862
" 40 "	2,295,862	2,295,862	-	2,295,862
" 41 "	2,295,862	2,295,862	-	2,295,862
" 42 "	2,295,862	2,295,862	-	2,295,862
" 43 "	1,508,597	1,508,597	-	1,508,597
" 44 "	687,366	687,366	-	687,366
" 45 "	38,050	38,050	-	38,050
合 計	95,424,843,719	376,512,882,734	10,646,301,653	387,159,184,387

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度		昭和62年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成11年度	-	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	600,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	1,010,101,000	1,007,575,000	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,276,383,000	2,264,946,000
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	600,000,000	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000	1,010,101,000	1,007,575,000	2,276,383,000	2,264,946,000

(前ページよりつづく)

区 分	昭 和 63 年 度		平 成 元 年 度		平 成 2 年 度		平 成 3 年 度		平 成 4 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
平 成 11 年 度	-	811,800,000	4,440,401,250	3,403,056,050	-	97,000,000	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	5,744,812,250	2,173,503,850	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	6,166,679,700	2,585,124,000	-	194,000,000
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	8,802,954,200	2,696,237,400
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	1,161,975,000	699,925,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	801,453,000	407,300,000	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	1,022,800,000	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	942,300,000	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,326,500,000
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	36,587,400	-	-	-	-	-	-
合 計	1,161,975,000	1,511,725,000	5,241,854,250	3,846,943,450	5,744,812,250	3,293,303,850	6,166,679,700	3,527,424,000	8,802,954,200	4,216,737,400

(次ページへつづく)

平成 5 年度		平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度		平	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)
200,273,150	416,383,850	145,984,550	121,627,100	1,942,656,850	1,081,370,100	-	-	428,018,550	645,908,750	-	-
-	-	-	1,893,570,000	246,497,000	4,680,800	431,483,900	1,362,896,450	-	476,365,100	-	240,096,000
-	-	-	-	2,495,561,150	772,948,500	202,333,150	53,435,500	106,736,350	1,387,012,800	-	-
-	-	-	-	-	-	871,868,700	1,148,969,250	199,526,000	49,935,900	-	301,053,650
12,619,904,600	2,589,366,350	-	-	-	-	-	-	257,894,150	1,362,226,500	-	-
-	-	9,292,573,900	3,988,365,150	-	-	-	-	-	-	-	658,526,800
-	-	-	-	9,592,347,100	2,743,856,800	210,000,000	987,270,800	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	8,218,556,450	1,462,181,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	8,281,077,600	7,916,991,700	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,827,000,000	2,910,000,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	299,700,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300,905,350	718,394,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,534,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	498,696,000	1,547,704,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	394,196,900	2,202,179,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	638,879,950	955,924,050	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600,000,000	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,121,083,100	4,023,844,850	9,438,558,450	7,537,562,250	14,775,758,100	6,150,560,200	10,328,439,100	7,216,932,000	9,912,132,600	12,794,364,800	8,427,000,000	4,109,676,450

(前ページよりつづく)

区 分	成 10 年 度				計		
	分	借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)			
平成 11 年 度	-	8,935,930,000	619,860,000	9,555,790,000	24,170,410,200	619,860,000	24,790,270,200
" 12 "	240,096,000	588,435,350	-	588,435,350	14,422,244,700	240,096,000	14,662,340,700
" 13 "	-	-	-	-	13,963,831,150	-	13,963,831,150
" 14 "	301,053,650	864,726,500	-	864,726,500	14,634,217,950	301,053,650	14,935,271,600
" 15 "	-	121,195,650	-	121,195,650	17,550,587,250	-	17,550,587,250
" 16 "	658,526,800	903,522,800	618,494,800	285,028,000	14,184,461,850	40,032,000	14,224,493,850
" 17 "	-	-	-	-	13,533,474,700	-	13,533,474,700
" 18 "	-	-	-	-	11,698,413,450	-	11,698,413,450
" 19 "	-	-	-	-	20,739,398,300	-	20,739,398,300
" 20 "	10,737,000,000	8,171,699,900	-	8,171,699,900	17,860,599,900	2,910,000,000	20,770,599,900
" 21 "	-	-	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000
" 22 "	-	-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000
" 23 "	-	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000
" 24 "	-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
" 25 "	-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
" 26 "	-	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000
" 27 "	-	-	-	-	2,046,400,000	-	2,046,400,000
" 28 "	-	-	-	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900
" 29 "	-	-	-	-	1,594,804,000	-	1,594,804,000
" 30 "	600,000,000	773,800,000	-	773,800,000	1,373,800,000	-	1,373,800,000
" 31 "	-	-	-	-	36,587,400	-	36,587,400
合 計	12,536,676,450	20,359,310,200	1,365,200	20,360,675,400	177,758,959,750	4,111,041,650	181,870,001,400

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成11年度	206,544,000	5,202,968,700	-	2,030,000,000	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	5,088,524,900	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	5,698,738,700	-	800,000,000	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	5,182,397,500	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,253,325,350
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	206,544,000	5,202,968,700	-	7,118,524,900	-	5,698,738,700	-	5,982,397,500	-	5,253,325,350

(前ページよりつづく)

区 分	平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行	
									予 定 額(千円)	増 加 額(千円)
平成 11 年度	185,210,850	-	-	-	112,432,950	-	640,033,000	-	-	-
" 12 "	-	-	502,416,400	-	540,585,900	-	-	-	370,148,050	160,064,000
" 13 "	-	-	-	-	100,000	-	694,839,350	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	782,702,900	-	-	-	662,318,100	200,702,450
" 15 "	-	-	-	-	25,290,850	-	921,900,250	-	76,086,950	-
" 16 "	-	5,547,228,300	-	-	-	-	-	-	780,624,450	460,368,300
" 17 "	-	-	906,000,000	6,701,114,950	-	37,229,200	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	7,300,835,150	5,633,207,350	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	6,244,756,650	5,236,266,250	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	5,190,000,000	1,190,000,000
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	60,000,000	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	185,210,850	5,547,228,300	1,408,416,400	6,701,114,950	8,761,947,750	5,670,436,550	8,501,529,250	5,236,266,250	7,139,177,550	2,011,134,750

年 度		計		
分	借換発行分	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)
改予定額(千円)	(千円)			
-	-	8,377,189,500	-	8,377,189,500
530,212,050	-	6,501,675,250	160,064,000	6,661,739,250
-	-	7,193,678,050	-	7,193,678,050
863,020,550	-	6,627,418,500	200,702,450	6,828,120,950
76,086,950	-	6,276,603,400	-	6,276,603,400
1,240,992,750	-	6,327,852,750	460,368,300	6,788,221,050
-	-	7,644,344,150	-	7,644,344,150
-	-	12,934,042,500	-	12,934,042,500
-	-	11,481,022,900	-	11,481,022,900
6,380,000,000	2,729,346,800	7,919,346,800	1,190,000,000	9,109,346,800
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
60,000,000	-	60,000,000	-	60,000,000
-	-	-	-	-
9,150,312,300	2,729,346,800	81,343,173,800	2,011,134,750	83,354,308,550

(八) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債

区 分	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成10年度		計 (千円)
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	
平成11年度	-	-	359,266,200	-	-	-	-	2,597,400,000	2,956,666,200
" 12 "	-	-	-	-	270,183,250	-	-	-	270,183,250
" 13 "	-	-	359,051,350	-	-	-	-	-	359,051,350
" 14 "	-	-	-	-	270,884,150	-	-	-	270,884,150
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	199,646,200	-	-	-	-	-	-	-	199,646,200
" 17 "	-	-	2,118,962,650	-	-	-	-	-	2,118,962,650
" 18 "	-	-	-	-	1,339,981,650	-	-	-	1,339,981,650
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	199,646,200	-	2,837,280,200	-	1,881,049,050	-	-	2,597,400,000	7,515,375,450

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(仮称)の規定により一般会計において承継することとなる借入金及び債券を借り換えるための国債

区 分	平成10年度 (千円)
平成11年度	2,491,180,000
" 12 "	293,017,200
" 13 "	-
" 14 "	395,283,450
" 15 "	40,434,750
" 16 "	493,194,550
" 17 "	-
" 18 "	-
" 19 "	-
" 20 "	5,282,900,000
" 21 "	-
" 22 "	-
" 23 "	-
" 24 "	-
" 25 "	-
" 26 "	-
" 27 "	-
" 28 "	-
" 29 "	-
" 30 "	388,400,000
" 31 "	-
合 計	9,384,409,950

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法(仮称)の規定により一般会計において承継することとなる借入金を借り換えるための国債

区 分	平成10年度 (千円)	合 計 (イ ~ ホ)		
		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成11年度	755,400,000	38,750,845,900	619,860,000	39,370,705,900
" 12 "	88,935,550	21,576,055,950	400,160,000	21,976,215,950
" 13 "	-	21,516,560,550	-	21,516,560,550
" 14 "	119,819,350	22,047,623,400	501,756,100	22,549,379,500
" 15 "	12,282,600	23,879,908,000	-	23,879,908,000
" 16 "	149,519,600	21,354,674,950	500,400,300	21,855,075,250
" 17 "	-	23,296,781,500	-	23,296,781,500
" 18 "	-	25,972,437,600	-	25,972,437,600
" 19 "	-	32,220,421,200	-	32,220,421,200
" 20 "	1,602,200,000	32,665,046,700	4,100,000,000	36,765,046,700
" 21 "	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000
" 22 "	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000
" 23 "	-	942,300,000	-	942,300,000
" 24 "	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
" 25 "	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
" 26 "	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000
" 27 "	-	2,046,400,000	-	2,046,400,000
" 28 "	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900
" 29 "	-	1,594,804,000	-	1,594,804,000
" 30 "	117,800,000	1,940,000,000	-	1,940,000,000
" 31 "	-	36,587,400	-	36,587,400
合 計	2,845,957,100	278,847,876,050	6,122,176,400	284,970,052,450

- (注) 1 本表は、平成10年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債であり、「借換発行分」とは、国債整理基金特別会計法の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。
平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、阪神・淡路大震災に対処するための平成6年度における公債の発行の特例等に関する法律、平成7年度における公債の発行の特例に関する法律、平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律、平成7年度における租税収入の減少を補うための公債の発行の特例に関する法律、平成8年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律
- 4 本表の金額は、すべて国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 5 本表の「増減額」又は「増加額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度新規発行分の平成12年度、平成14年度、平成16年度及び平成20年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度新規発行分の平成12年度、平成14年度、平成16年度及び平成20年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。なお、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」に係る予算補正に伴う増加額に相当する額の国債が平成11年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異動することがある。
- (2) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度借換発行分の平成11年度及び平成16年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限6年の国債として当初予定したものの一部を償還期限1年未満の国債に変更することとしたことに伴う増加額又は減少額である。

(参 考)

予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	117		沖縄特定開発事業推進費	総 理 府	106
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	168		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	106
(育)	育 英 事 業 費	文 部 省	150		沖 縄 農 業 振 興 費	〃	104
う・(運)	運輸施設整備事業助成費	運 輸 省	230		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	106
	運 輸 本 省	〃	230		沖 縄 文 化 施 設 整 備 費	〃	104
	運輸本省試験研究所	〃	233		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	69
	運輸本省試験研究所施設費	〃	233		沖縄保健衛生施設整備費	〃	104
	運輸本省施設費	〃	230		沖 縄 保 健 衛 生 諸 費	〃	104
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	217	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	186
	エネルギー対策費	〃	218	か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	64
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	203	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	259
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	116		河 川 管 理 費	〃	258
(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	138		河川等災害関連事業費	〃	261
(大)	大 蔵 本 省	〃	137		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	261
	大 蔵 本 省 施 設 費	〃	137	(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	92
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	104		科 学 技 術 振 興 費	〃	92
	沖 縄 開 発 事 業 費	〃	104		科 学 技 術 庁	〃	92
	沖 縄 開 発 庁	〃	103		科 学 技 術 庁	〃	92
	沖縄教育振興事業費	〃	103		科学技術庁試験研究所	〃	93
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	106		科学技術庁試験研究所施設費	〃	93
	沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	〃	105		科 学 技 術 庁 施 設 費	〃	92
	沖縄振興開発計画推進調査費	〃	103		科 学 警 察 研 究 所	〃	72
	沖縄治水事業工事諸費	〃	105		科 学 研 究 費	厚 生 省	165
	沖縄道路事業工事諸費	〃	106		科 学 振 興 費	文 部 省	151

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(家)	家畜伝染病予防費	農林水産省	185	(観)	観光事業費	運輸省	230
(会)	会計検査院	会計検査院	65	(艦)	艦船建造費	総理府	87
	会計検査院施設費	"	66	き・(気)	気象官署	運輸省	237
(海)	海運助成費	運輸省	230		気象官署施設費	"	237
	海外経済協力基金交付金	総理府	90		気象研究所	"	238
	海岸事業工事諸費	農林水産省	192	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	104
	"	運輸省	231		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	259
	"	建設省	259		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	82
	海岸事業費	農林水産省	186		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	117
	"	"	203	(義)	義務教育教科書費	文部省	150
	"	運輸省	230		義務教育費国庫負担金	"	150
	"	建設省	259	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	259
	海上保安官署	運輸省	235	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総理府	105
	海上保安官署施設費	"	236		牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	185
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総理府	92		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	186
(外)	外国人登録事務費	法務省	128		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総理府	85
	外務本省	外務省	132		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	118
	外務本省施設費	"	132	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	202
(学)	学校及訓練所	運輸省	234		漁港漁村整備費	"	203
	学校教育振興費	文部省	150		漁港施設災害関連事業費	"	204
(官)	官庁営繕費	建設省	258		漁港施設災害復旧事業費	"	204
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	169		漁港整備事業指導監督費	"	203
	環境基本計画推進調査費	総理府	95	(教)	教育統計調査費	文部省	149
	環境研究総合推進費	"	95	(矯)	矯正官署	法務省	129
	環境庁	"	95		矯正収容費	"	129
	環境庁研究所	"	96	(緊)	緊急生産調整推進対策費	農林水産省	185
	環境庁研究所施設費	"	96	<・(空)	空港整備事業費	運輸省	231
	環境保全施設整備費	"	96	け・(刑)	刑務所作業費	法務省	129

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(経)	経済企画庁	総理府	90	(公)	公害防止等調査研究費	総理府	96
	経済協力費	外務省	132		公務員宿舍施設費	大蔵省	138
	"	大蔵省	138		公立文教施設災害復旧費	文部省	150
	"	通商産業省	212		公立文教施設整備費	"	150
	経済研究所	総理府	90	(厚)	厚生統計調査費	厚生省	165
(警)	警察庁	"	71		厚生年金基金連合会等助成費	"	169
	警察庁施設費	"	72		厚生年金保険国庫負担金	"	169
(血)	血清等製造及検定費	厚生省	170		厚生本省	"	164
(結)	結核医療費	"	166		厚生本省試験研究所	"	170
(建)	建設事業指導監督費	建設省	259		厚生本省試験研究所施設費	"	170
	建設本省	"	258	(皇)	皇宮警察本部	総理府	72
	建設本省試験研究所	"	263	(航)	航空機購入費	"	87
	建設本省試験研究所施設費	"	263		航空機国際共同開発促進費	通商産業省	212
	建設本省施設費	"	258		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総理府	105
(研)	研究開発費	総理府	88		航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	231
(健)	健康保険組合助成費	厚生省	169		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	83
(検)	検疫所	"	171		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	118
	検疫所施設費	"	171		航路標識整備事業工事諸費	運輸省	236
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	92		航路標識整備事業費	"	236
	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	166	(港)	港湾災害復旧事業工事諸費	"	232
	原爆障害対策費	"	166		港湾施設災害関連事業費	"	232
二・(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	246		港湾施設災害復旧事業費	"	231
(護)	護送収容費	法務省	130		港湾事業費	"	231
(工)	工業技術院	通商産業省	216		港湾等事業指導監督費	"	230
	工業技術院試験研究所	"	217	(鉱)	鉱工業技術振興費	通商産業省	216
	工業技術院試験研究所施設費	"	217	(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	116
	工業再配置促進対策費	"	212	(国)	国際安全衛生教育施設費	労働省	246
	工業用水道事業費	"	213		国際協力事業団事業費	外務省	132

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国 債 費	大 蔵 省	137		国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 省	172
	国際分担金其他諸費	外 務 省	132		国立ハンセン病療養所施設費	"	172
	国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	185		国立美術館	文 部 省	155
	国税不服審判所	大 蔵 省	140		国立美術館施設費	"	156
	国土総合開発事業調整費	総 理 府	118		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	166
	国 土 庁	"	116		国立病院及療養所施設費	"	166
	国土庁防災施設整備費	"	116		国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	137
	国土調査費	"	116		国庫受入預託金利子	"	137
	国土地理院	建 設 省	262	さ・(さ)	さけ・ます資源管理センター	農 林 水 産 省	204
	国土地理院施設費	"	262	(災)	災害救助等諸費	厚 生 省	168
	国民金融公庫補給金	大 蔵 省	138		災害対策総合推進調整費	総 理 府	116
	国民健康保険助成費	厚 生 省	169	(最)	最高裁判所	裁 判 所	64
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	90	(裁)	裁判所施設費	"	64
	国民年金基金等助成費	厚 生 省	169		裁判所予備経費	"	64
	国民年金国庫負担金	"	169	(在)	裁 判 費	"	64
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	271		在外公館	外 務 省	134
	国立学校運営費	文 部 省	151	(山)	在外公館施設費	"	134
	国立学校施設費	"	151		山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	198
	国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	95		山林施設災害復旧事業費	"	198
	国立機関原子力試験研究費	"	93	(参)	山林事業指導監督費	"	197
	国立更生援護所運営費	厚 生 省	173		参 議 院	国 会	59
	国立更生援護所施設費	"	173		参議院議員通常選挙啓発推進費	自 治 省	270
	国立国会図書館	国 会	60		参議院議員通常選挙費	"	270
	国立国会図書館施設費	"	60		参 議 院 施 設 費	国 会	59
	国立社会教育施設運営費	文 部 省	153	(産)	参 議 院 予 備 経 費	"	59
	国立社会教育施設整備費	"	153		産業技術基盤研究開発費	通 商 産 業 省	217
	国立博物館	"	155		産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	137
	国立博物館施設費	"	155	し・(し)	しょうちゅう乙類製造業安定対策費	"	141

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(市)	市街地整備事業費	建設省	260	(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	212
(自)	自然公園等管理費	総理府	96	(訟)	訟務費	法務省	128
	自然公園等事業工事諸費	"	96	(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	212
	自然公園等事業費	"	96	(醸)	醸造研究所	大蔵省	140
	自治本省	自治省	270	(食)	食品流通等対策費	農林水産省	185
(私)	私立学校助成費	文部省	151	(職)	職業安定官署	労働省	247
(施)	施設運営等関連諸費	総理府	89		職業安定官署施設費	"	247
	施設整備等附帯事務費	"	88		職業転換対策事業費	"	246
	施設整備費	"	88	(身)	身体障害者保護費	厚生省	168
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	271	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	116
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	218	(真)	真珠検査所	農林水産省	204
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	185	(森)	森林開発公団事業費	"	198
(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	192		森林開発公団事業助成費	"	198
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	169		森林環境整備事業費	"	198
	児童扶養手当給付諸費	"	168		森林総合研究所	"	199
	児童保護費	"	168		森林保全整備事業費	"	198
(社)	社会福祉施設整備費	"	167	(新)	新幹線鉄道整備事業費	運輸省	231
	社会福祉諸費	"	166		新全国総合開発計画推進調査費	総理府	116
	社会保険国庫負担金	"	169	す・(水)	水産業振興費	農林水産省	202
(衆)	衆議院	国会	58		水産大学校	"	204
	衆議院施設費	"	58		水産庁	"	202
	衆議院予備経費	"	58		水産庁試験研究所	"	204
(住)	住宅建設等事業費	建設省	259		水産庁施設費	"	202
	住宅対策諸費	"	260	せ・(生)	生活保護費	厚生省	167
(生)	生涯学習振興費	文部省	149	(政)	政党助成費	自治省	270
(消)	消防研究所	自治省	273		政府出資	大蔵省	138
	消防庁	"	272		政府職員等失業者退職手当	労働省	246
	消防防災施設等整備費	"	273	(精)	精神保健費	厚生省	166

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	237		地方建設局施設費	建設省	264
	静止気象衛星施設費	"	238		地方公営企業助成金	自治省	270
(製)	製品評価技術センター	通商産業省	214		地方交付税交付金	"	270
	製品評価技術センター施設費	"	214		地方債元利助成費	"	270
(税)	税関	大蔵省	139		地方入国管理官署	法務省	130
	税関施設費	"	139		地方農政局	農林水産省	192
	税務官署	"	140		地方農政局施設費	"	192
	税務官署施設費	"	140	(治)	治山事業費	"	197
(石)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通商産業省	218		治水事業費	建設省	259
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	230	(畜)	畜産振興費	農林水産省	185
	船舶建造費	総理府	71	(中)	中小企業新技術研究開発費	通商産業省	216
	"	大蔵省	139		中小企業対策費	"	221
	"	農林水産省	202		中小企業庁	"	221
	"	運輸省	236		中小商工業等統計調査費	"	212
(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	168		中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資	大蔵省	138
(織)	繊維産業構造改善対策費	通商産業省	213	(調)	調達労務管理費	総理府	89
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	89	つ・(通)	通商産業本省	通商産業省	211
(装)	装備品等整備諸費	"	88		通商産業本省施設費	"	212
(総)	総理大臣官邸施設費	"	69		通信総合研究所	郵政省	243
	総理本府	"	69		通信総合研究所施設費	"	243
	総理本府施設費	"	69	て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	89
(造)	造船業基盤整備対策費	運輸省	230	(鉄)	鉄道防災事業費	運輸省	231
た・(体)	体育振興費	文部省	151	(電)	電気通信監理施設費	郵政省	242
ち・(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	71		電気通信監理費	"	242
(地)	地域活性化施策推進費	"	116		電子計算機産業振興対策費	通商産業省	212
	地下資源対策費	通商産業省	219		電波利用料財源電波監視等実施費	郵政省	242
	地方建設局	建設省	264	と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	261

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	都市計画事業費	建設省	260		農業保険費	農林水産省	184
	都市公園事業工事諸費	"	264		農産園芸振興費	"	185
	都市災害復旧事業費	"	261		農村総合整備計画調査費	総理府	118
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	運輸省	231		農村整備事業費	農林水産省	186
	都道府県警察費補助	総理府	72		農地等保全管理事業費	"	187
(登)	登記事務費	法務省	128		農林漁業金融費	"	184
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	186		農林漁業統計情報費	"	184
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	264		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	105
	道路整備事業費	"	259		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	203
(特)	特定国有財産整備費	大蔵省	138		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	187
	特定地域開発就労事業費	労働省	246		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	86
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	169		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	118
な・(南)	南極地域観測事業費	文部省	151		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	198
に・(日)	日本学士院	"	153		農林水産技術会議	"	189
	日本芸術院	"	156		農林水産業技術振興施設費	"	189
	日本鉄道共済組合等助成費	大蔵省	137		農林水産業技術振興費	"	189
	日本鉄道建設公団助成費	運輸省	230		農林水産本省	"	184
の・(農)	農業改良資金助成費	農林水産省	185		農林水産本省検査指導所	"	190
	農業改良普及対策費	"	185		農林水産本省検査指導所施設費	"	190
	農業構造改善対策費	"	185		農林水産本省施設費	"	184
	農業施設災害関連事業費	"	188		農林水産本省施設費	"	184
	農業施設災害復旧事業費	"	187	は・(廃)	廃棄物処理事業災害対策費	厚生省	166
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	192	ふ・(婦)	婦人保護費	"	168
	農業者年金実施費	厚生省	169	(武)	武器車両等購入費	総理府	87
	農業者年金等実施費	農林水産省	185	(物)	物流効率化特別対策事業費	"	117
	農業振興費	"	184	(文)	文化功労者年金	文部省	149
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	186		文化財保存施設整備費	"	155
	農業生産基盤整備事業費	"	186				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
へ・(平)	文化財保存事業費	文 部 省	155		北海道開発庁	総 理 府	81
	文化振興費	"	155		北海道開発庁施設費	"	81
	文化庁	"	155		北海道環境衛生施設整備費	"	84
	文化庁研究所	"	156		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	82
	文化庁研究所施設費	"	156		北海道漁港漁村整備費	"	83
	文化庁施設費	"	155		北海道空港整備事業費	"	83
	平成6年度甲型警備艦建造費	総 理 府	87		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	83
	平成6年度潜水艦建造費	"	87		北海道港湾事業費	"	83
	平成7年度甲型警備艦建造費	"	87		北海道災害復旧事業等工事諸費	"	86
	平成7年度潜水艦建造費	"	87		北海道住宅建設等事業費	"	83
ほ・(保)	平成8年度甲型警備艦建造費	"	87	北海道住宅対策諸費	"	83	
	平成8年度潜水艦建造費	"	87	北海道森林環境整備事業費	"	86	
	平成9年度甲型警備艦建造費	"	88	北海道森林保全整備事業費	"	85	
	平成9年度潜水艦建造費	"	88	北海道治山事業費	"	82	
	平成10年度甲型警備艦建造費	"	88	北海道治水海岸事業工事諸費	"	82	
	平成10年度潜水艦建造費	"	88	北海道治水事業費	"	82	
	保健衛生施設整備費	厚 生 省	165	北海道道路事業工事諸費	"	82	
	保健衛生諸費	"	165	北海道道路整備事業費	"	82	
	(母) 母子福祉費	"	169	北海道特定開発事業推進費	"	86	
	(法) 法務省施設費	法 務 省	128	北海道都市計画事業費	"	84	
法務本省	"	128	北海道都市公園事業工事諸費	"	84		
(放) 放射能調査研究費	総 理 府	93	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	85		
(防)	防衛施設庁	"	89	北海道農業生産基盤整備事業費	"	84	
	防衛本庁	"	87	北海道農村整備事業費	"	85	
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	"	86	北海道農地等保全管理事業費	"	85	
	北海道海岸事業費	"	82	み・(水) 水資源開発事業費	"	118	
	北海道開発計画費	"	81	も・(文) 文 部 本 省	文 部 省	149	
	北海道開発事業指導監督費	"	82	文 部 本 省 施 設 費	"	149	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
ゆ・(郵) よ・(予) (養) り・(離)	文部本省所轄研究所	文 部 省	152	(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	197
	文部本省所轄研究所施設費	"	152		林 野 庁	"	197
	郵 政 本 省	郵 政 省	242		林 野 庁 施 設 費	"	197
	予 備 費	大 蔵 省	138	(臨)	臨時福祉特別給付諸費	厚 生 省	167
	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	150	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	"	168
	離島振興事業費	総 理 府	117	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	246
	離島振興特別事業費	"	116		労働統計調査費	"	246
離島特定振興事業推進費	"	118		労働本省	"	246	